令和７年度

石川県歳入歳出決算審査意見書
基金の運用状況審査意見書

石 川 県 監 査 委 員

石監査第２１１号
令和８年８月３１日

石川県知事　　山 野　之 義　様

石川県監査委員　　室　谷　弘　幸
同　　吉　田　　修
同　　村　上　　勝
同　　作　田　有　子

令和７年度石川県歳入歳出決算等審査意見について

地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２３３条第２項及び第２４１条第５項の規定により審査に付された、令和７年度石川県歳入歳出決算及び令和７年度定額の資金を運用する基金の運用状況について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目　　次

令和７年度石川県歳入歳出決算審査意見書

第１　審査の概要 …… １
　１　審査の対象 …… １
　２　審査の方法 …… １
第２　審査の結果及び意見 …… ２
　１　審査の結果 …… ２
　２　審査の意見 …… ２
　(1)　令和７年度予算の概要 …… ２
　(2)　令和７年度決算の概要 …… ２
　(3)　総括的意見 …… ５
　(4)　個別的意見 …… ６
第３　決算の概要 …… １０
　１　決算の状況 …… １０
　(1)　一般会計 …… １０
　(2)　特別会計（証紙特別会計以下１１会計） …… １２
　２　実質収支及び単年度収支の状況 …… １４
　３　個別決算の状況 …… １６
　(1)　一般会計歳入決算 …… １６
　(2)　一般会計歳出決算 …… ３０
　(3)　特別会計歳入歳出決算 …… ６４
　(4)　県有財産 …… ８０

令和７年度定額の資金を運用する基金の運用状況審査意見書

第１　審査の概要 …… ９１
　１　審査の対象 …… ９１
　２　審査の方法 …… ９１
第２　審査の結果及び意見 …… ９１
　１　審査の結果 …… ９１
　２　審査の意見 …… ９１
第３　運用の状況 …… ９２
　１　石川県土地開発基金 …… ９２
　２　石川県自治振興資金貸付基金 …… ９２

付　　表 …… ９３

（注：記載金額、構成比については、表示単位未満を四捨五入しているため、計数又は合計と一致しないことがある。）

令和７年度石川県歳入歳出
決　算　審　査　意　見　書

第1　審　査　の　概　要

1　審査の対象

令和７年度歳入歳出決算審査の対象とした会計は、次の 12 会計である。

石川県一般会計
石川県証紙特別会計
石川県土地取得特別会計
石川県国民健康保険特別会計
石川県母子父子寡婦福祉資金特別会計
石川県中小企業近代化資金貸付金特別会計
石川県林業改善資金特別会計
石川県沿岸漁業改善資金特別会計
石川県公営競馬特別会計
石川県港湾整備特別会計
石川県育英資金特別会計
石川県公債管理特別会計

2　審査の方法

決算の審査に当たっては、石川県監査委員監査基準（令和２年石川県監査委員告示第１号）に基づき、歳入歳出決算書、実質収支に関する調書、歳入歳出決算事項別明細書及び財産に関する調書について、

・決算の計数は、正確であるか
・予算は、議決の趣旨に沿って効率的に執行されているか
・会計経理事務は、関係法規に従って適正に処理されているか
・財産の取得、管理及び処分は、適正に処理されているか

を主眼として、関係諸帳簿、証書類及び指定金融機関からの収支証明書を調査照合するとともに、必要書類の提出を求めて関係者から説明を聴取し、さらに定期監査及び例月出納検査の結果も参考にして審査した。

第２　審査の結果及び意見

１　審査の結果

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の計数は、関係諸帳簿、証書類及び指定金融機関の計数と符合しており、決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確なものと認める。

また、予算の執行や会計経理・財産管理等財務に関する事務の執行は、おおむね適正に処理されていると認める。

２　審査の意見

（１）令和７年度予算の概要

令和７年度当初予算は、「能登の復旧・復興と石川県の成長の二本柱の予算」とし、国補正予算に盛り込まれた賃上げ・物価高対策や国土強靭化に呼応した令和６年度第１次３月補正予算と令和７年度当初予算を実質当初予算として一体的に編成された。

６月補正予算では、能登半島地震や奥能登豪雨で被災された方々の住まいの再建支援を拡充するなど復旧・復興を加速させる事業のほか、米国の関税措置の影響を受ける事業者への支援や物価高対策など、経済状況を踏まえた緊急対応についても予算編成が行われた。

９月補正予算では、８月に県内各地で発生した大雨災害への緊急対応として、道路、河川などの施設復旧や被災された方々の支援に加え、能登半島地震や奥能登豪雨における、初動対応の検証結果や地震被害想定の見直しを踏まえた防災対策の強化のほか、過去最大となる最低賃金の大幅な引き上げを踏まえた事業者への緊急支援など、情勢の変化や事業の進捗等を踏まえ、新たな対応が必要となった施策について予算編成が行われた。

12 月補正予算では、物価高への対応並びに地震・豪雨への対応を中心に、予算編成が行われた。

第１次２月補正予算では、国補正予算に呼応した防災・減災、国土強靭化対策への対応などについて、令和８年度当初予算と一体的に編成が行われた。さらに第２次２月補正予算では、持続可能な財政基盤の確立のための財政調整基金取崩しの取りやめや県債の繰上償還など財政健全化の取組のほか、所要の補正予算の編成が行われた。

こうした一連の補正予算を含めた令和７年度の最終予算額は、前年度に比べ減少したところである。

（２）令和７年度決算の概要

ア　一般会計

予算現額（当初予算額にその後の補正予算額を加えた額をいう。）は１兆 2,089 億 6,622 万円（前年度からの繰越額 3,071 億 6,675 万円を含む。）となり、前年度に比べ 2,426 億 1,514 万円（16.7％）減少している。

※
歳入調定額は 8,580 億 5,517 万円で、予算現額に対し 71.0%となり、前年度に比べ 2,270 億 6,605 万円（20.9%）減少している。

※調定とは、歳入を徴収しようとするとき、歳入の内容を調査して、収入金額を決定する行為で、歳入調定額は、その決定した額をいう。

歳入決算額は 8,558 億 1,765 万円で、予算現額に対し 70.8%となり、調定額に対し 99.7%であり、前年度に比べ 2,256 億 9,429 万円（20.9%）減少している。

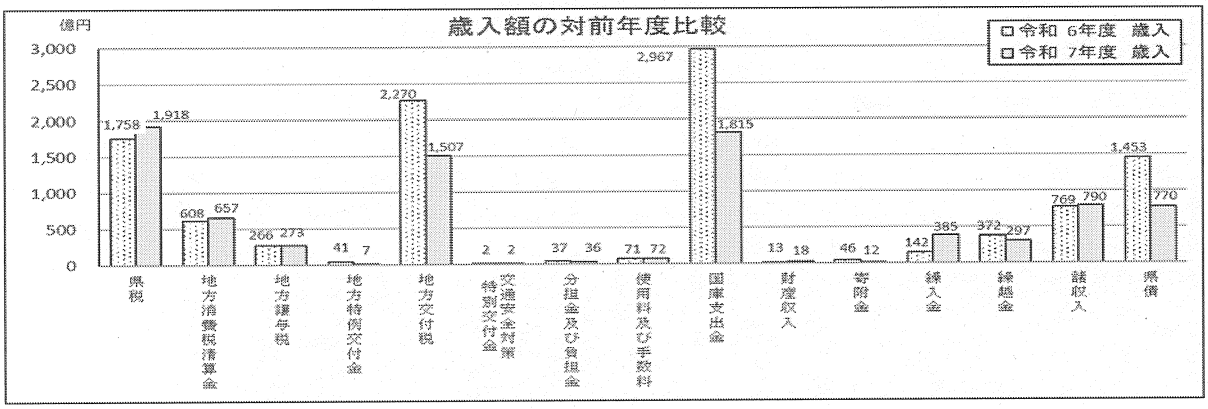
予算現額と歳入決算額との差額は 3,531 億 4,858 万円で、主なものは、事業繰越などによる国庫支出金 2,549 億 2,146 万円、県債 688 億 6,200 万円である。

前年度に比べ増加した主なものは、繰入金、県税、地方消費税清算金である。

繰入金（決算額 384 億 6,666 万円）については、地方交付税精算勘定(減債基金)繰入金など 242 億 8,829 万円（171.3%）の増、県税（同 1,918 億 1,099 万円）については、個人県民税など 160 億 2,050 万円（9.1%）の増、地方消費税清算金（同 656 億 5,059 万円）については、48 億 3,095 万円（7.9%）の増となっている。

一方、前年度に比べ減少した主なものは、国庫支出金、地方交付税、県債である。

国庫支出金（同 1,815 億 1,222 万円）については、復旧・復興費国庫負担金の減などにより 1,152 億 2,691 万円（38.8%）の減、地方交付税（同 1,507 億 561 万円）については、762 億 6,041 万円（33.6%）の減、県債（同 769 億 8,000 万円）については、683 億 2,483 万円（47.0%）の減となっている。



歳出決算額は 8,278 億 8,701 万円で、予算現額に対し 68.5%となり、前年度に比べ 2,228 億 593 万円（21.2%）減少している。

予算現額と歳出決算額との差額は 3,810 億 7,921 万円で、翌年度繰越額 2,639 億 5,640 万円と不用額 1,171 億 2,282 万円である。

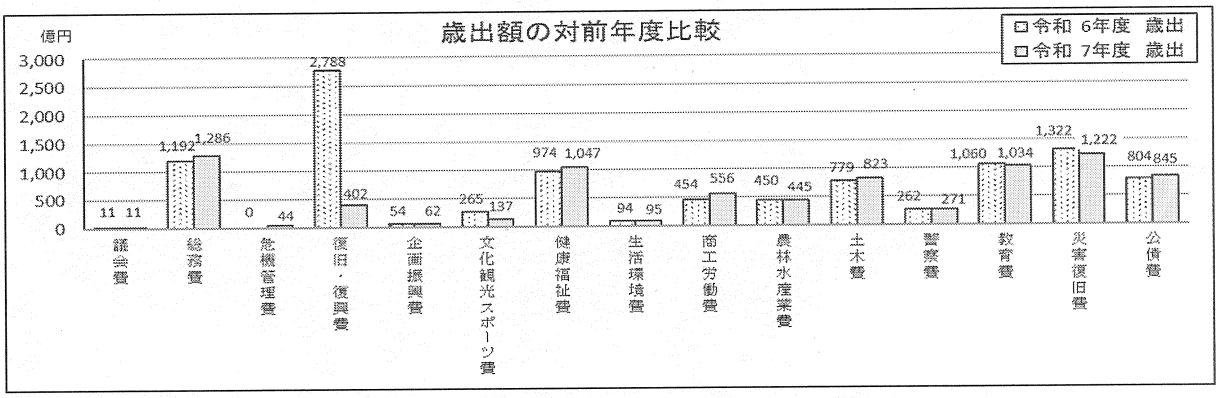
前年度に比べ増加した主なものは、商工労働費、総務費、健康福祉費である。

商工労働費（同 555 億 8,430 万円）については、中小企業指導費の増などにより 102 億 791 万円（22.5%）の増となっている。総務費（同 1,286 億 3,922 万円）については、徴税費の増などにより、94 億 4,622 万円（7.9%）の増となっている。健康福祉費（同 1,046 億 7,824 万円）については、中央病院運営費繰出金の増などにより 72 億 7,739 万円（7.5%）の増となっている。

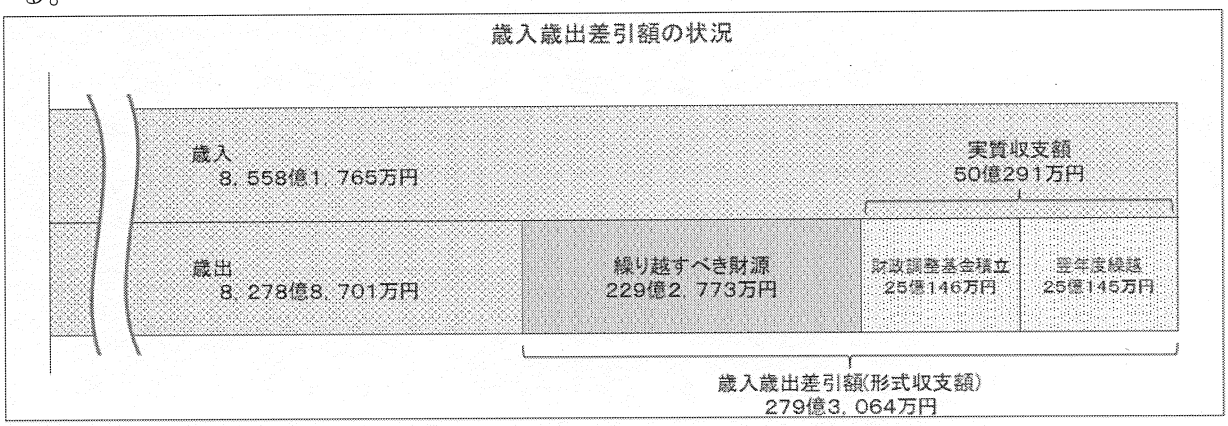
一方、前年に比べ減少した主なものは、復旧・復興費、文化観光スポーツ費、災害復旧費である。

復旧・復興費（同 401 億 8,705 万円）については、復旧・復興推進費の減などに

より、2,386 億 2,666 万円(85.6%)の減、文化観光スポーツ費（同 137 億 1,439 万円）については、文化振興費の減などにより、127 億 7,251 万円（48.2%）の減、災害復旧費（同 1,221 億 7,912 万円）については、土木施設災害復旧費の減などにより、100 億 677 万円（7.6%）の減となっている。



一般会計については、歳入決算額が 8,558 億 1,765 万円、歳出決算額が、8,278 億 8,701 万円であり、歳入支出差引額は 279 億 3,064 万円となっている。その額から翌年度へ繰り越すべき財源 229 億 2,773 万円を差し引いた実質収支額は 50 億 291 万円（前年度 22 億 3,837 万円）の黒字となっており、実質収支額の２分の１に相当する額 25 億 146 万円を財政調整基金に積み立て、残額は翌年度へ繰り越している。



イ　特別会計

特別会計 11 会計の**予算現額**は 2,776 億 6,385 万円で、前年度に比べ 6 会計が増加、5 会計が減少し、総額で 200 億 9,011 万円（6.7%）減少している。

歳入調定額は 2,825 億 8,792 万円で予算現額に対し 101.8%となり、前年度に比べ総額で 199 億 6,761 万円（6.6%）減少している。

歳入決算額は 2,794 億 1,239 万円で、予算現額に対し 100.6%、調定額に対し 98.9%であり、前年度に比べ総額で 198 億 4,400 万円（6.6%）減少している。

前年度に比べ減少した主なものは、公債管理特別会計（決算額 1,384 億 8,770 万円）で、借換債の減などにより 186 億 1,035 万円（11.8%）の減、公営競馬特別会計（同 307 億 6,391 万円）で、勝馬投票券発売収入の減などにより、14 億 3,145 万円（4.4%）の減となっている。

一方、前年度に比べ増加した主なものは、港湾整備特別会計(同 42 億 867 万円)で、国庫補助金の増などにより 11 億 1,420 万円(36.0%)の増となっている。

歳出決算額は 2,732 億 1,105 万円で、予算現額に対し 98.4%となり、前年度に比べ総額で 197 億 2,856 万円(6.7%)減少している。

予算現額と歳出決算額との差額は 44 億 5,281 万円で、翌年度繰越額 5 億 4,268 万円と不用額 39 億 1,012 万円である。

前年度に比べ減少した主なものは、公債管理特別会計(決算額 1,384 億 8,770 万円)で、償還金の減などにより 186 億 1,035 万円(11.8%)の減、国民健康保険特別会計(同 962 億 9,372 万円)で、保険給付費交付金の減などにより、23 億 6,701 万円(2.4%)の減、公営競馬特別会計(同 305 億 8,505 万円)で、勝馬投票券払戻金の減などにより、13 億 8,844 万円(4.3%)の減となっている。

一方、前年度に比べ増加した主なものは、港湾整備特別会計(同 40 億 3,953 万円)で、港湾災害復旧費の増などにより 22 億 770 万円(120.5%)の増となっている。

特別会計決算額は、歳入決算額が 2,794 億 1,239 万円、歳出決算額が 2,732 億 1,105 万円であり、歳入歳出差引額は 62 億 135 万円となり、翌年度に繰り越すべき財源 2 億 3,715 万円を差し引いた実質収支額は、59 億 6,420 万円(前年度 49 億 2,231 万円)の黒字(又は収支均衡)となっている。

(3)総括的意見

当年度は、堅調な企業業績などによる税収増や、事務事業の効率的な執行などにより収支均衡を図るべく財政運営がなされた。

また、県債残高については、県債の新規発行の抑制や償還期間の延長などによる公債費の平準化を講じたことにより、臨時財政対策債を除く通常債のベースでは一定程度減少してきたものの、今後、地震・豪雨からの復旧・復興の取り組みや、金沢城二の丸御殿の復元整備をはじめとする大規模プロジェクトの進展による公債費の増加が見込まれる。さらには、職員費の増加や、高齢化の進展による社会保障関係経費の増加も見込まれることから、義務的経費が県財政を圧迫する状況が予想されている。

このような中にあっても、令和６年能登半島地震及び令和６年奥能登豪雨からの復旧・復興に取り組むとともに、引き続き、石川県成長戦略の具現化に向けた取り組みも進めていく必要があり、そうした取り組みに必要となる財源を確保しつつ、中長期的な展望に立った持続可能な財政基盤を確立するため、歳入歳出全般にわたる各種の改革を間断なく進めているところである。

今後の財政運営においては、財政調整基金及び減債基金の取り崩しに頼らない持続可能な財政基盤の確立を図る必要があり、このため、県債残高の抑制や年度間の財政負担の平準化に努めるとともに、職員一人ひとりが、貴重な公金を活用して県民サービスの向上を図る強い使命感を持ち、常に、より効果的な事業編成や、より効率的な事業執行などについて、自ら考え行動することを真に求めるものである。

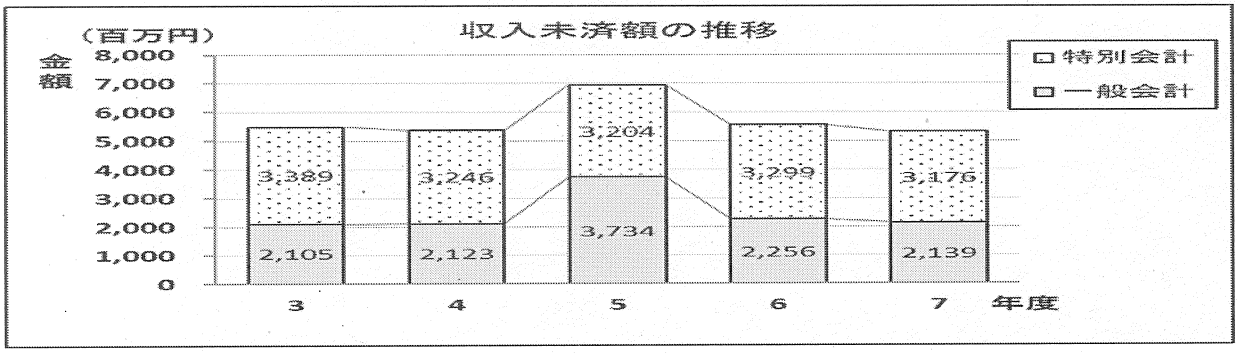
令和６年１１月に策定された「行政経営方針」に基づき、県民の視点に立った行政サービスの提供を行うため、「石川県成長戦略」や「石川県創造的復興プラン」を着

実に推進するとともに、事業の選択と集中を図るなど持続可能な財政運営に努められたい。

（4）個別的意見

ア　収入未済等について

収入未済額は、一般会計で21億3,930万円、特別会計で31億7,552万円、総額で53億1,483万円となり、前年度に比べ一般会計では1億1,706万円（5.2%）減少し、特別会計では1億2,361万円（3.7%）減少している。



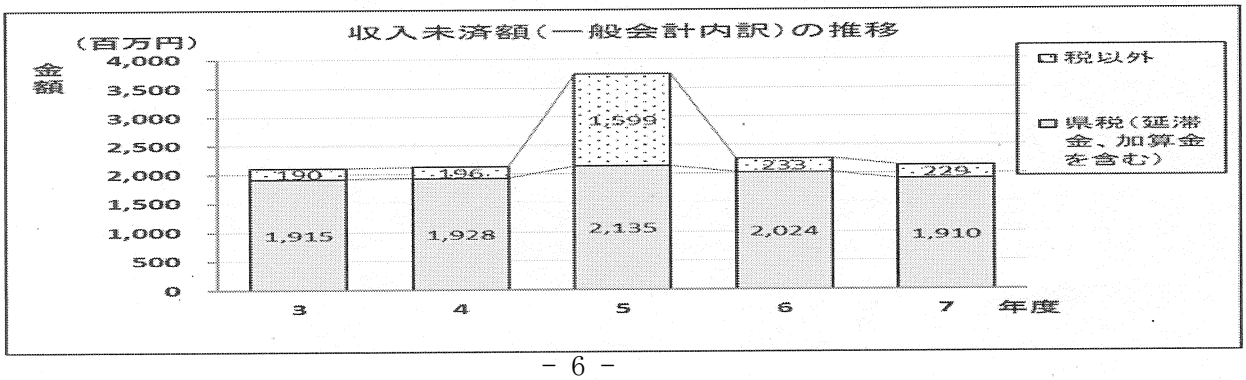
一般会計の収入未済額の主なものは、県税（延滞金、加算金を含む）が19億1,021万円（全体の 89.3%）、県税以外の収入未済の主なものは、県営住宅の使用料が5,140万円（同 2.4%）である。前年度に比べ県税については 1億1,356万円（5.6%）減少している。

特別会計の収入未済額の主なものは、中小企業近代化資金貸付金特別会計が29億5,193万円（全体の 93.0%）である。

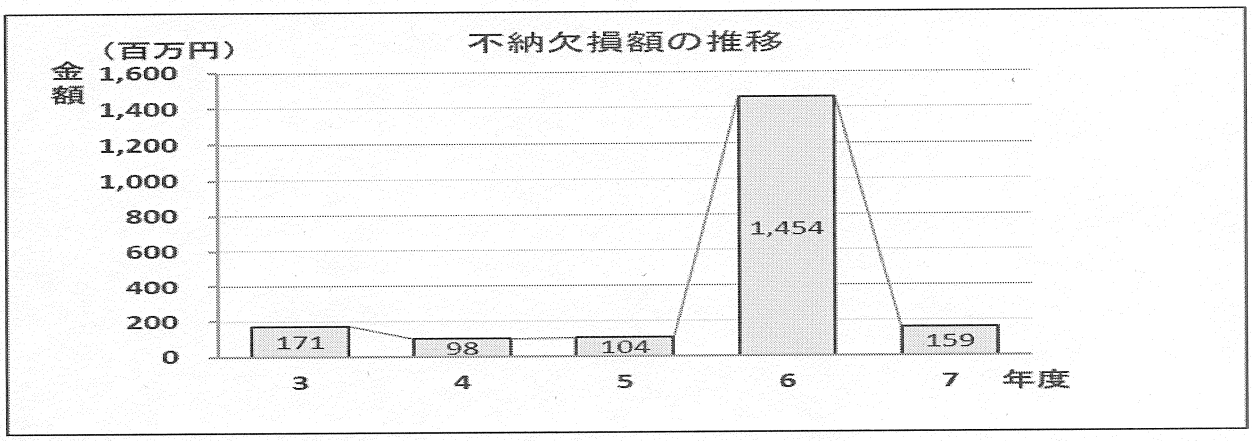
収入未済の解消、縮減にあっては、県税については、県と参加各市町が共同で地方税滞納整理機構を設置し、個人県民税の徴収体制の拡充強化を図っているほか、口座振替納税の利用を推進していることや、自動車税、個人事業税、不動産取得税をコンビニ納税の対象としていることに加え、スマートフォンアプリやクレジットカードを利用したキャッシュレス納付を可能にしてさらなる納税の利便性向上を図るなど、税収確保に努めているところである。

また、中小企業近代化資金貸付金等については、個々の実情に応じた債権確保策を講じるなど積極的な対応を行っている。

これら収入未済の中には、回収が困難なものもあると見込まれるが、債権管理を的確に行い、県民負担の公平と財源確保の観点から、他の都道府県の取組も参考とするなど、滞納の実態に応じた適時・適切な処理に係る取組を強化し、収入未済のさらなる解消と発生防止に一層努められたい。



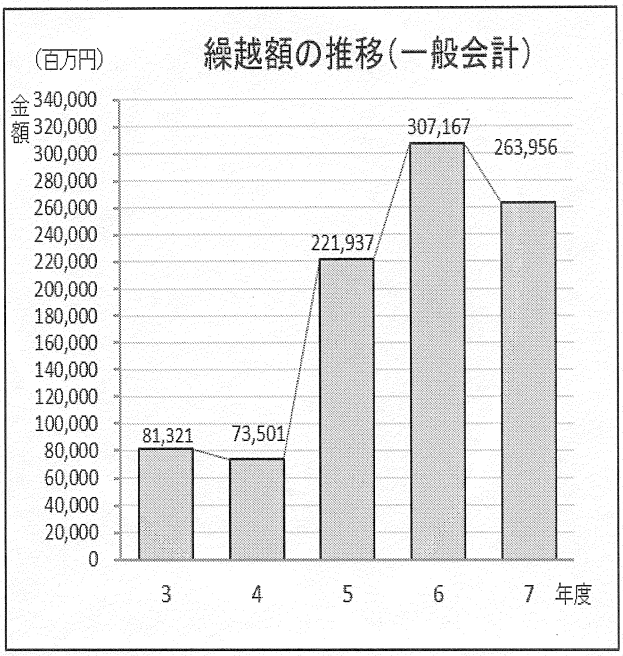
また、不納欠損額は、一般会計で 1 億 5,874 万円となり、前年度に比べ減少している。不納欠損額の主なものは、県税で時効などにより債権が消滅したものである。

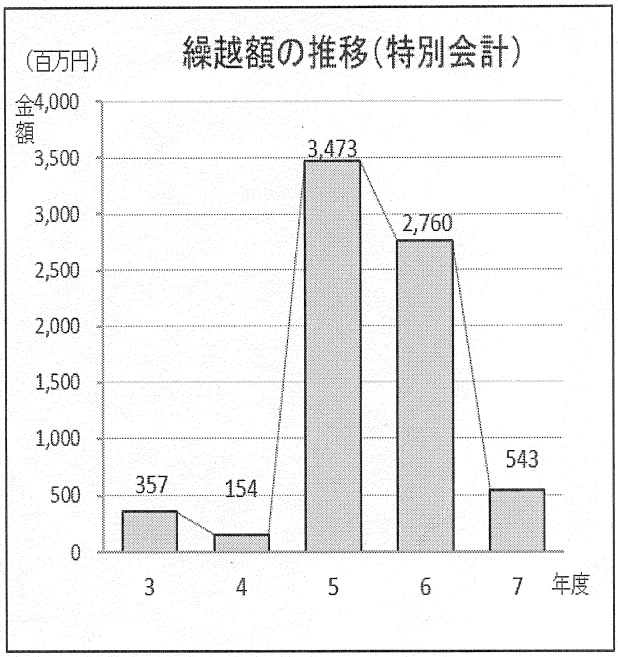


イ　翌年度繰越及び不用額等について

翌年度繰越額は、一般会計で 2,639 億 5,640 万円、特別会計で 5 億 4,268 万円、総額で 2,644 億 9,908 万円となり、前年度に比べ一般会計では 432 億 1,036 万円（14.1％）の減少、特別会計では 22 億 1,776 万円（80.3％）減少している。一般会計の繰越額の主なものは、災害復旧費 1,660 億 3,930 万円、土木費 388 億 5,622 万円、商工労働費 199 億 1,726 万円、農林水産業費 143 億 6,803 万円であり、特別会計の繰越額は、港湾整備特別会計 3 億 8,561 万円、公営競馬特別会計 1 億 5,707 万円である。

繰り越したこれらは、国の補正予算が年度末だったことや、災害復旧事業の本格化に伴う需要の急増により、施工に必要な人員及び資材の調達に不測の日数を要したものが多くあるが、事業効果を早期に発現させるためにも適切な工程管理や効率的な執行に努められたい。

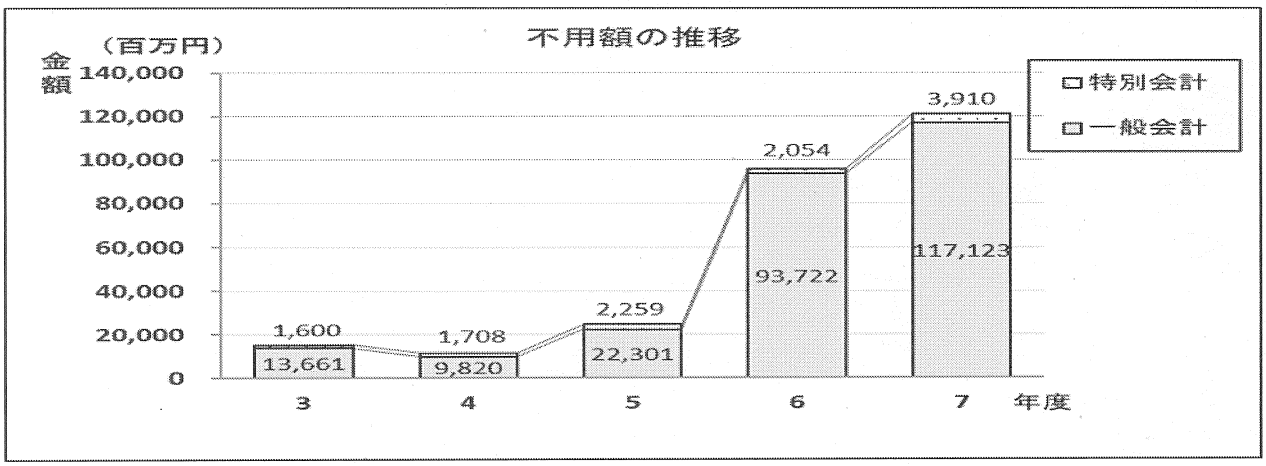




不用額は、一般会計で1,171億2,282万円、特別会計で39億1,012万円、総額で1,210億3,294万円となり、前年度に比べ一般会計では234億114万円（25.0%）増加し、特別会計では18億5,620万円（90.4%）増加している。

一般会計の不用額の主なものは、災害復旧費937億4,594万円、復旧・復興費85億9,024万円、土木費52億7,652万円であり、特別会計の不用額の主なものは、公営競馬特別会計18億8,428万円、国民健康保険特別会計16億2,173万円である。

不用額が生じたこれらの事業には、年度末に事業費が確定するものがあるなどやむを得ない面もあるが、事業の実態に応じた適切な予算措置などに努められたい。



ウ　財産の処分等について

遊休財産については、一般競争入札やインターネットによる売却などにより、処分の促進を図り、令和7年度においては、普通財産（土地）7件 5,603.64 ㎡（283,370,341 円）の売り払いを行ったところである。また、貸付けなどによる県有財産の有効活用に積極的に取り組んでいる。

普通財産（土地）の売り払いの状況は、次のとおりである。

区　分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	前年度比較
年度当初総面積		7,869,806.06㎡	7,864,831.27㎡	7,847,648.30㎡	△ 17,182.97㎡
売払	件数	5件	9件	7件	△ 2件
	面積	9,657.26㎡	21,552.92㎡	5,603.64㎡	△ 15,949.28㎡
	金額	488,500,890円	669,123,214円	283,370,341円	△ 385,752,873円

令和8年度からは、資金資産活用室を財政課に設置し、財源調達と資産活用を一体的に管理することとしたところであり、今後とも、歳入の確保などの観点から、貸付財産の処分など遊休財産の早期売却を進められたい。

エ　会計経理事務等における留意又は改善を要する事項について

収入・支出をはじめ会計経理事務等については、依然として適正を欠くものなどが見られたが、その主なものは、次のとおりである。

(ｱ) 収入事務では、調定金額の誤りなど

(ｲ) 支出事務では、支出金額誤り、支払遅延、二重払いなど

(ｳ) 契約事務では、契約方法の誤りなど

(ｴ) 財産の管理では、公有財産の異動報告遅延など

これらは、財務規則等関係規程の理解が十分ではなかったこと、公金取扱い意識が十分徹底されていなかったこと、数値等の確認が十分ではなかったことなどに加えて、組織内における相互チェック機能が十分働いていなかったことなどにより発生したものと思われる。

したがって、このような事例が生じることのないよう職員の意識改革や研修の充実に努めるとともに、各所属において、財務に関する事務を対象に実施されている※内部統制も踏まえ、業務の進捗管理や事務処理体制のさらなる強化を図り、適正かつ正確な会計経理事務などの執行が行われるよう十分留意されたい。

※内部統制とは、業務を阻害するリスクを洗い出し、リスクを発生させないための対応策を事前に講じ、職員がこれに基づき業務を遂行することにより、事務の適正な執行を確保すること。石川県では、令和２年度から、知事部局において、財務に関する事務を対象に実施されている。

オ　交通事故について

公用車運行中の不注意による事故については、駐車場内での接触事故など、依然として数多く発生していることから、交通関係法令の遵守はもとより、自動車運転技術向上研修の受講や、職員に対して確実な安全確認など安全運転のさらなる指導の徹底を図り、公用車の運行管理に十分留意し、より一層、交通事故の防止に努められたい。

第3　決　算　の　概　要

1　決算の状況

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の状況は、次のとおりである。

区　分		一般会計			特別会計		
		令和7年度	令和6年度	対前年度比較増減	令和7年度	令和6年度	対前年度比較増減
		円	円	円	円	円	円
予算現額（A）		1,208,966,221,852	1,451,581,366,273	△ 242,615,144,421	277,663,854,100	297,753,966,100	△ 20,090,112,000
歳入総額（B）		855,817,646,213	1,081,511,935,458	△ 225,694,289,245	279,412,393,805	299,256,389,799	△ 19,843,995,994
歳出総額（C）		827,887,009,671	1,050,692,935,571	△ 222,805,925,900	273,211,048,459	292,939,605,565	△ 19,728,557,106
歳入歳出差引額 (B)－(C)		27,930,636,542	30,818,999,887	△ 2,888,363,345	6,201,345,346	6,316,784,234	△ 115,438,888
予算現額に対する比率	歳入総額 (B)/(A)	% 70.8	% 74.5		% 100.6	% 100.5	
	歳出総額 (C)/(A)	68.5	72.4		98.4	98.4	

（1）一般会計

予算現額 1兆2,089億6,622万円（前年度からの繰越額 3,071億6,675万円を含む。）に対し、歳入総額は 8,558億1,765万円、歳出総額は 8,278億8,701万円であり、歳入歳出差引額は 279億3,064万円となっている。

当年度の決算額は、国庫支出金（復旧・復興費国庫負担金など）、地方交付税などの減により、歳入総額は前年度に比べ減少し、また、復旧・復興費、文化観光スポーツ費、災害復旧費などの減により、歳出総額も減少している。

ア　歳入の主なものは、

県　　税	1,918億1,099万円	（構成比　22.4%）
国庫支出金	1,815億1,222万円	（　〃　21.2%）
地方交付税	1,507億　561万円	（　〃　17.6%）
諸　収　入	789億8,949万円	（　〃　9.2%）
地方消費税清算金	656億5,059万円	（　〃　7.7%）

であり、総額は、前年度に比べ 2,256億9,429万円（20.9%）減少している。（16～29頁参照）

前年度に比べ増加した主なものは、繰入金が 242億8,829万円（増加率 171.3%）、県税が 160億2,050万円（同 9.1%）、地方消費税清算金が 48億3,095万円（同 7.9%）の増である。

繰入金については、地方交付税精算勘定（減債基金）繰入金が 105億1,377万円（皆増）増加したことなどによるものである。県税については、個人県民税が 74億9,172万円（同 16.9%）増加したことなどによるものである。地方消費税清算金

については、地方消費税清算金が 48 億 3,095 万円（同 7.9%）増加したことによるものである。

一方、前年度に比べ減少した主なものは、国庫支出金が 1,152 億 2,691 万円（減少率 38.8%）、地方交付税が 762 億 6,041 万円（同 33.6%）、県債が 683 億 2,483 万円（同 47.0%）の減である。

国庫支出金については、復旧・復興費国庫負担金が 1,063 億 3,999 円（同 96.7%）減少したことなどによるものである。地方交付税については、地方交付税が 762 億 6,041 万円（同 33.6%）減少したことによるものである。県債については、災害復旧債が 579 億 4,400 万円（同 68.2%）減少したことなどによるものである。

イ　歳出の主なものは、

総　務　費	1,286 億 3,922 万円	（構成比　15.5%）
災害復旧費	1,221 億 7,912 万円	（　〃　14.8%）
健康福祉費	1,046 億 7,824 万円	（　〃　12.6%）
教　育　費	1,034 億 4,087 万円	（　〃　12.5%）
公　債　費	844 億 7,805 万円	（　〃　10.2%）

であり、総額は、前年度に比べ 2,228 億 593 万円（21.2%）減少している。（30～63 頁参照）

前年度に比べ増加した主なものは、商工労働費が 102 億 791 万円（増加率 22.5%）、総務費が 94 億 4,622 万円（同 7.9%）、健康福祉費が 72 億 7,739 万円（同 7.5%）の増である。

商工労働費については、中小企業指導費が 103 億 5,866 万円（同 150.6%）増加したことなどによるものである。総務費については、徴税費が 105 億 4,818 万円（同 12.9%）増加したことなどによるものである。健康福祉費については、中央病院運営費繰出金などの医薬看護費が 47 億 805 万円（同 68.6%）増加したことなどによるものである。

一方、前年度に比べ減少した主なものは、復旧・復興費が 2,386 億 2,666 万円（減少率 85.6%）、文化観光スポーツ費が 127 億 7,251 万円（同 48.2%）、災害復旧費が 100 億 677 万円（同 7.6%）の減である。

復旧・復興費については、復旧・復興推進費が 1,303 億 9,796 万円（同 77.1%）減少したことなどによるものである。文化観光スポーツ費については、文化振興費が 74 億 1,805 万円（同 79.0%）減少したことなどによるものである。災害復旧費については、土木施設災害復旧費が 373 億 2,475 万円（同 37.7%）減少したことなどによるものである。

ウ　県債については、当年度中に 769 億 8,000 万円を借り入れする一方、831 億 3,961 万円を償還した結果、当年度末の県債残高は 1 兆 2,212 億 6,950 万円となっており、前年度末に比べ 61 億 5,961 万円（0.5%）減少している。

また、償還額の全額が実質的に地方交付税で措置される臨時財政対策債や、コロナ関連債、令和６年能登半島地震関連債を除いた県債残高は 8,074億4,993万円で、前年度末に比べ 61億8,798万円（0.8%）減少している。

なお、当年度末の県民１人当たり県債残高は、112万6,271円となっている。（95頁参照）

エ　債務負担行為については、当年度中に 1,405億453万円を新規設定する一方、予算化などにより 404億6,427万円減少している。

この結果、当年度末現在高は 1,629億5,421万円となっており、前年度末に比べ1,000億4,026万円（159.0%）増加している。（104頁参照）

（２）特別会計（11会計）

予算現額 2,776億6,385万円に対し、歳入総額は 2,794億1,239万円、歳出総額は2,732億1,105万円で、歳入歳出差引額は 62億135万円となっている。

当年度の決算額は、公債管理特別会計の歳入歳出の減などにより、前年度に比べ歳入歳出総額とも減少している。

ア　歳入について額の大きい特別会計は、

公債管理特別会計	1,384億8,770万円	（前年度対比　88.2%）
国民健康保険特別会計	981億5,623万円	（　〃　98.8%）
公営競馬特別会計	307億6,391万円	（　〃　95.6%）
証紙特別会計	42億8,097万円	（　〃　98.8%）
港湾整備特別会計	42億　867万円	（　〃　136.0%）

であり、全特別会計の歳入総額は、前年度に比べ 198億4,400万円（6.6%）減少している。（64～79頁参照）

前年度に比べ減少した主なものは、公債管理特別会計が 186億1,035万円（減少率 11.8%）の減であり、借換債が減少したことなどによるものである。

一方、前年度に比べ増加した主なものは、港湾整備特別会計が 11億1,420万円（増加率 36.0%）の増であり、国庫補助金が増加したことなどによるものである。

イ　歳出について額の大きい特別会計は、

公債管理特別会計	1,384億8,770万円	（前年度対比　88.2%）
国民健康保険特別会計	962億9,372万円	（　〃　97.6%）
公営競馬特別会計	305億8,505万円	（　〃　95.7%）
港湾整備特別会計	40億3,953万円	（　〃　220.5%）
証紙特別会計	32億4,905万円	（　〃　109.8%）

であり、全特別会計の歳出総額は、前年度に比べ 197億2,856万円（6.7%）減少している。（64～79頁参照）

前年度に比べ減少した主なものは、公債管理特別会計が 186 億 1,035 万円（減少率 11.8%）の減であり、償還金が減少したことなどによるものである。

一方、前年度に比べ増加した主なものは、港湾整備特別会計が 22 億 770 万円（増加率 120.5%）の増であり、港湾災害復旧費が増加したことなどによるものである。

ウ　県債については、当年度中に 9 億 1,400 万円を借り入れする一方、14 億 1,741 万円を償還した結果、当年度末の県債残高は 252 億 3,896 万円となっており、前年度末に比べ 5 億 341 万円（2.0%）減少している。

なお、当年度末の県民１人当たり県債残高は、2 万 3,276 円となっている。（95 頁参照）

エ　債務負担行為については、当年度中に 9 億 4,500 万円を新規設定する一方、予算化などにより 2 億 959 万円減少している。

この結果、当年度末現在高は 16 億 3,914 万円となっており、前年度末に比べ 7 億 3,541 万円（81.4%）増加している。（104 頁参照）

2　実質収支及び単年度収支の状況

一般会計及び特別会計の実質収支及び単年度収支の状況は、次のとおりである。

区分		一般会計			特別会計		
		令和７年度	令和６年度	対前年度比率	令和７年度	令和６年度	対前年度比率
		円	円	%	円	円	%
歳入総額（Ａ）		855,817,646,213	1,081,511,935,458	79.1	279,412,393,805	299,256,389,799	93.4
歳出総額（Ｂ）		827,887,009,671	1,050,692,935,571	78.8	273,211,048,459	292,939,605,565	93.3
歳入歳出差引額 (A)-(B)=(C)		27,930,636,542	30,818,999,887	90.6	6,201,345,346	6,316,784,234	98.2
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費逓次繰越額	0	0	-	0	0	-
	繰越明許費繰越額	18,455,530,460	26,254,262,628	70.3	237,149,500	140,690,000	168.6
	事故繰越し繰越額	4,472,197,262	2,326,366,887	192.2	0	1,253,788,050	皆減
	計（D）	22,927,727,722	28,580,629,515	80.2	237,149,500	1,394,478,050	17.0
実質収支額（Ｃ）-（Ｄ）		5,002,908,820	2,238,370,372	223.5	5,964,195,846	4,922,306,184	121.2
実質収支額のうち地方自治法第233条の２の規定による基金繰入額		2,501,455,000	1,119,186,000	223.5	0	0	-
単年度収支額		2,764,538,448	△ 497,279,474	-	1,041,889,662	△ 361,880,511	-

一般会計の歳入歳出差引額 279 億 3,064 万円から翌年度へ繰り越すべき財源 229 億 2,773 万円を差し引いた実質収支額は、50 億 291 万円の黒字となっており、実質収支額の２分の１に相当する額 25 億 146 万円を財政調整基金に積み立て、残額は翌年度へ繰り越している。

なお、実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額については 27 億 6,454 万円の黒字となっている。

また、特別会計の実質収支額は 59 億 6,420 万円の黒字で、実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額については 10 億 4,189 万円の黒字となっている。

なお、各特別会計の実質収支額は、次のとおりであり、いずれも黒字（又は収支均衡）となっている。

会計名	歳入総額（A）	歳出総額（B）	実質収支額（A）－（B）
	円	円	円
証紙	4,280,973,880	3,249,045,379	1,031,928,501
土地取得	13,470,358	13,470,358	0
国民健康保険	98,156,233,096	96,293,719,642	1,862,513,454
母子父子寡婦福祉資金	283,291,446	71,208,217	212,083,229
中小企業近代化資金貸付金	405,827,714	328,962,453	76,865,261
林業改善資金	188,842,554	126,340	188,716,214
沿岸漁業改善資金	252,393,013	12,000	252,381,013
公営競馬	30,763,913,393	30,585,050,255	178,863,138
港湾整備	4,208,668,616	4,039,526,995	169,141,621
育英資金	2,371,076,603	142,223,688	2,228,852,915
公債管理	138,487,703,132	138,487,703,132	0
計	279,412,393,805	273,211,048,459	6,201,345,346

3 個別決算の状況

一般会計・特別会計歳入歳出決算及び県有財産の状況は、次の各表のとおりである。

（1）一般会計歳入決算

一般会計歳入

科目（款）	令和7				
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	円	円
1 県税	191,341,215,000	193,701,211,197	191,810,986,242	135,089,077	1,815,640,805
2 地方消費税清算金	65,650,593,000	65,650,592,512	65,650,592,512	0	0
3 地方譲与税	27,294,919,000	27,294,919,000	27,294,919,000	0	0
4 地方特例交付金	699,038,000	699,038,000	699,038,000	0	0
5 地方交付税	150,705,605,000	150,705,605,000	150,705,605,000	0	0
6 交通安全対策特別交付金	207,927,000	207,927,000	207,927,000	0	0
7 分担金及び負担金	6,271,491,197	3,624,777,933	3,620,554,944	0	4,222,989
8 使用料及び手数料	7,206,034,000	7,205,043,295	7,198,420,195	0	6,623,100
9 国庫支出金	436,433,682,147	181,512,223,041	181,512,223,041	0	0
10 財産収入	1,726,434,000	1,815,894,742	1,815,894,742	0	0
11 寄附金	1,162,702,000	1,165,523,818	1,165,523,818	0	0
12 繰入金	46,472,455,000	38,466,659,186	38,466,659,186	0	0
13 繰越金	29,699,813,515	29,699,813,887	29,699,813,887	0	0
14 諸収入	98,252,312,993	79,325,946,327	78,989,488,646	23,653,150	312,815,337
15 県債	145,842,000,000	76,980,000,000	76,980,000,000	0	0
計	1,208,966,221,852	858,055,174,938	855,817,646,213	158,742,227	2,139,302,231
令和6年度	1,451,581,366,273	1,085,121,221,380	1,081,511,935,458	1,453,592,911	2,256,366,821
対前年度比較増減 金額	△ 242,615,144,421	△ 227,066,046,442	△ 225,694,289,245	△ 1,294,850,684	△ 117,064,590
対前年度比較増減 率	%	%	%	%	%
	△ 16.7	△ 20.9	△ 20.9	△ 89.1	△ 5.2

決　算　額　款　別　内　訳

年度					令和6年度			対前年度比較増減
収入済額のうち還付未済額	予算現額に対する収入済額の増減	調定額に対する収入済額の率 (A)	収入済額の構成比率	収入済額の対前年度比率	収入済額	調定額に対する収入済額の率 (B)	収入済額の対前年度比率	(A) - (B)
円	円	%	%	%	円	%	%	ポイント
60,504,927	469,771,242	99.0	22.4	109.1	175,790,483,158	98.9	107.8	0.1
0	△ 488	100.0	7.7	107.9	60,819,644,686	100.0	103.0	0.0
0	0	100.0	3.2	102.8	26,551,720,000	100.0	113.0	0.0
0	0	100.0	0.1	17.0	4,114,689,000	100.0	506.9	0.0
0	0	100.0	17.6	66.4	226,966,010,000	100.0	148.2	0.0
0	0	100.0	0.0	95.6	217,577,000	100.0	96.2	0.0
0	△ 2,650,936,253	99.9	0.4	98.6	3,671,866,575	99.9	104.6	0.0
0	△ 7,613,805	99.9	0.9	101.4	7,095,947,894	99.9	95.1	0.0
0	△ 254,921,459,106	100.0	21.2	61.2	296,739,133,351	100.0	214.0	0.0
0	89,460,742	100.0	0.2	135.8	1,337,305,482	100.0	142.3	0.0
0	2,821,818	100.0	0.1	25.1	4,641,935,053	100.0	120.3	0.0
0	△ 8,005,795,814	100.0	4.5	271.3	14,178,365,758	100.0	88.7	0.0
0	372	100.0	3.5	79.8	37,231,790,893	100.0	167.7	0.0
10,806	△ 19,262,824,347	99.6	9.2	102.8	76,850,639,832	97.8	112.2	1.8
0	△ 68,862,000,000	100.0	9.0	53.0	145,304,826,776	100.0	219.5	0.0
60,515,733	△ 353,148,575,639	99.7	100.0	79.1	1,081,511,935,458	99.7	148.7	0.0
100,673,810	△ 370,069,430,815							
△ 40,158,077								
%								
△ 39.9								

第 1 款　県　　税

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額のうち還付未済額	予算現額に対する収入済額の増減	予算現額に対する収入済額の率	調定額に対する収入済額の率
		円	円	円	円	円	円	円	%	%
令和7年度		191,341,215,000	193,701,211,197	191,810,986,242	135,089,077	1,815,640,805	60,504,927	469,771,242	100.2	99.0
令和6年度		173,809,047,000	177,700,641,139	175,790,483,158	86,676,022	1,924,138,899	100,656,940	1,981,436,158	101.1	98.9
対前年度比較増減	金額	17,532,168,000	16,000,570,058	16,020,503,084	48,413,055	△ 108,498,094				
	率	% 10.1	% 9.0	% 9.1	% 55.9	% △ 5.6				

県税の決算額は、191,810,986,242円で、前年度に比べ 16,020,503,084円（9.1%）増加している。

収入済額の税目別の内訳は、次のとおりである。

区分	令和7年度 収入済額	令和7年度 構成比率	令和6年度 収入済額	令和6年度 構成比率	対前年度比較増減 金額	対前年度比較増減 率
	円	%	円	%	円	%
県民税	57,437,097,919	29.9	49,022,069,632	27.9	8,415,028,287	17.2
個人	51,855,521,216	27.0	44,363,802,923	25.2	7,491,718,293	16.9
法人	5,007,602,214	2.6	4,490,839,046	2.6	516,763,168	11.5
利子割	573,974,489	0.3	167,427,663	0.1	406,546,826	242.8
事業税	54,653,333,073	28.5	49,384,873,482	28.1	5,268,459,591	10.7
個人	2,138,555,125	1.1	1,776,647,470	1.0	361,907,655	20.4
法人	52,514,777,948	27.4	47,608,226,012	27.1	4,906,551,936	10.3
地方消費税	44,374,992,509	23.2	42,258,471,993	24.0	2,116,520,516	5.0
譲渡割	41,369,748,705	21.6	39,058,781,513	22.2	2,310,967,192	5.9
貨物割	3,005,243,804	1.6	3,199,690,480	1.8	△ 194,446,676	△ 6.1
不動産取得税	2,977,450,612	1.6	3,252,973,655	1.9	△ 275,523,043	△ 8.5
県たばこ税	1,296,402,175	0.7	1,305,273,390	0.7	△ 8,871,215	△ 0.7
ゴルフ場利用税	448,043,075	0.2	450,194,525	0.3	△ 2,151,450	△ 0.5
軽油引取税	11,138,232,987	5.8	10,554,752,408	6.0	583,480,579	5.5
自動車税	18,703,544,892	9.7	18,781,598,173	10.7	△ 78,053,281	△ 0.4
環境性能割	1,638,698,300	0.8	1,661,783,800	0.9	△ 23,085,500	△ 1.4
種別割	17,064,846,592	8.9	17,119,814,373	9.7	△ 54,967,781	△ 0.3
鉱区税	2,354,700	0.0	811,800	0.0	1,542,900	190.1
狩猟税	9,081,900	0.0	9,011,700	0.0	70,200	0.8
核燃料税	770,452,400	0.4	770,452,400	0.4	0	0.0
計	191,810,986,242	100.0	175,790,483,158	100.0	16,020,503,084	9.1

不納欠損額は、135,089,077円で、前年度に比べ 48,413,055円（55.9%）増加している。不納欠損額の内容は、次のとおりである。

区分	令和7年度 件数	令和7年度 金額	令和6年度 件数	令和6年度 金額	対前年度比較増減 件数	対前年度比較増減 金額
	件	円	件	円	件	円
時効完成によるもの	3,124	35,567,665	4,124	48,111,669	△ 1,000	△ 12,544,004
滞納処分の停止後3年経過によるもの	1,596	53,011,066	1,451	20,016,006	145	32,995,060
滞納処分の停止後直ちに消滅させたもの	932	46,510,346	776	18,548,347	156	27,961,999
計	5,652	135,089,077	6,351	86,676,022	△ 699	48,413,055

収入未済額は、1,815,640,805円で、前年度に比べ 108,498,094円（5.6%）減少している。

内訳は、96～97頁に記載のとおりである。
このうち、滞納処分等の状況は、次のとおりである。

区分	令和７年度		令和６年度		対前年度比較増減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
	件	円	件	円	件	円
財産差押え	70	19,001,380	89	49,736,162	△ 19	△ 30,734,782
参加差押え	20	10,878,161	31	4,518,519	△ 11	6,359,642
交付要求	50	7,958,776	52	1,668,867	△ 2	6,289,909
換価猶予	2	4,577,078	5	3,781,849	△ 3	795,229
徴収猶予等	1,571	131,048,071	2,228	155,093,109	△ 657	△ 24,045,038
分納誓約	105	27,124,043	562	58,045,113	△ 457	△ 30,921,070
納税確約	42	1,644,140	63	2,963,796	△ 21	△ 1,319,656
滞納処分停止	492	29,217,979	417	53,286,409	75	△ 24,068,430
その他	5,095	1,584,191,177	5,130	1,595,045,075	△ 35	△ 10,853,898
計	7,447	1,815,640,805	8,577	1,924,138,899	△ 1,130	△ 108,498,094

（注）１　地方税法第４１条の規定に基づき市町が賦課徴収する個人県民税を除く。
　　２　「その他」欄は、差押え、滞納処分停止等の手続きが必要なもので、現在事務進行中のもの及び調査継続中のものである。

予算現額に対する収入済額の増減は、469,771,242円増で、主なものは、次のとおりである。

項	目	金額	内容
		円	
県民税	個人	187,037,216	収入額が見込みを上回ったことによる増
	法人	8,298,214	〃
事業税	個人	2,439,125	〃
	法人	268,797,948	〃
不動産取得税	不動産取得税	△ 4,327,388	収入額が見込みを下回ったことによる減
自動車税	種別割	8,065,592	収入額が見込みを上回ったことによる増

第２款 地 方 消 費 税 清 算 金

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額のうち還付未済額	予算現額に対する収入済額の増減	予算現額に対する収入済額の率	調定額に対する収入済額の率
		円	円	円	円	円	円	円	%	%
令和７年度		65,650,593,000	65,650,592,512	65,650,592,512	0	0	0	△ 488	100.0	100.0
令和６年度		60,819,645,000	60,819,644,686	60,819,644,686	0	0	0	△ 314	100.0	100.0
対前年度比較増減	金額	4,830,948,000	4,830,947,826	4,830,947,826	0	0				
	率	% 7.9	% 7.9	% 7.9	% -	% -				

地方消費税清算金の決算額は、65,650,592,512円で、前年度に比べ 4,830,947,826円（7.9%）増加している。

予算現額に対する収入済額の増減は、488円減である。

第３款 地 方 譲 与 税

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額のうち還付未済額	予算現額に対する収入済額の増減	予算現額に対する収入済額の率	調定額に対する収入済額の率
		円	円	円	円	円	円	円	%	%
令和７年度		27,294,919,000	27,294,919,000	27,294,919,000	0	0	0	0	100.0	100.0
令和６年度		26,551,720,000	26,551,720,000	26,551,720,000	0	0	0	0	100.0	100.0
対前年度比較増減	金額	743,199,000	743,199,000	743,199,000	0	0				
	率	% 2.8	% 2.8	% 2.8	% -	% -				

地方譲与税の決算額は、27,294,919,000円で、前年度に比べ743,199,000円（2.8%）増加している。

第４款　地方特例交付金

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額のうち還付未済額	予算現額に対する収入済額の増減	予算現額に対する収入済額の率	調定額に対する収入済額の率
		円	円	円	円	円	円	円	%	%
令和７年度		699,038,000	699,038,000	699,038,000	0	0	0	0	100.0	100.0
令和６年度		4,114,689,000	4,114,689,000	4,114,689,000	0	0	0	0	100.0	100.0
対前年度比較増減	金額	△ 3,415,651,000	△ 3,415,651,000	△ 3,415,651,000	0	0				
	率	% △ 83.0	% △ 83.0	% △ 83.0	% －	% －				

地方特例交付金の決算額は、699,038,000円で、前年度に比べ 3,415,651,000円（83.0%）減少している。

第５款　地方交付税

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額のうち還付未済額	予算現額に対する収入済額の増減	予算現額に対する収入済額の率	調定額に対する収入済額の率
		円	円	円	円	円	円	円	%	%
令和７年度		150,705,605,000	150,705,605,000	150,705,605,000	0	0	0	0	100.0	100.0
令和６年度		226,966,010,000	226,966,010,000	226,966,010,000	0	0	0	0	100.0	100.0
対前年度比較増減	金額	△ 76,260,405,000	△ 76,260,405,000	△ 76,260,405,000	0	0				
	率	% △ 33.6	% △ 33.6	% △ 33.6	% －	% －				

地方交付税の決算額は、150,705,605,000円で、前年度に比べ 76,260,405,000円（33.6%）減少している。

第６款　交通安全対策特別交付金

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額のうち還付未済額	予算現額に対する収入済額の増減	予算現額に対する収入済額の率	調定額に対する収入済額の率
		円	円	円	円	円	円	円	%	%
令和７年度		207,927,000	207,927,000	207,927,000	0	0	0	0	100.0	100.0
令和６年度		217,749,000	217,577,000	217,577,000	0	0	0	△ 172,000	99.9	100.0
対前年度比較増減	金額	△ 9,822,000	△ 9,650,000	△ 9,650,000	0	0				
	率	% △ 4.5	% △ 4.4	% △ 4.4	% -	% -				

交通安全対策特別交付金の決算額は、207,927,000円で、前年度に比べ 9,650,000円（4.4%）減少している。

第７款　分担金及び負担金

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額のうち還付未済額	予算現額に対する収入済額の増減	予算現額に対する収入済額の率	調定額に対する収入済額の率
		円	円	円	円	円	円	円	%	%
令和７年度		6,271,491,197	3,624,777,933	3,620,554,944	0	4,222,989	0	△ 2,650,936,253	57.7	99.9
令和６年度		6,263,838,879	3,675,027,736	3,671,866,575	0	3,161,161	0	△ 2,591,972,304	58.6	99.9
対前年度比較増減	金額	7,652,318	△ 50,249,803	△ 51,311,631	0	1,061,828				
	率	% 0.1	% △ 1.4	% △ 1.4	% -	% 33.6				

分担金及び負担金の決算額は、3,620,554,944円で、前年度に比べ 51,311,631円（1.4%）減少している。

収入未済額は、4,222,989円で、前年度に比べ 1,061,828円（33.6%）増加している。収入未済額の主なものは、次のとおりである。

項	目	節	金額	内容
			円	
負担金	健康福祉費負担金	子育て福祉費負担金	3,863,764	児童養護施設の措置費保護者負担金

予算現額に対する収入済額の増減は、2,650,936,253円減で、主なものは、次のとおりである。

項	目	金額	内容
		円	
分担金	農林水産業費分担金	△ 146,098,839	県営かんがい排水事業費繰越による減等
負担金	企画振興費負担金	△ 2,938,672	北陸新幹線建設費の明許繰越による市負担金収入の減
	農林水産業費負担金	△ 1,235,160,199	県営ほ場整備費事業繰越による減等
	土木費負担金	△ 993,073,830	街路事業費繰越による減等
	災害復旧費負担金	△ 273,913,048	災害関連緊急急傾斜地崩壊対策事業費事業繰越による減等

第８款　使用料及び手数料

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額のうち還付未済額	予算現額に対する収入済額の増減	予算現額に対する収入済額の率	調定額に対する収入済額の率
		円	円	円	円	円	円	円	%	%
令和７年度		7,206,034,000	7,205,043,295	7,198,420,195	0	6,623,100	0	△ 7,613,805	99.9	99.9
令和６年度		7,075,034,000	7,101,880,894	7,095,947,894	0	5,933,000	0	20,913,894	100.3	99.9
対前年度比較増減	金額	131,000,000	103,162,401	102,472,301	0	690,100				
	率	% 1.9	% 1.5	% 1.4	% －	% 11.6				

使用料及び手数料の決算額は、7,198,420,195円で、前年度に比べ 102,472,301円（1.4%）増加している。

収入未済額は、6,623,100円で、前年度に比べ 690,100円（11.6%）増加している。収入未済額の主なものは、次のとおりである。

項	目	節	金額	内容
			円	
使用料	土木使用料	建築住宅使用料	6,620,400	県営住宅使用料及び駐車場使用料

予算現額に対する収入済額の増減は、7,613,805円減で、主なものは、次のとおりである。

項	目	金額	内容
		円	
使用料	文化観光スポーツ使用料	3,010,285	美術館入館料の増
	商工労働使用料	△ 16,676,316	産業展示館使用料の実績減等
	農林水産業使用料	2,484,065	漁港使用料の実績増
	土木使用料	9,279,195	兼六園入園料等の実績増等
	教育使用料	△ 7,432,570	全日制高等学校授業料の減等
手数料	健康福祉手数料	△ 8,854,890	介護支援専門員更新研修の手数料収入の実績減等
	生活環境手数料	8,368,440	産業廃棄物収集運搬業許可申請数の増
	商工労働手数料	△ 2,468,686	工業試験等手数料の実績減
	土木手数料	4,153,100	屋外広告物許可件数の増等

第９款　国　庫　支　出　金

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額のうち還付未済額	予算現額に対する収入済額の増減	予算現額に対する収入済額の率	調定額に対する収入済額の率
		円	円	円	円	円	円	円	%	%
令和７年度		436,433,682,147	181,512,223,041	181,512,223,041	0	0	0	△ 254,921,459,106	41.6	100.0
令和６年度		534,628,686,455	296,739,133,351	296,739,133,351	0	0	0	△ 237,889,553,104	55.5	100.0
対前年度比較増減	金額	△ 98,195,004,308	△ 115,226,910,310	△ 115,226,910,310	0	0				
	率	% △ 18.4	% △ 38.8	% △ 38.8	% －	% －				

国庫支出金の決算額は、181,512,223,041円で、前年度に比べ 115,226,910,310円（38.8%）減少している。

予算現額に対する収入済額の増減は、254,921,459,106円減で、主なものは、次のとおりである。

項	目	金額	内容
		円	
国庫負担金	健康福祉費国庫負担金	△ 202,009,027	精神保健費等の国庫負担金の減等
	農林水産業費国庫負担金	△ 189,454,557	地籍調査費事業の繰越による減
	土木費国庫負担金	△ 4,836,805,692	流域治水対策費の繰越による減等
	教育費国庫負担金	△ 11,927,032	高等学校就学支援費補助対象経費の減等
	災害復旧費国庫負担金	△ 167,212,257,938	公共土木施設災害復旧事業の繰越による減等
	危機管理費国庫負担金	△ 4,373,290	市町災害弔慰金の実績減
国庫補助金	総務費国庫補助金	△ 205,746,687	移動通信用鉄塔整備費の繰越による減等
	危機管理費国庫補助金	△ 182,701,520	原子力緊急時安全対策等事業の実績減及び事業の繰越による減等
	復旧・復興費国庫補助金	△ 6,336,446,000	被災世帯支援事業の繰越による減
	企画振興費国庫補助金	△ 354,468,999	のと里山空港整備費の繰越による減等
	文化観光スポーツ費国庫補助金	△ 4,832,916	文化観光推進事業費の実績減等
	健康福祉費国庫補助金	△ 4,582,642,262	物価高騰対策支援事業の繰越による減等
	生活環境費国庫補助金	△ 46,964,255	能登道の駅グリーンステーション化推進事業費の繰越による減等
	商工労働費国庫補助金	△ 12,126,385,428	なりわい再建支援事業費補助金の実績減及び繰越による減等
	農林水産業費国庫補助金	△ 7,942,207,693	県営ほ場整備費事業の繰越による減等
	土木費国庫補助金	△ 12,773,635,026	地方道改築費事業の繰越による減等
	教育費国庫補助金	△ 26,380,762	私立高等学校等経常費助成費国庫補助金の確定による減等
	災害復旧費国庫補助金	△ 37,720,432,866	耕地災害復旧事業費の繰越による減等
国庫委託金	総務費国庫委託金	△ 117,823,024	衆議院議員総選挙・裁判官国民審査費の実績減等
	商工労働費国庫委託金	△ 42,668,884	職業訓練費の実績減による確定減等
	教育費国庫委託金	△ 2,258,168	通学路安全推進事業等の実績減

第１０款　財　　産　　収　　入

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額のうち還付未済額	予算現額に対する収入済額の増減	予算現額に対する収入済額の率	調定額に対する収入済額の率
		円	円	円	円	円	円	円	%	%
令和７年度		1,726,434,000	1,815,894,742	1,815,894,742	0	0	0	89,460,742	105.2	100.0
令和６年度		1,305,484,000	1,337,305,482	1,337,305,482	0	0	0	31,821,482	102.4	100.0
対前年度比較増減	金額	420,950,000	478,589,260	478,589,260	0	0				
	率	% 32.2	% 35.8	% 35.8	% －	% －				

財産収入の決算額は、1,815,894,742円で、前年度に比べ 478,589,260円（35.8%）増加している。

予算現額に対する収入済額の増減は、89,460,742円増で、主なものは、次のとおりである。

項	目	金額	内容
		円	
財産運用収入	利子及び配当金	△ 12,185,512	減債基金運用利子の実績減等
財産売払収入	公有財産売払収入	100,055,841	旧城南公舎跡地の売払による増等
	物品売払収入	△ 4,692,397	兼六園御庭印等の収入減等
	生産物売払収入	6,157,280	畜産物売払収入の実績増

第１１款　寄　　附　　金

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額のうち還付未済額	予算現額に対する収入済額の増減	予算現額に対する収入済額の率	調定額に対する収入済額の率
		円	円	円	円	円	円	円	%	%
令和７年度		1,162,702,000	1,165,523,818	1,165,523,818	0	0	0	2,821,818	100.2	100.0
令和６年度		4,653,935,000	4,641,935,053	4,641,935,053	0	0	0	△ 11,999,947	99.7	100.0
対前年度比較増減	金額	△ 3,491,233,000	△ 3,476,411,235	△ 3,476,411,235	0	0				
	率	% △ 75.0	% △ 74.9	% △ 74.9	% －	% －				

寄附金の決算額は、1,165,523,818円で、前年度に比べ 3,476,411,235円（74.9%）減少している。

予算現額に対する収入済額の増減は、2,821,818円増で、主なものは、次のとおりである。

項	目	金額	内容
		円	
寄附金	土木費寄付金	3,000,000	寄附金の増
	健康福祉費寄付金	△ 2,680,958	寄附金の減

第１２款　繰　　入　　金

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額のうち還付未済額	予算現額に対する収入済額の増減	予算現額に対する収入済額の率	調定額に対する収入済額の率
		円	円	円	円	円	円	円	%	%
令和７年度		46,472,455,000	38,466,659,186	38,466,659,186	0	0	0	△ 8,005,795,814	82.8	100.0
令和６年度		16,118,089,000	14,178,365,758	14,178,365,758	0	0	0	△ 1,939,723,242	88.0	100.0
対前年度比較増減	金額	30,354,366,000	24,288,293,428	24,288,293,428	0	0				
	率	% 188.3	% 171.3	% 171.3	% －	% －				

繰入金の決算額は、38,466,659,186円で、前年度に比べ 24,288,293,428円（171.3%）増加している。

予算現額に対する収入済額の増減は、8,005,795,814円減で、主なものは、次のとおりである。

項	目	金額	内容
		円	
基金繰入金	令和６年能登半島地震復興基金繰入金	△ 1,959,380,308	市町事業等の実績減（歳出連動）
	能登復興応援基金繰入金	△ 5,663,588,417	能登創造的復興支援市町交付金等の実績減（歳出連動）
	地域医療介護総合確保基金繰入金	△ 122,080,051	基金繰入事業（地域密着型サービス施設等整備費補助金等）の実績減
	新型コロナウイルス感染症対応中小企業金融支援基金繰入金	△ 111,032,011	融資実績の減
	いしかわ人材確保・定住推進基金繰入金	△ 19,532,942	いしかわ人材確保・定住推進基金繰入金実績減による確定減
	ふるさと・水と土保全基金繰入金	△ 4,079,784	増となった利息収入を先に財源として充てたため（歳出連動）
	いしかわ森林環境基金繰入金	△ 4,743,763	いしかわの森で作る住宅推進事業等の実績減
	公立学校情報機器整備基金繰入金	△ 113,895,000	補助対象経費の減
	輪島漆芸技術研修所復興基金繰入金	△ 3,454,093	輪島漆芸技術研修所基金事業の実績減

第１３款　繰　　越　　金

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額のうち還付未済額	予算現額に対する収入済額の増減	予算現額に対する収入済額の率	調定額に対する収入済額の率
		円	円	円	円	円	円	円	%	%
令和７年度		29,699,813,515	29,699,813,887	29,699,813,887	0	0	0	372	100.0	100.0
令和６年度		37,231,790,047	37,231,790,893	37,231,790,893	0	0	0	846	100.0	100.0
対前年度比較増減	金額	△ 7,531,976,532	△ 7,531,977,006	△ 7,531,977,006	0	0				
	率	% △ 20.2	% △ 20.2	% △ 20.2	% －	% －				

繰越金の決算額は、29,699,813,887円で、前年度に比べ 7,531,977,006円（20.2%）減少している。

予算現額に対する収入済額の増減は、372円増である。

第１４款　諸　収　入

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額のうち還付未済額	予算現額に対する収入済額の増減	予算現額に対する収入済額の率	調定額に対する収入済額の率
		円	円	円	円	円	円	円	%	%
令和７年度		98,252,312,993	79,325,946,327	78,989,488,646	23,653,150	312,815,337	10,806	△ 19,262,824,347	80.4	99.6
令和６年度		89,861,648,892	78,540,673,612	76,850,639,832	1,366,916,889	323,133,761	16,870	△ 13,011,009,060	85.5	97.8
対前年度比較増減	金額	8,390,664,101	785,272,715	2,138,848,814	△ 1,343,263,739	△ 10,318,424				
	率	% 9.3	% 1.0	% 2.8	% △ 98.3	% △ 3.2				

諸収入の決算額は、78,989,488,646円で、前年度に比べ 2,138,848,814円（2.8%）増加している。

不納欠損額は、23,653,150円で、前年度に比べ 1,343,263,739円（98.3%）減少している。不納欠損額の内容は、次のとおりである。

区分	令和７年度		令和６年度		対前年度比較増減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
	件	円	件	円	件	円
時効完成によるもの	16	260,511	22	448,195	△ 6	△ 187,684
滞納処分の停止後３年経過によるもの	49	6,850,342	30	602,409	19	6,247,933
滞納処分の停止後直ちに消滅させたもの	21	125,290	11	897,400	10	△ 772,110
上記以外のもの	428	16,417,007	566	1,364,968,885	△ 138	△ 1,348,551,878
計	514	23,653,150	629	1,366,916,889	△ 115	△ 1,343,263,739

収入未済額は、312,815,337円で、前年度に比べ 10,318,424円（3.2%）減少している。収入未済額の主なものは、次のとおりである。

項	目	節	金額	内容
			円	
延滞金、加算金及び過料等	延滞金	納税延滞金	72,363,296	県税に係るもの
	加算金	納税加算金	22,208,042	〃
貸付金元利収入	看護師等修学資金貸付金元利収入	看護師等修学資金	2,823,000	看護師等修学資金貸付金返還金
雑入	過年度収入	分担金及び負担金	3,084,074	児童養護施設の措置費保護者負担金等
		使用料及び手数料	3,688,200	令和6年度県営住宅使用料及び駐車場使用料
		諸収入	204,642,789	令和5年度以前県営住宅使用料及び駐車場使用料等
	雑入	雑入	3,677,329	奥能登版デジタルライフライン推進事業費

予算現額に対する収入済額の増減は、19,262,824,347円減で、主なものは、次のとおりである。

項	目	金額	内容
		円	
延滞金、加算金及び過料等	延滞金	△ 11,928,239	収入額が見込みを下回ったことによる減
	加算金	△ 9,995,205	収入額が見込みを下回ったことによる減
県預金利子	県預金利子	4,011,881	政策金利の上昇に伴い預金利率も上昇したことによる増
貸付金元利収入	社会福祉施設振興資金貸付金元利収入	△ 60,000,000	貸付対象事業の実績減に伴う収入の減
	県民ふれあい公社事業資金貸付金元利収入	13,850,000	償還額の増
受託事業収入	農林受託事業収入	△ 7,373,596,953	農地・農業用施設災害復旧受託事業の繰越による減等
	道路受託事業収入	△ 3,959,510,431	県水送水管耐震化事業等の繰越による減等
	河川海岸受託事業収入	△ 20,854,000	河川改良受託事業の繰越による減
	文化財保護受託事業収入	△ 3,334,000	埋蔵文化財緊急発掘受託事業の実績減
	文化部活動地域移行推進受託事業収入	△ 2,628,606	文化部活動地域移行推進事業の実績減
	運動部活動地域移行推進受託事業収入	△ 7,219,812	運動部活動地域移行推進事業の実績減
収益事業収入	宝くじ収入	178,622,795	宝くじ収益における配分額の増
雑入	弁償金	4,273,840	留置人食糧費の増
	過年度収入	△ 186,463,132	災害復旧事業の国庫未査定による減
	雑入	△ 7,827,939,596	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の繰越事業実績の減

第１５款　県　　債

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額のうち還付未済額	予算現額に対する収入済額の増減	予算現額に対する収入済額の率	調定額に対する収入済額の率
		円	円	円	円	円	円	円	%	%
令和７年度		145,842,000,000	76,980,000,000	76,980,000,000	0	0	0	△ 68,862,000,000	52.8	100.0
令和６年度		261,964,000,000	145,304,826,776	145,304,826,776	0	0	0	△ 116,659,173,224	55.5	100.0
対前年度比較増減	金額	△ 116,122,000,000	△ 68,324,826,776	△ 68,324,826,776	0	0				
	率	% △ 44.3	% △ 47.0	% △ 47.0	% －	% －				

県債の決算額は、76,980,000,000円で、前年度に比べ 68,324,826,776円（47.0％）減少している。

予算現額に対する収入済額の増減は、68,862,000,000円減である。

項	目	金額	内容
		円	
県債	文化観光スポーツ債	△ 692,000,000	スポーツ施設整備費の繰越等による減等
	健康福祉債	△ 137,000,000	総合看護専門学校整備費の繰越による減等
	生活環境債	△ 2,109,000,000	県庁における温室効果ガス排出量の削減加速化事業費の繰越等による減等
	商工労働債	△ 3,935,000,000	なりわい再建支援事業費の繰越等による減等
	農林水産業債	△ 3,857,000,000	県営ほ場整備費の繰越等による減等
	土木債	△ 19,777,000,000	道路施設長寿命化対策事業費の繰越等による減等
	警察債	△ 50,000,000	庁舎等整備費の繰越等による減等
	教育債	△ 973,000,000	全日制高等学校管理費の繰越等による減等
	災害復旧債	△ 36,106,000,000	土木施設災害復旧費の繰越等による減等
	諸債	△ 1,226,000,000	県庁舎等整備費の繰越等による減等

（２）一般会計歳出決算

一　般　会　計　歳　出

科目（款）	令和7 予算現額	支出済額	翌年度繰越額 繰越明許費	翌年度繰越額 事故繰越し	不用額
	円	円	円	円	円
1 議会費	1,175,931,000	1,141,688,494	0	0	34,242,506
2 総務費	133,106,894,000	128,639,218,237	1,928,780,750	0	2,538,895,013
3 危機管理費	4,819,937,400	4,370,762,783	324,473,058	0	124,701,559
4 復旧・復興費	56,822,248,111	40,187,048,818	8,044,960,000	0	8,590,239,293
5 企画振興費	7,105,697,187	6,167,243,632	680,357,170	43,300,000	214,796,385
6 文化観光スポーツ費	15,259,579,000	13,714,389,548	1,434,357,000	0	110,832,452
7 健康福祉費	110,934,248,298	104,678,244,487	4,420,731,857	0	1,835,271,954
8 生活環境費	15,519,917,100	9,500,718,240	5,613,140,553	0	406,058,307
9 商工労働費	77,719,599,510	55,584,304,611	18,783,364,600	1,133,896,000	2,218,034,299
10 農林水産業費	59,719,671,614	44,455,810,457	11,842,430,260	2,525,601,340	895,829,557
11 土木費	126,423,272,775	82,290,532,183	38,250,624,373	605,596,950	5,276,519,269
12 警察費	27,421,978,124	27,059,002,215	41,587,000	0	321,388,909
13 教育費	106,301,418,000	103,440,873,449	2,230,786,000	13,112,600	616,645,951
14 災害復旧費	381,964,365,441	122,179,124,170	97,381,991,491	68,657,305,628	93,745,944,152
15 公債費	84,480,335,000	84,478,048,347	0	0	2,286,653
16 予備費	191,129,292	0	0	0	191,129,292
計	1,208,966,221,852	827,887,009,671	190,977,584,112	72,978,812,518	117,122,815,551
令和6年度	1,451,581,366,273	1,050,692,935,571	293,648,539,251	13,518,214,601	93,721,676,850
対前年度比較増減 金額	△ 242,615,144,421	△ 222,805,925,900	△ 102,670,955,139	59,460,597,917	23,401,138,701
対前年度比較増減 率	%	%	%	%	%
	△ 16.7	△ 21.2	△ 35.0	439.9	25.0

決　算　額　款　別　内　訳

年度			令和6年度				対前年度比較増減
予算現額に対する支出済額の率 (A)	支出済額の構成比率	支出済額の対前年度比率	支出済額	予算現額に対する支出済額の率 (B)	支出済額の構成比率	支出済額の対前年度比率	(A) - (B)
%	%	%	円	%	%	%	ポイント
97.1	0.1	102.5	1,114,015,221	96.9	0.1	101.6	0.2
96.6	15.6	107.9	119,192,994,517	98.5	11.4	79.1	△ 1.9
90.7	0.5	皆増	—	—	—	—	皆増
70.7	4.9	14.4	278,813,706,255	94.0	26.5	—	—
86.8	0.7	114.7	5,376,821,334	87.2	0.5	30.1	△ 0.4
89.9	1.7	51.8	26,486,901,385	96.9	2.5	333.1	△ 7.0
94.4	12.6	107.5	97,400,858,637	94.0	9.3	88.4	0.4
61.2	1.1	101.1	9,393,376,195	84.8	0.9	180.7	△ 23.6
71.5	6.7	122.5	45,376,397,076	56.0	4.3	102.5	15.5
74.4	5.4	98.9	44,967,844,373	71.6	4.3	106.0	2.8
65.1	9.9	105.6	77,915,303,867	66.5	7.4	96.7	△ 1.4
98.7	3.3	103.5	26,154,630,956	98.8	2.5	103.2	△ 0.1
97.3	12.5	97.6	105,952,086,837	97.8	10.1	112.2	△ 0.5
32.0	14.8	92.4	132,185,893,516	32.4	12.6	1,043.6	△ 0.4
100.0	10.2	105.1	80,362,105,402	100.0	7.6	99.2	0.0
0.0	0.0	—	0	0.0	0.0	—	0.0
68.5	100.0	78.8	1,050,692,935,571	72.4	100.0	152.6	△ 3.9

第1款　議　　会　　費

区　分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の率
				繰越明許費	事故繰越し		
		円	円	円	円	円	%
令和7年度		1,175,931,000	1,141,688,494	0	0	34,242,506	97.1
令和6年度		1,149,403,000	1,114,015,221	0	0	35,387,779	96.9
対前年度比較増減	金額	26,528,000	27,673,273	0	0	△ 1,145,273	
	率	% 2.3	% 2.5	% −	% −	% △ 3.2	

議会費の決算額は、1,141,688,494円で、前年度に比べ 27,673,273円（2.5%）増加している。

不用額は、34,242,506円で、前年度に比べ 1,145,273円（3.2%）減少している。不用額の主なものは、次のとおりである。

項	目	節	金額	内容
			円	
議会費	議会費	負担金補助及び交付金	28,566,027	政務活動交付金等の執行残額
	事務局費	職員手当等	1,335,798	時間外勤務手当等の実績減

第2款　総　　務　　費

区　分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の率
				繰越明許費	事故繰越し		
		円	円	円	円	円	%
令和7年度		133,106,894,000	128,639,218,237	1,928,780,750	0	2,538,895,013	96.6
令和6年度		121,023,929,793	119,192,994,517	1,265,084,000	25,151,400	540,699,876	98.5
対比較増減	金額	12,082,964,207	9,446,223,720	663,696,750	△ 25,151,400	1,998,195,137	
前年度	率	% 10.0	% 7.9	% 52.5	% 皆減	% 369.6	

総務費の決算額は、128,639,218,237円で、前年度に比べ 9,446,223,720円（7.9%）増加している。

翌年度繰越額は、繰越明許費が 1,928,780,750円で、前年度に比べ 663,696,750円（52.5%）増加し、事故繰越しは 0円で、前年度に比べ皆減となっている。翌年度繰越額の内容は、次のとおりである。

項	目	事業名	翌年度繰越額		主な繰越理由
			繰越明許費	事故繰越し	
			円	円	
総務管理費	財産管理費	財産整備費	466,338,000	0	2月1次補正予算計上のため
		公共用施設等大規模改修費	32,164,000	0	工法の選択に当たり、不測の日数を要したため
		県庁舎中長期保全計画事業費	653,431,000	0	2月1次補正予算計上のため
	デジタル推進費	行政デジタル化推進費	748,750	0	発注予定だった数量に対し、実際の納入が間に合わないことになったため
		物価高騰対策事業費	549,052,000	0	令和8年度給付分について繰越したもの
		令和6年能登半島地震情報・通信基盤復旧費	140,047,000	0	令和6年能登半島地震以降に発生した地震等による施工方法の再検討に不測の日数を要したため
		奥能登版デジタルライフライン推進費	87,000,000	0	実証実験の期間延長について市町から要望があったため
計			1,928,780,750	0	

不用額は、2,538,895,013円で、前年度に比べ 1,998,195,137円（369.6%）増加している。不用額の主なものは、次のとおりである。

項	目	節	金額	内容
			円	
総務管理費	一般管理費	報酬	4,134,786	会計年度任用職員報酬の実績減
		給料	6,430,543	職員費の実績減
		職員手当等	76,366,335	時間外勤務手当等の実績減
		共済費	2,231,389	職員費の実績減
		旅費	1,330,773	普通旅費等の実績減
		負担金補助及び交付金	2,137,848	石川県公立大学法人授業料等減免事業費補助金等の実績減
	人事管理費	職員手当等	24,566,240	中長期派遣職員手当の実績減
		旅費	4,216,626	普通旅費等の実績減
		需用費	1,536,807	事務費の実績減
		役務費	1,293,222	職員健康管理費の実績減
		委託料	1,388,723	委託料の実績減

項	目	節	金額	内容
			円	
総務管理費	人事管理費	使用料及び貸借料	6,018,324	借上料の実績減
		負担金補助及び交付金	60,151,748	中長期派遣職員負担金の実績減
	財政管理費	積立金	21,427,646	基金利子積立金の実績減
	出納管理費	役務費	1,491,099	公金取扱手数料等の実績減
	財産管理費	役務費	1,383,551	通信費等の実績減
		委託料	20,565,957	調査設計委託料の実績減
		工事請負費	51,609,154	工事請負費の実績減
	デジタル推進費	備品購入費	21,969,470	事務用パソコン調達費用の実績減
	統計調査費	報酬	2,196,054	会計年度任用職員報酬の実績減
徴税費	税務総務費	給料	1,805,534	職員費の実績減
		職員手当等	4,008,983	〃
		負担金補助及び交付金	1,719,265,842	交付金の実績減
	賦課徴収費	報償費	10,079,620	特別徴収義務者報償金の実績減
		需用費	1,569,067	印刷製本費の実績減
		役務費	2,435,587	預金調査及び郵便代金の実績減
		委託料	8,279,547	システム改修費用の実績減
		使用料及び貸借料	2,031,986	貸借料の実績減
		負担金補助及び交付金	13,229,482	交付金の実績減
		償還金利子及び割引料	217,067,034	償還金・還付加算金の実績減
市町村振興費	市町支援総務費	職員手当等	4,560,573	時間外勤務手当等の実績減
選挙費	参議院議員選挙費	負担金補助及び交付金	45,213,597	市町交付金の実績減
	知事選挙費	需用費	3,541,681	印刷製本費等の実績減
		負担金補助及び交付金	64,407,697	市町交付金の実績減
	衆議院議員総選挙・裁判官国民審査費	職員手当等	2,108,480	時間外勤務手当等の実績減
		需用費	1,106,987	印刷製本費等の実績減
		委託料	1,289,541	啓発委託料の実績減
		負担金補助及び交付金	79,874,720	市町交付金の実績減

第3款　危機管理費

区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の率
				繰越明許費	事故繰越し		
		円	円	円	円	円	%
令和7年度		4,819,937,400	4,370,762,783	324,473,058	0	124,701,559	90.7
令和6年度		0	0	0	0	0	−
対前年度比較増減	金額	4,819,937,400	4,370,762,783	324,473,058	0	124,701,559	
	率	% 皆増	% 皆増	% 皆増	% −	% 皆増	

危機管理費の決算額は、4,370,762,783円で、組織改編により前年度に比べ皆増（以下同じ。）となっている。

※令和7年度の組織改編により危機管理監室を危機管理部に改組されたことを受け、新たに「危機管理費」を新設。

翌年度繰越額は、324,473,058円であり、内容は、次のとおりである。

項	目	事業名	翌年度繰越額		主な繰越理由
			繰越明許費	事故繰越し	
			円	円	
危機管理費	危機管理総務費	災害予防総務費	12,000,000	0	2月1次補正予算計上のため
		避難所環境整備事業費	108,000,000	0	〃
		原子力防災対策費	116,973,058	0	資機材の納入に不測の日数を要したため
	保安指導費	物価高騰対策事業費	87,500,000	0	（一社）石川県エルピーガス協会と各販売店の間の精算手続きに時間を要するため
計			324,473,058	0	

不用額は、124,701,559円であり、主なものは、次のとおりである。

項	目	節	金額	内容
			円	
危機管理費	危機管理総務費	職員手当等	6,539,842	時間外勤務手当等の実績減
		需用費	1,671,405	緊急時安全対策事業費の実績減
		役務費	3,523,219	通信運搬費等の実績減
		備品購入費	1,044,090	緊急時安全対策事業費の実績減
		負担金補助及び交付金	94,637,546	感電ブレーカー設置事業費補助金の実績減
	災害救助費	〃	6,544,430	災害弔慰金支給費の実績減
	保安指導費	〃	4,198,910	ＬＰガス料金負担軽減支援事業の実績減

第4款　復旧・復興費

区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の率
				繰越明許費	事故繰越し		
		円	円	円	円	円	%
令和7年度		56,822,248,111	40,187,048,818	8,044,960,000	0	8,590,239,293	70.7
令和6年度		296,561,410,760	278,813,706,255	14,220,930,111	0	3,526,774,394	94.0
対前年度比較増減	金額	△ 239,739,162,649	△ 238,626,657,437	△ 6,175,970,111	0	5,063,464,899	
	率	% △ 80.8	% △ 85.6	% △ 43.4	% −	% 143.6	

復旧・復興費の決算額は、40,187,048,818円で、前年度に比べ 238,626,657,437円（85.6%）減少している。

翌年度繰越額は、8,044,960,000円で、前年度に比べ 6,175,970,111円（43.4%）減少している。翌年度繰越額の内容は、次のとおりである。

項	目	事業名	翌年度繰越額		主な繰越理由
			繰越明許費	事故繰越し	
			円	円	
復旧・復興費	復旧・復興推進費	令和6年能登半島地震被災世帯支援事業費	8,044,960,000	0	事業が来年度に渡るため
計			8,044,960,000	0	

不用額は、8,590,239,293円で、前年度に比べ 5,063,464,899円（143.6%）増加している。不用額の主なものは、次のとおりである。

項	目	節	金額	内容
			円	
復旧・復興費	復旧・復興総務費	職員手当等	3,325,136	時間外勤務手当等の実績減
	復旧・復興推進費	需用費	27,563,322	災害救助事業費の実績減
		役務費	1,962,547	〃
		委託料	894,722,365	被災世帯支援事業費の実績減
		使用料及び貸借料	45,409,142	災害救助事業費の実績減
		負担金補助及び交付金	7,300,619,192	令和6年能登半島地震復興基金市町交付金等の実績減
		償還金利子及び割引料	313,864,149	国庫返還金の実績減

第5款　企画振興費

区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の率
				繰越明許費	事故繰越し		
令和7年度		円 7,105,697,187	円 6,167,243,632	円 680,357,170	円 43,300,000	円 214,796,385	% 86.8
令和6年度		6,163,668,188	5,376,821,334	700,315,187	0	86,531,667	87.2
対前年度増減比較	金額	942,028,999	790,422,298	△ 19,958,017	43,300,000	128,264,718	
	率	% 15.3	% 14.7	% △ 2.8	% 皆増	% 148.2	

企画振興費の決算額は、6,167,243,632円で、前年度に比べ 790,422,298円（14.7%）増加している。

翌年度繰越額は、繰越明許費が 680,357,170円で、前年度に比べ 19,958,017円（2.8%）減少し、事故繰越しは 43,300,000円で、前年度に比べ皆増となっている。翌年度繰越額の内容は、次のとおりである。

項	目	事業名	翌年度繰越額		主な繰越理由
			繰越明許費	事故繰越し	
企画振興費	交通対策費	北陸新幹線建設費	円 104,689,934	円 0	事業主体である(独)鉄道・建設運輸施設整備支援機構において、工事に係る関係機関との調整に時間を要したため
		鉄道事業再構築事業費補助金	287,667,236	0	検査車両の車軸に損傷が見つかり、代替部品の製造に時間を要したため
		小松空港活性化促進事業費	38,000,000	0	２月１次補正予算計上のため
		のと里山空港整備費	250,000,000	43,300,000	令和６年能登半島地震等の影響で、労務者の確保に時間を要したため
計			680,357,170	43,300,000	

不用額は、214,796,385円で、前年度に比べ 128,264,718円（148.2%）増加している。不用額の主なものは、次のとおりである。

項	目	節	金額	内容
企画振興費	企画振興総務費	給料	円 1,155,390	職員費の実績減
		職員手当等	5,767,274	時間外勤務手当等の実績減
	地域振興費	負担金補助及び交付金	50,332,573	移住支援金等の実績減
	交通対策費	旅費	1,503,076	普通旅費等の実績減
		工事請負費	86,740,400	のと里山空港整備費の実績減
		負担金補助及び交付金	60,020,609	公共交通事業者等物価高騰対策事業費補助金等の実績減

第6款　文化観光スポーツ費

区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の率
				繰越明許費	事故繰越し		
		円	円	円	円	円	%
令和7年度		15,259,579,000	13,714,389,548	1,434,357,000	0	110,832,452	89.9
令和6年度		27,323,015,825	26,486,901,385	745,277,000	0	90,837,440	96.9
対前年度比較増減	金額	△ 12,063,436,825	△ 12,772,511,837	689,080,000	0	19,995,012	
	率	% △ 44.2	% △ 48.2	% 92.5	% —	% 22.0	

文化観光スポーツ費の決算額は、13,714,389,548円で、前年度に比べ 12,772,511,837円（48.2%）減少している。

翌年度繰越額は、1,434,357,000円で、前年度に比べ 689,080,000円（92.5%）増加している。翌年度繰越額の内容は、次のとおりである。

項	目	事業名	翌年度繰越額		主な繰越理由
			繰越明許費	事故繰越し	
			円	円	
文化スポーツ費	文化振興費	音楽堂整備費	270,457,000	0	2月1次補正予算計上のため
	スポーツ振興費	スポーツ施設整備費	529,900,000	0	〃
観光費	観光戦略費	令和6年能登半島地震観光誘客促進事業費	600,000,000	0	「今行ける能登」団体旅行応援事業を継続して実施するため
		観光戦略推進費	4,000,000	0	加賀料理を活用した誘客促進事業を継続して実施するため
		観光交流施設整備運営費	30,000,000	0	令和8年1月に発生した落雷による被害に係る修繕のため
計			1,434,357,000	0	

不用額は、110,832,452円で、前年度に比べ 19,995,012円（22.0%）増加している。不用額の主なものは、次のとおりである。

項	目	節	金額	内容
			円	
文化スポーツ費	文化スポーツ総務費	職員手当等	8,865,430	時間外勤務手当等の実績減
	文化振興費	工事請負費	3,857,754	音楽堂整備費の実績減
	国際交流費	報償費	1,035,251	第3回国際化推進委員会延期等による実績減
	スポーツ振興費	旅費	1,015,602	特別旅費等の実績減
		工事請負費	51,603,380	白山一里野シャンツェ撤去等に係る工事請負費の実績減
		負担金補助及び交付金	3,351,710	国民スポーツ大会派遣費補助金等の実績減
	美術館費	職員手当等	1,281,600	時間外勤務手当等の実績減
		委託料	2,037,449	美術館整備費等の実績減
		備品購入費	2,360,096	〃
観光費	観光総務費	給料	1,818,048	職員費の実績減
		職員手当等	1,799,772	時間外勤務手当等の実績減
	観光戦略費	委託料	1,472,356	森林公園管理委託料等の実績減
		負担金補助及び交付金	4,960,028	いしかわの新たな観光スタイル開発支援事業費補助金等の実績減

第7款　健　康　福　祉　費

区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の率
				繰越明許費	事故繰越し		
		円	円	円	円	円	%
令和7年度		110,934,248,298	104,678,244,487	4,420,731,857	0	1,835,271,954	94.4
令和6年度		103,665,710,292	97,400,858,637	4,670,726,200	0	1,594,125,455	94.0
対前年度比較増減	金額	7,268,538,006	7,277,385,850	△ 249,994,343	0	241,146,499	
	率	% 7.0	% 7.5	% △ 5.4	% −	% 15.1	

健康福祉費の決算額は、104,678,244,487円で、前年度に比べ 7,277,385,850円（7.5%）増加している。

翌年度繰越額は、4,420,731,857円で、前年度に比べ 249,994,343円（5.4%）減少している。翌年度繰越額の内容は、次のとおりである。

項	目	事業名	翌年度繰越額		主な繰越理由
			繰越明許費	事故繰越し	
			円	円	
高齢者福祉費	要介護高齢者対策費	介護サービス基盤整備事業費	78,526,000	0	関係機関との協議等に不測の日数を要したため
		高齢者福祉施設等災害復旧費	6,667,000	0	〃
		物価高騰対策事業費	2,692,871,010	0	国補正のため
子育て福祉費	児童福祉費	児童福祉施設等災害復旧費	1,189,000	0	国の災害査定が未完了であり、国の交付決定が令和8年度に持ち越されたため
	子ども交流センター費	いしかわ子ども交流センター七尾館整備費	154,000	0	令和6年能登半島地震の復旧工事の集中により、施工業者において人員の確保が困難となっているため
障害福祉費	障害福祉総務費	障害者支援施設等整備費	142,527,000	0	資材の調達難航のため
		障害者支援施設等災害復旧費	833,000	0	2月1次補正のため
		物価高騰対策事業費	439,636,847	0	国補正のため
	知的障害者福祉費	精育園復旧・整備方針検討費	3,330,000	0	計画の策定について、関係機関との調整に日数を要したため
地域福祉費	地域福祉推進費	介護・福祉人材確保総合対策事業費	351,374,000	0	国補正のため
		リハビリテーションセンター整備費	23,953,000	0	実施設計時には確認されなかった外壁破損が工事着工後に判明し、追加工事が必要となったため
	生活保護費	生活保護費	31,857,000	0	国補正のため
健康推進費	保健所費	保健所施設整備費	64,174,000	0	2月1次補正のため
医薬看護費	医務費	物価高騰対策事業費	423,964,000	0	国補正のため
	薬務費	物価高騰対策事業費	103,000,000	0	〃
	総合看護専門学校費	総合看護専門学校整備費	56,676,000	0	2月1次補正のため
計			4,420,731,857	0	

不用額は、1,835,271,954円で、前年度に比べ 241,146,499円（15.1％）増加している。不用額の主なものは、次のとおりである。

項	目	節	金額	内容
			円	
高齢者福祉費	高齢者福祉総務費	給料	2,615,975	人件費の実績減
		職員手当等	3,507,552	時間外勤務手当等の実績減
	要介護高齢者対策費	委託料	232,547,971	介護職員処遇改善事業委託料等の実績減
		負担金補助及び交付金	104,575,602	地域密着型サービス施設等整備費補助金等の実績減
	高齢者保健費	〃	1,705,955	高齢者医療健康診査事業費補助金の実績減
子育て福祉費	子育て福祉総務費	職員手当等	4,921,521	時間外勤務手当等の実績減
		委託料	2,046,212	一般事業主行動計画策定促進委託料等の実績減
		負担金補助及び交付金	20,595,848	児童手当費負担金等の実績減
		扶助費	3,744,700	児童扶養手当費の実績減
	児童福祉費	報酬	1,301,317	人件費の実績減
		報償費	2,376,766	児童相談所の資質向上・機能強化事業費等の実績減
		旅費	1,046,475	普通旅費等の実績減
		需用費	1,101,149	消耗品費等の実績減
		委託料	4,188,636	物価高騰対策支援事業委託料等の実績減
		負担金補助及び交付金	226,219,330	放課後児童クラブ事業費補助金等の実績減
		扶助費	11,950,437	児童養護施設等措置費等の実績減
	母子福祉費	負担金補助及び交付金	6,650,454	資格取得資金貸与事業費補助金等の減
	青少年対策費	委託料	1,296,726	青少年総合研修センター長寿命化改修工事の設計等委託料等の実績減
		工事請負費	4,041,000	青少年総合研修センター長寿命化改修工事請負費の実績減
	児童相談所費	扶助費	2,434,075	児童相談所の一時保護委託の実績減
	保育専門学園費	報酬	1,958,520	人件費の実績減
		職員手当等	1,366,704	〃
		共済費	1,276,786	〃
	子ども交流センター費	工事請負費	1,526,300	いしかわ子ども交流センター七尾館外壁改修工事（長寿命化工事）請負費等の実績減
障害福祉費	障害福祉総務費	職員手当等	1,125,054	職員費の実績減
		委託料	115,506,328	障害福祉人材確保・職場環境改善事業等の実績減
		負担金補助及び交付金	101,598,768	障害者支援施設等整備費補助金等の実績減
		償還金利子及び割引料	7,757,200	国庫返納金の実績減
	身体障害者福祉費	委託料	3,720,561	障害者社会参加促進事業委託料等の実績減
		負担金補助及び交付金	86,411,690	心身障害者医療費補助金等の実績減
	心身障害児福祉費	〃	48,295,624	心身障害児保護措置費負担金等の実績減
		扶助費	33,544,546	心身障害児保護措置費の実績減
	精神障害者福祉費	報酬	1,727,107	精神科医師報酬等の実績減
		旅費	1,455,915	精神科医師旅費等の実績減
		役務費	1,198,628	精神医療審査会費等の実績減
		委託料	2,144,494	診療報酬審査支払事務委託料等の実績減
		扶助費	98,751,702	精神障害者医療費の実績減
地域福祉費	地域福祉推進費	旅費	1,044,455	普通旅費等の実績減
		需用費	1,621,078	消耗品費等の実績減

項	目	節	金額	内容
			円	
地域福祉費	地域福祉推進費	役務費	1,661,722	通信費等の実績減
		委託料	16,166,164	被災者見守り・相談支援事業委託料等の実績減
		工事請負費	2,431,000	リハビリテーションセンター整備費の実績減
		負担金補助及び交付金	31,270,307	介護・福祉人材確保総合対策事業費補助金等の実績減
		貸付金	60,000,000	社会福祉事業振興資金貸付金の実績減
	生活保護費	負担金補助及び交付金	3,835,480	市支弁生活保護費負担金等の実績減
		扶助費	58,497,628	生活保護費の実績減
健康推進費	健康推進総務費	給料	1,114,191	職員費の実績減
		職員手当等	2,848,137	時間外勤務手当等の実績減
		旅費	1,282,332	普通旅費等の実績減
		需用費	1,143,381	被災者健康支援事業費等の実績減
	難病結核対策費	旅費	1,065,088	特別旅費等の実績減
		委託料	3,300,603	肝炎治療特別促進事業費等の実績減
		負担金補助及び交付金	99,856,830	予防接種費等の実績減、繰越分の実績減
		扶助費	49,688,392	難病医療費等の実績減
		繰出金	3,827,300	感染症予防事業費等の実績減
	母子保健費	委託料	6,201,860	先天性代謝異常等早期発見検査委託料等の実績減
		負担金補助及び交付金	90,557,600	乳幼児医療費補助金等の実績減
		扶助費	4,609,900	小児慢性特定疾病医療費の実績減
	健康づくり推進費	負担金補助及び交付金	4,142,000	健康増進事業費補助金等の実績減
	保健所費	職員手当等	2,916,677	時間外勤務手当等の実績減
生活衛生費	薬事衛生総務費	〃	1,716,311	〃
	薬事衛生指導費	負担金補助及び交付金	1,227,440	公衆浴場施設改善事業費補助金の実績減
		積立金	1,935,431	いしかわ動物愛護基金の積立金の実績減
医薬看護費	医薬看護総務費	職員手当等	3,224,006	人件費の実績減
		償還金利子及び割引料	2,444,500	国庫返還金の実績減
	医務費	報償費	1,637,255	医療計画推進事業費の実績減
		役務費	1,165,195	石川ＤＭＡＴ災害派遣時損害保険料の実績減
		委託料	151,825,009	物価高騰対策支援事業の実績減
		使用料及び貸借料	1,088,905	会議室使用料等の実績減
		負担金補助及び交付金	2,132,600	糖尿病重症化予防ネットワーク事業費補助金の実績減
	看護事業費	〃	2,089,000	病院内保育所運営事業費補助金の実績減

第8款　生　活　環　境　費

区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の率
				繰越明許費	事故繰越し		
		円	円	円	円	円	%
令和7年度		15,519,917,100	9,500,718,240	5,613,140,553	0	406,058,307	61.2
令和6年度		11,082,759,440	9,393,376,195	1,576,183,200	0	113,200,045	84.8
対比前年増減	金額	4,437,157,660	107,342,045	4,036,957,353	0	292,858,262	
	率	% 40.0	% 1.1	% 256.1	% －	% 258.7	

生活環境費の決算額は、9,500,718,240円で、前年度に比べ 107,342,045円（1.1%）増加している。

翌年度繰越額は、5,613,140,553円で、前年度に比べ 4,036,957,353円（256.1%）増加している。翌年度繰越額の内容は、次のとおりである。

項	目	事業名	翌年度繰越額		主な繰越理由
			繰越明許費	事故繰越し	
			円	円	
生活環境費	環境企画費	物価高騰対策事業費	2,648,763,813	0	国補正のため
	公害防止費	ＰＦＯＳ等調査費	51,646,740	0	資材の調達難航による
	カーボンニュートラル推進費	県庁における温室効果ガス排出量削減加速化事業費	1,959,200,000	0	２月１次補正のため
		いしかわカーボンニュートラル推進事業費	17,434,000	0	資材の調達に不測の日数を要したため
		物価高騰対策事業費	784,200,000	0	国補正のため
	自然環境費	トキと人との共生推進事業費	7,960,000	0	関係者との調整に不測の日数を要したため
		白山魅力向上・発信事業費	73,321,000	0	３月補正のため
		自然公園施設費	65,162,000	0	３月補正のため
		人と野生鳥獣との共生推進事業費	5,453,000	0	国補正のため
計			5,613,140,553	0	

不用額は、406,058,307円で、前年度に比べ 292,858,262円（258.7%）増加している。不用額の主なものは、次のとおりである。

項	目	節	金額	内容
			円	
環境費	環境総務費	職員手当等	4,193,217	時間外勤務手当等の実績減
	公害防止費	備品購入費	2,517,060	備品購入費の実績減
	カーボンニュートラル推進費	需用費	1,032,098	県庁における温室効果ガス排出量削減加速化事業費等の実績減
		委託料	50,029,650	〃
		工事請負費	259,405,900	〃
		負担金補助及び交付金	28,813,512	電気自動車等普及促進事業費等の実績減
	資源循環推進費	委託料	4,916,595	海岸漂着物等地域対策推進事業委託料等の実績減
		負担金補助及び交付金	4,965,792	海岸漂着物等地域対策推進事業補助金等の実績減

項	目	節	金額	内容
			円	
環境費	資源循環推進費	積立金	3,789,075	災害等廃棄物処理促進費補助金等の実績減
	自然環境費	委託料	7,213,916	工事委託料等の実績減
		工事請負費	3,944,300	白山自然保護センター整備費等の実績減
		負担金補助及び交付金	3,751,568	国定公園等環境整備事業費補助金等の実績減
県民生活費	県民生活総務費	職員手当等	2,895,627	時間外勤務手当等の実績減
	女性活躍促進費	報酬	1,373,664	会計年度任用職員報酬の実績減
	県民協働推進費	委託料	1,712,541	ＮＰＯ活動支援センター運営委託料の実績減
	生活安全費	負担金補助及び交付金	2,014,958	市町消費者行政強化事業費補助金等の実績減

第9款　商工労働費

区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の率
				繰越明許費	事故繰越し		
		円	円	円	円	円	%
令和7年度		77,719,599,510	55,584,304,611	18,783,364,600	1,133,896,000	2,218,034,299	71.5
令和6年度		81,039,974,746	45,376,397,076	5,326,929,000	3,536,838,680	26,799,809,990	56.0
対比較増減前年度	金額	△ 3,320,375,236	10,207,907,535	13,456,435,600	△ 2,402,942,680	△ 24,581,775,691	
	率	% △ 4.1	% 22.5	% 252.6	% △ 67.9	% △ 91.7	

商工労働費の決算額は、55,584,304,611円で、前年度に比べ 10,207,907,535円（22.5％）増加している。

翌年度繰越額は、繰越明許費が 18,783,364,600円で、前年度に比べ 13,456,435,600円（252.6％）増加し、事故繰越しは 1,133,896,000円で、前年度に比べ 2,402,942,680円（67.9％）減少している。翌年度繰越額の内容は、次のとおりである。

項	目	事業名	翌年度繰越額		主な繰越理由
			繰越明許費	事故繰越し	
			円	円	
商工費	商工振興費	令和6年能登半島地震被災事業者事業再建支援事業費	242,247,000	1,995,000	事業期間が年度を跨ぐ事業設計のため
		能登起業チャレンジ応援プロジェクト推進事業費	186,134,600	0	工期の遅れにより年度内の完了が困難なため
		山中漆器産業技術センター整備費	18,937,000	0	資材納入が遅れたため
		物価高騰対策事業費	393,515,000	0	事業期間が年度を跨ぐ事業設計のため
		食文化推進事業費	2,500,000	0	〃
	中小企業振興費	物価高騰対策事業費	1,000,000,000	0	〃
		産業創出支援機構費	251,265,000	0	2月1次補正予算計上のため
	中小企業指導費	令和6年能登半島地震被災事業者事業再建支援事業費	16,338,822,000	1,131,901,000	事業期間が年度を跨ぐ事業設計のため
		被災事業者事業再建支援事業費	17,361,000	0	令和6年能登半島地震等の影響による作業員不足により、年度内の完了が困難となったため
		物価高騰対策事業費	180,000,000	0	事業期間が年度を跨ぐ事業設計のため
	九谷焼技術研修所費	九谷焼技術研修所施設修繕費	23,583,000	0	資材調達に不測の日数を要したため
労働費	産業技術専門校費	金沢産業技術専門校整備費	129,000,000	0	2月1次補正予算計上のため
計			18,783,364,600	1,133,896,000	

不用額は、2,218,034,299円で、前年度に比べ 24,581,775,691円（91.7％）減少している。不用額の主なものは、次のとおりである。

項	目	節	金額	内容
			円	
商工費	商工総務費	職員手当等	5,184,612	時間外手当等の実績減
	商工振興費	旅費	2,426,099	普通旅費等の実績減
		需用費	2,628,433	印刷製本費等の実績減
		委託料	2,732,107	ゼロカーボンビレッジ普及啓発事業委託料等の実績減
		負担金補助及び交付金	118,416,096	起業促進事業費補助金等の実績減
	貿易振興費	旅費	2,494,265	普通旅費等の実績減
		委託料	1,598,564	金沢港クルーズターミナル運営委託料等の実績減
		負担金補助及び交付金	6,229,747	金沢港利用拡大支援事業費補助金等の実績減
	中小企業振興費	委託料	253,978,188	被災小規模事業者賃上げ支援金支給委託料等の実績減
		負担金補助及び交付金	124,761,561	物価高騰対策等総合支援特別融資資金費補助金等の実績減
		貸付金	10,000,500	地場産業振興センター改修資金貸付金等の実績減
		積立金	1,126,086	新型コロナウイルス感染症対応中小企業金融支援基金積立金の実績減
	中小企業指導費	委託料	106,415,312	高圧電力料金負担軽減事業費等の実績減
		負担金補助及び交付金	1,459,489,561	なりわい再建支援事業費補助金等の実績減
	工業試験場費	給料	1,155,043	職員費の実績減
		需用費	1,698,331	光熱水費等の実績減
		委託料	1,206,106	工業試験場設備機器委託料等の実績減
		工事請負費	10,510,000	工業試験場県有施設長寿命化対策工事（電気設備）請負費の実績減
	九谷焼技術研修所費	委託料	1,091,556	九谷焼技術研修所整備費等の実績減
労働費	職業訓練総務費	〃	45,497,193	離職者等高度人材養成推進事業委託料等の実績減
	産業技術専門校費	報償費	4,847,100	訓練手当等の実績減
		委託料	2,304,904	金沢産業技術専門校基本設計費等の実績減
		工事請負費	1,567,000	産業技術専門校修繕費等の実績減
	雇用対策総務費	報償費	1,388,340	障害者職場実習実施費等の実績減
		委託料	9,749,114	被災地復興担い手確保事業委託料等の実績減
		負担金補助及び交付金	14,955,421	和倉温泉雇用維持支援事業費補助金の実績減

第１０款　農　林　水　産　業　費

区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の率
				繰越明許費	事故繰越し		
		円	円	円	円	円	%
令和７年度		59,719,671,614	44,455,810,457	11,842,430,260	2,525,601,340	895,829,557	74.4
令和６年度		62,831,496,599	44,967,844,373	13,465,551,408	2,603,553,230	1,794,547,588	71.6
対前年度比較増減	金額	△ 3,111,824,985	△ 512,033,916	△ 1,623,121,148	△ 77,951,890	△ 898,718,031	
	率	% △ 5.0	% △ 1.1	% △ 12.1	% △ 3.0	% △ 50.1	

農林水産業費の決算額は、44,455,810,457円で、前年度に比べ 512,033,916円（1.1%）減少している。

翌年度繰越額は、繰越明許費が 11,842,430,260円で、前年度に比べ 1,623,121,148円（12.1%）減少し、事故繰越しは 2,525,601,340円で、前年度に比べ 77,951,890円（3.0%）減少している。翌年度繰越額の内容は、次のとおりである。

項	目	事業名	翌年度繰越額		主な繰越理由
			繰越明許費	事故繰越し	
			円	円	
農業費	農業総務費	担い手農業機械導入支援事業費	113,280,000	0	国補正等によるもの
	農業振興費	奥能登地域における営農再開促進事業費	158,879,000	0	集落の合意形成等に不測の日数を要したため
		石川型簡易な基盤・機械改良普及事業費	1,635,000	0	令和６年能登半島地震復旧事業の本格化に伴う需要の急増により、施工に必要な人員及び資材の調達に不測の日数を要したため
		水田営農体制確立事業費	28,326,000	0	資材の調達に不測の日数を要したため
		物価高騰対策事業費	300,000,000	0	国補正のため
	農林総合研究センター費	農林総合研究センター整備費	35,344,000	0	２月２次補正予算のため
畜産業費	畜産総務費	馬事公苑整備費	63,100,000	0	関係機関との調達に不測の日数を要したため
	畜産振興費	物価高騰対策事業費	67,684,190	0	第４四半期分の補填単価及び実績の確定に時間を要するため
農地費	農業農村整備事業費	県営ほ場整備事業費	3,519,930,770	1,397,868,600	令和６年能登半島地震及び令和６年９月豪雨に伴い技術者の確保に不測の日数を要したため
		水利施設等保全高度化事業費	3,086,600	0	資材運搬路にかかる地元調整に不測の日数を要したため
		広域営農団地農道整備事業費	438,825,000	0	能登半島地震に伴う追加調査や修正設計に不測の日数を要したため
		団体営一般農道整備事業費	17,000,000	0	国補正のため
		農村総合整備事業費	33,610,060	0	工事進入路の地権者との交渉に不測の日数を要したため
		県営かんがい排水事業費	300,472,500	73,990,000	地元関係者から工事進入路の見直しを求められ、交渉及び調整に不測の日数を要したため
		基幹水利施設予防保全対策事業費	175,051,500	56,074,500	〃
		農業水路等長寿命化・防災減災事業費	808,852,650	210,337,600	排水機や電気設備といった特注品の調達に不測の日数を要したため
		水土保全強化対策等費	3,000,000	0	施設調書を作成するにあたり、施設管理者との調整に不測の日数を要したため
		国営造成揚水施設等管理事業費	120,086,000	0	工事に必要な技術者の調整に不測の日数を要したため

項	目	事業名	翌年度繰越額		主な繰越理由
			繰越明許費	事故繰越し	
			円	円	
農地費	農業農村整備事業費	国営造成施設管理体制整備促進事業費	6,715,000	0	水門の設置位置についての調整に不測の日数を要したため
		県単土地改良事業費	5,418,100	0	令和６年能登半島地震に伴う労務者の手配に不測の日数を要したため
		地籍調査費	284,181,836	0	国補正のため
		医王ダム水利権更新費	10,000,000	0	河川管理者との協議に不測の日数を要したため
	農地防災事業費	老朽ため池整備事業費	708,188,220	298,942,740	復旧復興事業に伴う労働需要の急増により、必要な人員の確保が困難となったため
		用排水施設整備事業費	110,442,300	0	国補正のため
		土地改良施設豪雨対策事業費	294,908,700	81,971,000	〃
		農業用河川工作物応急対策事業費	81,537,000	39,828,800	〃
		地すべり対策事業費	419,497,040	9,753,900	地元調整に不測の日数を要したため
		農業用施設石綿対策特別事業費	16,221,400	6,767,600	〃
		海岸保全施設整備事業費	22,913,900	7,000,100	〃
		県営震災対策農業施設整備事業費	81,144,260	41,494,500	設計に関する関係機関との協議に不測の日数を要したため
		団体営震災対策農業施設整備事業費	5,000,000	0	落水時期に関する地元調整に不測の日数を要したため
		団体営農村地域防災減災総合整備事業費	40,270,600	14,992,000	復旧復興事業に伴う労働需要の急増により、必要な人員の確保が困難となったため
		農村地域防災減災調査設計事業費	868,300	7,741,700	〃
		県単農地防災事業費	2,288,000	0	〃
		農地地すべり防止施設修繕費	1,035,000	1,662,000	〃
		海岸修繕費	278,000	0	〃
林業費	造林費	造林事業費	833,439,696	14,168,000	地元調整に不測の日数を要したため
		立木事前伐採支援事業費	1,000,000	0	〃
		県営林事業費	1,093,500	0	大雨による施業箇所へのアクセス道の崩落のため
		いしかわ森林環境基金事業費	101,154,476	0	地元調整に不測の日数を要したため
		森林整備・林業活性化事業費	129,300,000	0	国補正のため
	林道費	県営林道開設事業費	375,284,000	0	地元調整に不測の日数を要したため
		林道保全事業費	1,436,000	0	〃
		林道改良事業費	11,400,000	22,140,000	〃
		県有林道改良事業費	254,432,000	20,554,300	〃
		県単林道事業費	3,200,000	0	〃
		ふるさと林道整備事業費	5,166,500	0	〃
	治山費	山地治山事業費	954,162,000	220,314,000	〃
		防災林整備事業費	171,898,000	0	〃
		水源地域整備事業費	25,000,000	0	国補正のため

項	目	事業名	翌年度繰越額		主な繰越理由
			繰越明許費	事故繰越し	
			円	円	
林業費	治山費	地すべり防止事業	30,000,000	0	国補正のため
		県単治山施設整備事業費	5,281,762	0	地元調整に不測の日数を要したため
		治山施設修繕費	1,950,000	0	〃
		県単荒廃地復旧事業費	1,200,000	0	〃
水産業費	水産業振興費	大型魚礁設置事業費	18,050,000	0	資材の調達難航のため
		人工礁漁場造成事業費	20,672,000	0	〃
		広域型増殖場造成事業費	29,770,000	0	〃
		かなわざ総合市場建替支援事業費	384,567,000	0	令和６年奥能登豪雨により工事の施工に不測の日数を要したため
		漁業調査指導船建造費	9,817,900	0	資材の調達難航のため
	水産総合センター費	水産総合センター整備費	6,000,000	0	令和６年奥能登豪雨により工事の施工に不測の日数を要したため
	漁港管理費	県単漁港改良費	3,524,700	0	資材の調達難航のため
		漁港修繕費	1,730,800	0	〃
		漁港維持補修費	538,000	0	〃
	漁港建設費	漁港改修費	74,212,000	0	漁協との工程調整に不測の日数を要したため
		漁港局部改良費	68,000,000	0	他事業調整に時間を要したため
		漁港機能保全費	12,400,000	0	漁協との工程調整に不測の日数を要したため
		漁港海岸保全施設整備費	22,079,000	0	他事業調整に時間を要したため
		市町漁港関係事業指導監督費	480,000	0	地元調整に不測の日数を要したため
		市町漁港整備事業助成費	5,120,000	0	資材の調達難航のため
計			11,842,430,260	2,525,601,340	

不用額は、895,829,557円で、前年度に比べ 898,718,031円（50.1％）減少している。不用額の主なものは、次のとおりである。

項	目	節	金額	内容
			円	
農業費	農業総務費	給料	1,956,616	職員費の実績減
		職員手当等	4,629,028	時間外勤務手当等の実績減
		旅費	1,070,202	普通旅費等の実績減
		委託料	5,933,828	農業専門人材被災地派遣事業委託料等の実績減
		負担金補助及び交付金	313,442,643	営農環境整備支援事業費補助金等の実績減
	農業振興費	旅費	2,000,015	普通旅費等の実績減
		需用費	1,446,624	消耗品費等の実績減
		役務費	1,065,550	郵送料等の実績減
		負担金補助及び交付金	17,189,929	生産性向上支援事業費補助金等の実績減
	里山振興費	〃	1,744,121	鳥獣害防止対策補助事業等の実績減
畜産業費	畜産総務費	職員手当等	1,056,711	時間外勤務手当等の実績減

項	目	節	金額	内容
			円	
畜産業費	畜産振興費	負担金補助及び交付金	41,404,248	配合飼料価格高騰対策事業費等の実績減
	家畜保健衛生費	需用費	1,697,056	家畜保健衛生所運営費等の実績減
農地費	農地総務費	職員手当等	2,532,610	時間外勤務手当等の実績減
	農業農村整備事業費	需用費	2,640,728	光熱水費等の実績減
		役務費	1,006,683	通信費等の実績減
		委託料	10,993,967	換地業務にかかる実績減
		工事請負費	338,620,089	広域営農団地農道整備事業費に係る工事請負費の実績減
		負担金補助及び交付金	5,753,493	国営造成施設管理体制整備促進事業費補助金等の実績減
	農地防災事業費	需用費	1,300,396	印刷製本費等の実績減
		委託料	1,023,048	通信費の実績減
林業費	林業総務費	給料	1,052,682	職員費の実績減
		職員手当等	3,427,669	時間外勤務手当等の実績減
	造林費	委託料	2,408,488	森林整備・林業活性化事業委託料等の実績減
		負担金補助及び交付金	16,977,884	森林整備・林業活性化事業費補助金等の実績減
		積立金	2,709,324	森林環境譲与税基金積立金の実績減
	林道費	工事請負費	4,153,105	県有林道改良事業等の工事請負費の実績減
水産業費	水産業総務費	職員手当等	1,667,145	時間外勤務手当等の実績減
	水産業振興費	需用費	1,766,818	需用費の執行残
	漁港建設費	工事請負費	66,000,000	工事請負費の実績減

第１１款　土　　木　　費

区　分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の率
				繰越明許費	事故繰越し		
		円	円	円	円	円	%
令和７年度		126,423,272,775	82,290,532,183	38,250,624,373	605,596,950	5,276,519,269	65.1
令和６年度		117,119,828,607	77,915,303,867	36,922,039,093	683,246,802	1,599,238,845	66.5
対前年度比較増減	金額	9,303,444,168	4,375,228,316	1,328,585,280	△　77,649,852	3,677,280,424	
	率	% 7.9	% 5.6	% 3.6	% △　11.4	% 229.9	

土木費の決算額は、82,290,532,183円で、前年度に比べ 4,375,228,316円（5.6%）増加している。

翌年度繰越額は、繰越明許費が 38,250,624,373円で、前年度に比べ 1,328,585,280円（3.6%）増加し、事故繰越しは 605,596,950円で、前年度に比べ 77,649,852円（11.4%）減少している。翌年度繰越額の内容は、次のとおりである。

項	目	事業名	翌年度繰越額		主な繰越理由
			繰越明許費	事故繰越し	
			円	円	
土木管理費	土木総務費	収用委員会費	775,510	0	収用裁決申請に係る審理開催、不動産鑑定に期間を要したため
道路橋りょう費	道路建設費	国道改築費	678,000,000	0	工事施工上障害となる建物の移転に係る補償交渉に不測の日数を要したため
		地方道改築費	7,167,885,468	0	工事の施工に伴う工事用道路の選択にあたり、地元との調整に不測の日数を要したため
		橋りょう補修費	115,665,000	0	関係者との調整に不測の日数を要したため
		道路災害防除費	351,256,950	0	〃
		交通安全施設費	178,582,944	0	〃
		雪寒地域道路事業費	438,210,200	0	〃
		舗装補修費	356,435,500	0	〃
		除雪機械整備費	163,346,000	0	国補正のため
		道路施設長寿命化対策事業費	2,014,350,654	0	関係者との調整に不測の日数を要したため
	道路整備費	いしかわ広域交流幹線軸道路整備事業費	484,000,000	0	支障電柱の移設に不測の日数を要したため
		観光石川周遊回廊整備事業費	145,200,000	0	工事用用地の借上交渉について、所有者との調整に不測の日数を要したため
		安全・安心道路整備事業費	99,000,000	0	関係機関との協議に不測の日数を要したため
		県単道路改良費	470,902,028	0	道路計画の決定について、地元との調整に不測の日数を要したため
		道路調査費	4,300,000	0	関係者との調整に不測の日数を要したため
		県水送水管耐震化事業費	3,470,000,000	0	地元との調整に不測の日数を要したため
		道路受託事業費	101,153,140	0	〃
		能登半島絶景海道整備事業費	15,000,000	0	関係機関との協議に不測の日数を要したため
		道の駅防災機能強化事業費	45,000,000	0	〃
		能登半島絶景海道魅力向上事業費	23,000,000	0	〃

項	目	事業名	翌年度繰越額		主な繰越理由
			繰越明許費	事故繰越し	
			円	円	
道路橋りょう費	道路整備費	県単道路特別整備費	44,823,315	0	関係者との調整に不測の日数を要したため
		道路環境改善整備事業費	1,219,034,318	0	〃
		あんしん歩行空間整備事業費	2,020,000	0	〃
		県単交通安全施設費	63,167,504	0	〃
		災害に強い道路整備事業費	112,065,687	0	〃
		雪氷対策事業費	91,651,158	0	〃
		緊急道路補修事業費	651,518,184	0	〃
		石川県道路啓開計画策定費	9,498,000	0	〃
河川海岸費	河川改良費	流域治水対策費	8,792,514,495	151,987,900	国補正による
		河川環境整備費	246,491,000	0	〃
		情報基盤緊急整備事業費	91,896,378	0	〃
		都市基盤河川改修費	67,481,000	0	〃
		県単河川改良費	19,669,000	0	施工に要する資材・労務者の確保に不測の日数を要したため
		河川改良受託事業費	12,499,000	0	〃
	河川総合開発事業費	堰堤改良費	859,589,313	0	国補正による
	河川整備費	県単河川防災費	59,161,716	0	地元との調整に不測の日数を要したため
		県単河川小規模防災費	13,897,830	0	〃
		県単河川環境整備費	11,517,000	0	〃
		河川修繕費	12,085,199	0	〃
		緊急県単河川防災費	775,039,451	0	〃
		緊急流木除去費	79,342,979	0	〃
	砂防地すべり対策費	流域治水対策費	993,142,744	0	国補正による
		砂防施設長寿命化対策事業費	81,308,000	29,048,000	地元との調整に不測の日数を要したため
		地すべり対策事業費	0	28,377,250	大雨により工事の施工に不測の日数を要したため
		急傾斜地崩壊対策事業費	288,388,000	72,636,000	地元との調整に不測の日数を要したため
		雪崩対策事業費	15,834,000	0	用地交渉に不測の日数を要したため
		土砂災害対策事業費	23,839,000	0	関係機関との調整に不測の日数を要したため
		情報基盤整備事業費	40,000,000	11,613,800	〃
	砂防地すべり防止施設整備費	県単砂防地すべり対策事業費	38,097,510	0	地元調整に不測の日数を要したため
		県単急傾斜地崩壊対策事業費	11,753,000	0	〃
		緊急土砂災害対策費	180,200,000	0	〃
	海岸保全費	海岸浸食対策費	453,222,831	0	関係者との調整に不測の日数を要したため
		千里浜再生プロジェクト推進費	179,265,670	0	〃
		県単海岸防災費	8,000,000	0	施工に要する資材・労務者の確保に不測の日数を要したため
港湾費	港湾管理費	県単港湾改良費	7,067,600	0	地元調整に不測の日数を要したため

項	目	事業名	翌年度繰越額		主な繰越理由
			繰越明許費	事故繰越し	
			円	円	
港湾費	港湾管理費	港湾修繕費	71,433,011	0	地元調整に不測の日数を要したため
		金沢港埋立地整備事業費	178,731,500	0	〃
		緊急港湾補修事業費	272,267,629	0	〃
	港湾改良費	金沢港将来ビジョン（港湾計画）推進事業費	71,199,000	0	〃
		港湾改修費	544,273,000	0	〃
		港湾補修費	114,577,800	208,127,000	〃
		港湾海岸高潮対策費	128,035,200	0	〃
		令和６年能登半島地震港湾施設災害関連事業費	36,600,000	0	〃
		国直轄港湾事業費負担金	750,000,000	0	国補正のため
		港湾環境整備費	0	103,807,000	施工に要する資材・労務者の確保に不測の日数を要したため
都市計画費	土地区画整理費	土地区画整理事業費	203,763,353	0	地元との協議に不測の日数を要したため
	街路事業費	街路事業費	1,628,728,435	0	関係機関との調整に不測の日数を要したため
	都市計画整備費	県単街路事業費	22,650,865	0	地元との協議に不測の日数を要したため
	生活排水対策費	農業集落排水事業費	167,155,000	0	資材の調達に不測の日数を要したため
		令和６年能登半島地震農業集落排水施設災害関連事業費	904,309,000	0	令和６年能登半島地震のため
	公園整備費	能登歴史公園整備費	67,168,600	0	国補正のため
		白山ろくテーマパーク整備費	2,496	0	用地購入の手続きに不測の日数を要したため
		金沢城公園整備費	417,360,245	0	関係機関との調整に不測の日数を要したため
		公園施設安全安心対策費	612,394,422	0	〃
		木場潟公園整備費	9,460,600	0	〃
		県単公園事業費	119,306,941	0	〃
建築住宅費	公営住宅建設費	県営住宅改善事業費	46,413,000	0	地元調整に不測の日数を要したため
	建築指導費	市街地再開発事業費	7,650,000	0	関係機関との調整に不測の日数を要したため
計			38,250,624,373	605,596,950	

不用額は、5,276,519,269円で、前年度に比べ 3,677,280,424円（229.9%）増加している。不用額の主なものは、次のとおりである。

項	目	節	金額	内容
			円	
土木管理費	土木総務費	報酬	1,632,997	会計年度任用職員報酬の実績減
		職員手当等	1,437,159	時間外勤務手当等の実績減
		需用費	2,006,062	事務費の執行残
道路橋りょう費	道路建設費	〃	475,520,381	除雪費用の実績減
		委託料	791,266,043	〃
	道路整備費	〃	2,713,738	〃
河川海岸費	河川海岸総務費	職員手当等	3,995,104	時間外勤務手当等の実績減
		委託料	2,481,173	保守点検委託料等の実績減

項	目	節	金　額	内　容
			円	
河川海岸費	河川改良費	委託料	3,762,959	流域治水対策費に係る調査設計委託料等の実績減
		工事請負費	7,936,920	河川改良受託事業費に係る工事請負費の実績減
		負担金補助及び交付金	1,265,572,667	国負担率嵩上げに伴う過年度負担金との精算による負担金減
	砂防地すべり対策費	委託料	31,047,854	調査設計委託料等の実績減
		工事請負費	499,701,000	工事請負費の実績減
		公有財産購入費	15,974,340	公有財産購入費の実績減
		負担金補助及び交付金	15,087,000	負担金等の実績減
	砂防地すべり防止施設整備費	委託料	53,060,901	調査設計委託料等の実績減
		工事請負費	6,558,824	工事請負費の実績減
		公有財産購入費	1,093,298	公有財産購入費の実績減
		負担金補助及び交付金	1,048,000	負担金等の実績減
	海岸保全費	委託料	1,812,700	流木除去委託料等の実績減
港湾費	港湾管理費	職員手当等	5,092,134	時間外勤務手当等の実績減
	港湾改良費	工事請負費	463,205,000	工事請負費の実績減
都市計画費	都市計画総務費	報酬	1,059,258	都市計画審議会に係る委員報酬等の実績減
		職員手当等	2,260,189	時間外勤務手当等の実績減
	生活排水対策費	負担金補助及び交付金	1,547,854,230	令和６年能登半島地震農業集落排水施設災害関連事業費補助金等の実績減
建築住宅費	住宅管理費	職員手当等	7,067,300	時間外勤務手当等の実績減
		負担金補助及び交付金	9,397,500	住宅応急修理促進事業費補助金等の実績減
	建築指導費	工事請負費	1,515,602	応急仮設住宅浸水対策工事の実績減
		負担金補助及び交付金	2,026,381	住宅耐震化促進事業費補助金等の実績減

第１２款　警　　察　　費

区　分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の率
				繰越明許費	事故繰越し		
		円	円	円	円	円	%
令和７年度		27,421,978,124	27,059,002,215	41,587,000	0	321,388,909	98.7
令和６年度		26,475,397,917	26,154,630,956	197,175,100	0	123,591,861	98.8
対前年度比較増減	金額	946,580,207	904,371,259	△ 155,588,100	0	197,797,048	
	率	% 3.6	% 3.5	% △ 78.9	% －	% 160.0	

警察費の決算額は、27,059,002,215円で、前年度に比べ 904,371,259円（3.5%）増加している。

翌年度繰越額は、41,587,000円で、前年度に比べ 155,588,100円（78.9%）減少している。翌年度繰越額の内容は、次のとおりである。

項	目	事業名	翌年度繰越額		主な繰越理由
			繰越明許費	事故繰越し	
警察管理費	警察施設費	庁舎等整備費	円 41,587,000	円 0	予算計上から年度末までは、十分な工期を確保できないため

不用額は、321,388,909円で、前年度に比べ 197,797,048円（160.0%）増加している。不用額の主なものは、次のとおりである。

項	目	節	金額	内容
			円	
警察管理費	警察本部費	給料	11,692,835	警察職員費の執行残
		職員手当等	128,913,558	〃
		共済費	6,356,717	〃
		報償費	3,890,735	駐在所家族報償費の執行残
		旅費	23,603,219	赴任旅費等の執行残
		需用費	4,358,693	光熱水費の執行残
		備品購入費	1,225,975	備品購入費の執行残
	装備費	需用費	4,389,103	燃料費の執行残
		役務費	1,683,316	通信回線料等の執行残
	警察施設費	〃	1,212,902	〃
		委託料	1,249,501	設計等委託料の執行残
		工事請負費	15,787,540	工事請負費の執行残
	運転免許費	需用費	4,290,309	消耗品費等の執行残
		工事請負費	4,145,700	工事請負費の執行残
警察活動費	刑事警察費	報償費	3,513,880	活動経費の執行残
		旅費	1,332,049	〃
		需用費	4,166,020	消耗品費等の執行残
	交通指導取締費	旅費	1,195,719	活動費の執行残
		需用費	6,141,323	光熱水費の執行残
		役務費	60,023,631	手数料等の執行残
		使用料及び貸借料	15,882,673	貸借料等の執行残
		工事請負費	1,011,249	工事請負費の執行残
		備品購入費	1,624,584	備品購入費の執行残

第１３款　教　　育　　費

区　分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の率
				繰越明許費	事故繰越し		
		円	円	円	円	円	%
令和７年度		106,301,418,000	103,440,873,449	2,230,786,000	13,112,600	616,645,951	97.3
令和６年度		108,373,706,142	105,952,086,837	1,161,245,000	14,520,000	1,245,854,305	97.8
対比前年度増減	金額	△ 2,072,288,142	△ 2,511,213,388	1,069,541,000	△ 1,407,400	△ 629,208,354	
	率	% △ 1.9	% △ 2.4	% 92.1	% △ 9.7	% △ 50.5	

教育費の決算額は、103,440,873,449円で、前年度に比べ 2,511,213,388円（2.4％）減少している。

翌年度繰越額は、繰越明許費が 2,230,786,000 円で、前年度に比べ 1,069,541,000 円（92.1％）増加し、事故繰越しは 13,112,600円で、前年度に比べ 1,407,400円（9.7％）減少している。翌年度繰越額の内容は、次のとおりである。

項	目	事業名	翌年度繰越額		主な繰越理由
			繰越明許費	事故繰越し	
			円	円	
教育総務費	事務局管理費	事務局事業費	5,496,000	0	２次２月補正予算のため
高等学校費	全日制高等学校管理費	情報設備充実費	1,484,020,000	0	１次２月補正予算のため
	定時制高等学校管理費	〃	28,320,000	0	〃
	高等学校整備費	産業教育設備充実費	181,427,000	0	〃
		金沢西高等学校第２グラウンド整備費	310,378,000	0	天候の影響による不測の日数を要したため
特別支援学校費	特別支援学校管理費	情報設備充実費	216,420,000	0	１次２月補正予算のため
社会教育費	文化財保護費	伝統的建造物群保存地区保存事業費	965,000	0	施工中に追加工事が必要になり、不測の日数を要したため
		史跡名勝天然記念物保存事業費	3,760,000	0	地元調整に不測の日数を要したため
		輪島漆芸技術研修所整備費	0	13,112,600	設計変更に不測の日数を要したため
計			2,230,786,000	13,112,600	

不用額は、616,645,951円で、前年度に比べ 629,208,354円（50.5％）減少している。不用額の主なものは、次のとおりである。

項	目	節	金額	内容
			円	
教育総務費	事務局管理費	報酬	1,057,259	職員費の実績減
		給料	2,301,235	〃
		職員手当等	71,918,493	〃
		共済費	1,078,370	〃
		旅費	1,078,712	出張の実績減
		需用費	2,344,547	需用費の執行残
		負担金補助及び交付金	127,323,975	公立学校情報機器整備費補助金等の実績減
		積立金	1,609,670	公立学校情報機器整備基金積立金の実績減

項	目	節	金額	内容
			円	
教育総務費	学校教育指導費	報酬	34,377,405	非常勤職員報酬の実績減
		共済費	1,409,760	社会保険料等の実績減
		報償費	3,455,106	講師謝金等の実績減
		旅費	6,929,865	特別旅費等の実績減
		需用費	3,601,410	需用費の執行残
		委託料	1,461,429	研修事業等委託料等の実績減
		負担金補助及び交付金	5,322,285	スクール・サポート・スタッフ配置事業費補助金等の実績減
	文教管理費	委託料	1,183,956	就学支援金交付事務委託料の実績減
		負担金補助及び交付金	16,695,191	授業料軽減補助金等の実績減
小中学校費	小学校教職員費	給料	18,803,408	小学校教職員費の実績減
		職員手当等	1,316,934	退職手当等の実績減
		共済費	14,259,699	共済組合負担金の実績減
		旅費	3,877,001	教職員旅費の実績減
	中学校教職員費	給料	10,887,528	中学校教職員費の実績減
		職員手当等	1,567,127	時間外勤務手当等の実績減
		共済費	6,035,730	共済組合負担金の実績減
		旅費	2,975,796	教職員旅費の実績減
		積立金	36,190,000	退職手当基金積立金の実績減
高等学校費	高等学校総務費	給料	2,697,930	高等学校教職員費の実績減
		職員手当等	1,783,189	特殊勤務手当等の実績減
		共済費	4,187,615	共済組合負担金の実績減
		積立金	2,983,000	退職手当基金積立金の実績減
	全日制高等学校管理費	報酬	11,860,976	職員費の実績減
		給料	3,491,348	〃
		職員手当等	1,581,215	〃
		共済費	1,345,552	〃
		旅費	11,072,227	出張の実績減
		需用費	31,271,102	光熱水費の実績減
		役務費	5,370,495	郵送料の実績減
		委託料	8,585,825	校舎管理委託料の実績減
		備品購入費	1,590,090	備品購入費の実績減
		負担金補助及び交付金	2,731,970	負担金の実績減
	定時制高等学校管理費	報酬	1,486,051	職員費の実績減
		職員手当等	1,312,931	〃
		需用費	4,867,681	光熱水費の実績減
	高等学校整備費	工事請負費	4,005,680	工事請負費の実績減
特別支援学校費	特別支援学校総務費	給料	10,762,455	特別支援学校教職員費の実績減
		職員手当等	2,145,337	特殊勤務手当等の実績減
		共済費	5,067,703	共済組合負担金の実績減
	特別支援学校管理費	報酬	8,800,005	職員費の実績減

項	目	節	金額	内容
			円	
特別支援学校費	特別支援学校管理費	給料	3,588,995	職員費の実績減
		旅費	3,937,963	出張の実績減
		需用費	4,337,335	光熱水費の実績減
		役務費	3,450,287	郵送料の実績減
		委託料	11,915,034	スクールバス運行管理委託料の実績減
		使用料及び貸借料	1,719,781	除雪費の実績減
		備品購入費	4,605,420	備品購入費の実績減
		扶助費	12,275,675	特別支援教育就学奨励費の実績減
	特別支援学校整備費	委託料	1,027,942	設計委託料等の実績減
		工事請負費	1,247,900	工事請負費の実績減
社会教育費	文化財保護費	報償費	3,923,708	漆芸伝承者養成事業の実績減
		旅費	2,920,838	金沢城調査研究所運営費の実績減
		需用費	1,742,192	被災文化財救出事業の実績減
		委託料	4,681,051	輪島漆芸技術研修所復興基金事業の実績減
保健体育費	学校体育費	〃	7,036,782	運動部活動地域移行推進事業委託料の実績減
		負担金補助及び交付金	1,977,552	運動部活動指導員配置費補助金等の実績減

第１４款　災　害　復　旧　費

区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の率
				繰越明許費	事故繰越し		
		円	円	円	円	円	%
令和７年度		381,964,365,441	122,179,124,170	97,381,991,491	68,657,305,628	93,745,944,152	32.0
令和６年度		408,216,271,538	132,185,893,516	213,397,083,952	6,654,904,489	55,978,389,581	32.4
対比較増減前年度	金額	△ 26,251,906,097	△ 10,006,769,346	△ 116,015,092,461	62,002,401,139	37,767,554,571	
	率	% △ 6.4	% △ 7.6	% △ 54.4	% 931.7	% 67.5	

災害復旧費の決算額は、122,179,124,170円で、前年度に比べ 10,006,769,346円（7.6%）減少している。

翌年度繰越額は、繰越明許費が 97,381,991,491円で、前年度に比べ 116,015,092,461円（54.4%）減少し、事故繰越しは 68,657,305,628円で、前年度に比べ 62,002,401,139円（931.7%）増加している。翌年度繰越額の内容は、次のとおりである。

項	目	事業名	翌年度繰越額		主な繰越理由
			繰越明許費	事故繰越し	
			円	円	
県有施設災害復旧費	諸施設災害復旧費	令和６年能登半島地震庁舎等災害復旧費	1,426,563,300	84,512,400	施工に必要な人員等の確保が困難のため
		令和６年能登半島地震空港施設災害復旧費	100,645,600	0	国補正のため
		令和６年能登半島地震保健休養林施設災害復旧費	580,410,700	71,158,200	労働力の確保に不測の日数を要したため
		庁舎等災害復旧費	434,220,000	0	関係者との調整に不測の日数を要したため
		令和６年能登半島地震高齢者福祉施設災害復旧費	6,980	80,317,000	関係機関との調整に不測の日数を要したため
		令和６年能登半島地震自然公園施設災害復旧費	129,000,000	383,444,900	設計内容の検討や入札不調により不測の日数を要したため
		令和６年能登半島地震公園施設災害復旧費	192,619,000	0	地震による
		令和６年能登半島地震警察施設災害復旧費	27,557,000	0	被災地における人員の確保が難しく、年度内の施工が困難になったため
		令和６年能登半島地震県立学校災害復旧費	1,424,386,000	0	入札不調及び設計に不測の日数を要したため
		令和６年能登半島地震社会教育施設災害復旧費	43,146,000	0	設計変更等に不測の日数を要したため
		５年発生保健休養林施設災害復旧費	0	56,264,500	労働力の確保に不測の日数を要したため
交通施設災害復旧費	鉄道施設災害復旧費	令和６年能登半島地震鉄道施設災害復旧費	441,320,000	0	令和６年能登半島地震等の影響で労務者の確保に時間を要したため
健康福祉施設災害復旧費	健康福祉施設災害復旧費	令和６年能登半島地震児童福祉施設等災害復旧費	217,876,000	0	災害査定及び復旧工事が年度内に終了しないため
農林水産業施設災害復旧費	農林水産業施設等災害復旧事業費	農業機械再取得支援事業費	7,967,644,000	2,803,437,250	施工に必要な人員等の確保に不測の日数を要したため
		被災農林漁業者事業再建支援事業費	38,467,100	235,998,471	〃
		畜産施設災害復旧支援事業費	47,000,000	0	資材の調達に不測の日数を要したため
		漁船等災害復旧支援事業費	209,944,000	0	地元調整に時間を要したため
		森林整備・林業活性化事業費	0	819,649,000	地震による災害復旧

項	目	事業名	翌年度繰越額		主な繰越理由
			繰越明許費	事故繰越し	
			円	円	
農林水産業施設災害復旧費	耕地災害復旧事業費	令和6年能登半島地震県営災害復旧費	18,491,000	99,375,000	施工に必要な人員等の確保に不測の日数を要したため
		令和6年能登半島地震団体営災害復旧費	10,845,690,054	1,003,344,217	〃
		令和6年能登半島地震海岸及び地すべり災害復旧費	20,853,800	102,895,200	〃
		7年発生団体営災害復旧費	74,459,730	0	〃
		令和6年能登半島地震農地・農業用施設災害復旧受託事業費	3,852,383,000	1,566,363,400	〃
		令和6年能登半島地震県単海岸及び地すべり災害復旧費	193,348,000	109,762,100	〃
		5年発生団体営災害復旧費	0	26,474,540	〃
	林地荒廃防止施設災害復旧事業費	令和6年能登半島地震林地荒廃防止対策施設災害復旧費	918,308,000	1,098,975,000	地震に関する災害復旧
		令和6年奥能登豪雨林地荒廃防止対策施設災害復旧費	1,469,293,000	0	〃
		令和6年能登半島地震林地荒廃防止対策施設災害復旧費（暫定法）	5,079,000	0	〃
		令和6年奥能登豪雨林地荒廃防止対策施設災害復旧費（暫定法）	32,500,000	0	〃
		令和6年能登半島地震林地崩壊防止対策事業費	398,831,000	0	〃
		令和6年能登半島地震治山激甚災害対策特別緊急事業費	500,544,000	0	〃
		令和6年能登半島地震国直轄災害復旧事業費負担金	1,023,350,811	0	〃
		県単治山施設整備事業費	35,642,236	0	〃
		令和6年能登半島地震災害関連緊急治山事業費	0	3,178,557,000	〃
		令和6年能登半島地震県単治山施設整備事業費	0	434,000,000	〃
	林道災害復旧事業費	令和6年能登半島地震林道災害復旧費	1,008,030,000	242,206,000	地元調整に不測の日数を要したため
		令和6年能登半島地震県有林道災害復旧費	565,011,600	60,662,600	〃
		6年発生林道災害復旧費	393,130,000	0	〃
		6年発生県有林道災害復旧費	145,968,000	0	〃
		7年発生林道災害復旧費	22,000,000	0	〃
		5年発生林道災害復旧費	0	353,328,000	〃
		5年発生県有林道災害復旧費	0	21,735,000	資材の調達に不測の日数を要したため
	漁港災害復旧事業費	令和6年能登半島地震災害復旧費	6,327,881,000	1,792,152,500	地元調整に時間を要したため
		令和6年能登半島地震漁業用施設災害復旧事業費	50,785,000	54,065,000	〃

項	目	事業名	翌年度繰越額		主な繰越理由
			繰越明許費	事故繰越し	
			円	円	
農林水産業施設災害復旧費	漁港災害復旧事業費	令和６年能登半島地震緊急県単漁港防災費	13,170,100	19,347,200	地元調整に時間を要したため
		令和６年能登半島地震国直轄災害復旧事業費負担金	27,179,000	0	〃
		令和６年能登半島地震市町漁港災害復旧費	0	26,500,000	施工に必要な人員等の確保に不測の日数を要したため
	共同利用施設災害復旧事業費	共同利用施設災害復旧事業費	190,765,872	1,376,724,000	〃
土木施設災害復旧費	土木施設災害復旧費	令和６年能登半島地震道路施設災害復旧受託事業費	383,099,600	0	地元との調整に不測の日数を要したため
		４年発生土木施設災害復旧費	69,380,000	30,250,000	積雪による工事箇所の通行止めにより、不測の日数を要したため
		５年発生土木施設災害復旧費	572,602,169	96,400,000	施工に要する資材・労務者の確保に不測の日数を要したため
		令和６年能登半島地震災害復旧費	24,180,234,449	8,298,207,456	〃
		令和６年奥能登豪雨災害復旧費	17,846,718,280	14,250,291,644	〃
		７年発生土木施設災害復旧費	1,674,687,789	0	〃
		令和６年奥能登豪雨砂防激甚災害対策特別緊急事業費	662,545,000	0	豪雨により工事の施工に不測の日数を要したため
		令和６年奥能登豪雨地すべり激甚災害対策特別緊急事業費	2,194,851,024	0	〃
		令和６年能登半島地震都市施設災害復旧費	74,762,000	0	令和６年能登半島地震のため
		令和６年能登半島地震農業集落排水施設災害復旧事業費	0	965,735,000	〃
		令和６年能登半島地震災害関連緊急地すべり対策事業費	0	16,758,393,611	施工に要する資材・労務者の確保に不測の日数を要したため
		令和６年能登半島地震災害関連緊急急傾斜地崩壊対策事業費	0	1,404,661,404	〃
		令和６年能登半島地震災害関連地域防災がけ崩れ対策事業費	0	756,490,500	〃
		令和６年奥能登豪雨災害関連緊急砂防事業費	0	1,653,932,600	〃
		令和６年能登半島地震和倉温泉護岸復旧費	0	1,573,067,700	〃
	港湾災害復旧費	令和６年能登半島地震災害復旧費	7,208,686,297	5,967,435,778	地元調整に時間を要したため
		７年発生港湾災害復旧費	120,220,000	473,242,200	〃
		令和６年能登半島地震国直轄災害復旧事業費負担金	454,433,000	0	〃
	県単土木災害復旧費	県単土木災害復旧費	506,246,000	0	関係者との調整に不測の日数を要したため
		令和６年能登半島地震緊急土砂災害復旧費	0	319,312,057	施工に要する資材・労務者の確保に不測の日数を要したため
		令和６奥能登豪雨被災状況調査費	0	7,381,000	土地所有者の把握に不測の日数を要したため
		令和６年奥能登豪雨緊急県単河川防災費	0	1,256,200	施工に要する資材・労務者の確保に不測の日数を要したため

項	目	事業名	翌年度繰越額		主な繰越理由
			繰越明許費	事故繰越し	
教育施設災害復旧費	文化財災害復旧費	令和6年能登半島地震文化財災害復旧費	円 20,026,000	円 0	施工に要する資材・労務者の確保に不測の日数を要したため
計			97,381,991,491	68,657,305,628	

不用額は、93,745,944,152円で、前年度に比べ 37,767,554,571円（67.5%）増加している。不用額の主なものは、次のとおりである。

項	目	節	金額	内容
			円	
県有施設災害復旧費	諸施設災害復旧費	需用費	3,036,510	消耗品費の実績減
		委託料	418,693,443	災害復旧事業の実績減
		工事請負費	1,865,508,078	災害復旧事業の実績減
		備品購入費	3,065,081	放牧場災害復旧費の実績減
		負担金補助及び交付金	18,725,332	自然公園施設災害復旧費補助金等の実績減
交通施設災害復旧費	鉄道施設災害復旧費	〃	19,186,377	のと鉄道災害復旧費等の実績減
健康福祉施設災害復旧費	健康福祉施設災害復旧費	〃	893,146,000	障害者支援施設等災害復旧費補助金等の実績減
農林水産業施設災害復旧費	災害総務費	職員手当等	2,217,251	時間外勤務手当等の実績減
	農林水産業施設等災害復旧事業費	負担金補助及び交付金	1,533,586,712	農業機械・施設再取得等支援事業費補助金等の実績減
	耕地災害復旧事業費	委託料	286,270,400	調査設計委託料の実績減
		工事請負費	1,848,423,910	工事請負費の実績減
		負担金補助及び交付金	1,254,594,983	耕地災害復旧事業費補助金に係る実績減
	林地荒廃防止施設災害復旧事業費	委託料	651,586,000	調査設計委託料の実績減
		工事請負費	3,123,216,745	災害関連緊急治山事業に係る工事請負費の実績減
		補償補填及び賠償金	7,239,955	災害関連緊急治山事業に係る補償費の実績減
	林道災害復旧事業費	工事請負費	52,588,900	工事請負費の実績減
		負担金補助及び交付金	36,134,000	林道災害復旧事業費補助金の実績減
	漁港災害復旧事業費	委託料	423,016,000	調査設計委託料の実績減
		工事請負費	1,991,500,300	工事請負費の実績減
		負担金補助及び交付金	603,454,000	国直轄災害復旧事業費補助金等の実績減
	共同利用施設災害復旧事業費	〃	301,936,000	共同利用施設災害復旧事業費補助金の実績減
土木施設災害復旧費	土木施設災害復旧費	委託料	555,814,860	調査設計委託料の実績減
		工事請負費	65,766,823,380	工事請負費の実績減
		公有財産購入費	11,570,476	公有財産購入費の実績減
		負担金補助及び交付金	2,153,220,134	負担金の実績減
		補償補填及び賠償金	70,000,000	用地補償費の実績減
	港湾災害復旧費	工事請負費	5,134,950,018	工事請負費の実績減
		負担金補助及び交付金	4,612,000,000	国直轄災害復旧事業費負担金の実績減
	県単土木災害復旧費	委託料	40,968,604	調査設計委託料等の実績減
教育施設災害復旧費	私立学校施設災害復旧費	負担金補助及び交付金	6,719,000	私立高等学校施設災害復旧費等の実績減
	文化財災害復旧費	〃	43,240,000	文化財等災害復旧費等の実績減

第１５款　公　　債　　費

区　分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の率
				繰越明許費	事故繰越し		
		円	円	円	円	円	%
令和７年度		84,480,335,000	84,478,048,347	0	0	2,286,653	100.0
令和６年度		80,362,775,000	80,362,105,402	0	0	669,598	100.0
対前年度比較増減	金額	4,117,560,000	4,115,942,945	0	0	1,617,055	
	率	% 5.1	% 5.1	% －	% －	% 241.5	

公債費の決算額は、84,478,048,347円で、前年度に比べ 4,115,942,945円（5.1%）増加している。

不用額は、2,286,653円で、前年度に比べ 1,617,055円（241.5%）増加している。不用額の主なものは、次のとおりである。

項	目	節	金額	内容
			円	
公債費	公債費	償還金利子及び割引料	1,780,925	償還金利子の実績減

第１６款　予　　備　　費

区　分		予　算　額	充　当　額	不　用　額
令　和　７　年　度		円 200,000,000	円 8,870,708	円 191,129,292
令　和　６　年　度		200,000,000	7,981,574	192,018,426
対比較増前年度減	金　額	0	889,134	△　889,134
	率	% 0.0	% 11.1	% △　0.5

予備費の充当額は、8,870,708円で、前年度に比べ 889,134円（11.1%）増加している。

充当額の内容は、次のとおりである。

款	項	目	節	金　額	内　容
				円	
危機管理費	危機管理費	危機管理総務費	報償費	2,000,000	台湾に被害をもたらした台風に係る災害見舞金
健康福祉費	健康推進費	保健所費	補償補填及び賠償金	89,650	県有車両による交通事故に係る損害賠償金
	医薬看護費	医薬看護総務費	〃	129,448	〃
生活環境費	環境費	カーボンニュートラル推進費	〃	86,900	〃
商工労働費	労働費	産業技術専門校費	〃	17,830	職員が起こした事故に係る損害賠償金
農林水産業費	農業費	農業総務費	〃	602,976	県有車両による交通事故に係る損害賠償金
土木費	道路橋りょう費	道路総務費	〃	264,880	道路陥没事故に係る損害賠償金
警察費	警察管理費	警察本部費	〃	5,143,038	警察車両による交通事故に係る損害賠償金
			〃	535,986	県有車両による交通事故に係る損害賠償金
計				8,870,708	

（３）特別会計歳入歳出決算

特別会計歳入

会計名		令和7 予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額
		円	円	円	円
証紙		3,490,895,000	4,280,973,880	4,280,973,880	0
土地取得		13,760,000	13,470,358	13,470,358	0
国民健康保険		97,915,449,000	98,156,233,096	98,156,233,096	0
母子父子寡婦福祉資金		197,565,000	422,077,198	283,291,446	0
中小企業近代化資金貸付金		329,129,000	3,357,761,218	405,827,714	0
林業改善資金		175,000	217,752,402	188,842,554	0
沿岸漁業改善資金		31,000	252,393,013	252,393,013	0
公営競馬		32,626,403,000	30,764,124,055	30,763,913,393	0
港湾整備		4,458,654,100	4,208,668,616	4,208,668,616	0
育英資金		143,761,000	2,426,759,658	2,371,076,603	0
公債管理		138,488,032,000	138,487,703,132	138,487,703,132	0
計		277,663,854,100	282,587,916,626	279,412,393,805	0
令和6年度		297,753,966,100	302,555,524,163	299,256,389,799	0
対前年度比較増減	金額	△ 20,090,112,000	△ 19,967,607,537	△ 19,843,995,994	0
	率	% △ 6.7	% △ 6.6	% △ 6.6	% －

特別会計歳出

会計名		令和7 予算現額	支出済額	翌年度 繰越明許費
		円	円	円
証紙		3,490,895,000	3,249,045,379	0
土地取得		13,760,000	13,470,358	0
国民健康保険		97,915,449,000	96,293,719,642	0
母子父子寡婦福祉資金		197,565,000	71,208,217	0
中小企業近代化資金貸付金		329,129,000	328,962,453	0
林業改善資金		175,000	126,340	0
沿岸漁業改善資金		31,000	12,000	0
公営競馬		32,626,403,000	30,585,050,255	157,070,000
港湾整備		4,458,654,100	4,039,526,995	385,614,500
育英資金		143,761,000	142,223,688	0
公債管理		138,488,032,000	138,487,703,132	0
計		277,663,854,100	273,211,048,459	542,684,500
令和6年度		297,753,966,100	292,939,605,565	220,690,000
対前年度比較増減	金額	△ 20,090,112,000	△ 19,728,557,106	321,994,500
	率	% △ 6.7	% △ 6.7	% 145.9

決　算　額　会　計　別　内　訳

年度					令和6年度			対前年度比較増減
収入未済額	収入済額のうち還付未済額	予算現額に対する収入済額の増減	調定額に対する収入済額の率(A)	収入済額の対前年度比率	収入済額	調定額に対する収入済額の率(B)	収入済額の対前年度比率	(A)-(B)
円	円	円	%	%	円	%	%	ポイント
0	0	790,078,880	100.0	98.8	4,333,890,589	100.0	106.1	0.0
0	0	△ 289,642	100.0	151.8	8,871,933	100.0	145.9	0.0
0	0	240,784,096	100.0	98.8	99,306,184,119	100.0	98.0	0.0
138,785,752	0	85,726,446	67.1	116.1	243,978,633	63.8	121.2	3.3
2,951,933,504	0	76,698,714	12.1	145.5	278,982,826	8.3	92.4	3.8
28,909,848	0	188,667,554	86.7	101.1	186,703,564	86.5	95.9	0.2
0	0	252,362,013	100.0	100.0	252,377,944	100.0	100.2	0.0
210,662	0	△ 1,862,489,607	100.0	95.6	32,195,360,630	100.0	111.3	0.0
0	0	△ 249,985,484	100.0	136.0	3,094,466,274	100.0	114.8	0.0
55,683,055	0	2,227,315,603	97.7	105.0	2,257,524,892	97.7	106.1	0.0
0	0	△ 328,868	100.0	88.2	157,098,048,395	100.0	76.0	0.0
3,175,522,821	0	1,748,539,705	98.9	93.4	299,256,389,799	98.9	86.3	0.0
3,299,134,364	0	1,502,423,699	98.9	86.3				
△ 123,611,543								
% △ 3.7								

決　算　額　会　計　別　内　訳

年度				令和6年度		対前年度比較増減
繰越額 事故繰越し	不用額	予算現額に対する支出済額の率(A)	支出済額の対前年度比率	支出済額	予算現額に対する支出済額の率(B)	(A)-(B)
円	円	%	%	円	%	ポイント
0	241,849,621	93.1	109.8	2,959,366,709	99.2	△ 6.1
0	289,642	97.9	151.8	8,871,933	96.6	1.3
0	1,621,729,358	98.3	97.6	98,660,726,257	98.7	△ 0.4
0	126,356,783	36.0	135.3	52,622,918	34.7	1.3
0	166,547	99.9	156.2	210,657,891	99.9	0.0
0	48,660	72.2	129.8	97,350	56.9	15.3
0	19,000	38.7	83.2	14,420	90.1	△ 51.4
0	1,884,282,745	93.7	95.7	31,973,486,591	97.7	△ 4.0
0	33,512,605	90.6	220.5	1,831,831,846	41.0	49.6
0	1,537,312	98.9	98.8	143,881,255	96.2	2.7
0	328,868	100.0	88.2	157,098,048,395	100.0	0.0
0	3,910,121,141	98.4	93.3	292,939,605,565	98.4	0.0
2,539,752,100	2,053,918,435	98.4	86.0			
△ 2,539,752,100	1,856,202,706					
% 皆減	% 90.4					

石　川　県　証　紙　特　別　会　計

歳　入

区　分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額のうち還付未済額	予算現額に対する収入済額の増減	予算現額に対する収入済額の率	調定額に対する収入済額の率
		円	円	円	円	円	円	円	%	%
令和7年度		3,490,895,000	4,280,973,880	4,280,973,880	0	0	0	790,078,880	122.6	100.0
令和6年度		2,983,199,000	4,333,890,589	4,333,890,589	0	0	0	1,350,691,589	145.3	100.0
対前年度比較増減	金額	507,696,000	△ 52,916,709	△ 52,916,709	0	0				
	率	% 17.0	% △ 1.2	% △ 1.2	% -	% -				

決算額は、4,280,973,880円で、前年度に比べ 52,916,709円（1.2%）減少している。

予算現額に対する収入済額の増減は、790,078,880円増で、主なものは、次のとおりである。

款	項	目	節	金額	内容
				円	
証紙収入	証紙収入	県税、使用料及び手数料	県税、使用料及び手数料	790,078,000	証紙の販売額が見込みを上回ったことによる増

歳　出

区　分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の率
				繰越明許費	事故繰越し		
		円	円	円	円	円	%
令和7年度		3,490,895,000	3,249,045,379	0	0	241,849,621	93.1
令和6年度		2,983,199,000	2,959,366,709	0	0	23,832,291	99.2
対前年度比較増減	金額	507,696,000	289,678,670	0	0	218,017,330	
	率	% 17.0	% 9.8	% -	% -	% 914.8	

決算額は、3,249,045,379円で、前年度に比べ 289,678,670円（9.8%）増加している。

不用額は、241,849,621円で、前年度に比べ 218,017,330円（914.8%）増加している。不用額の主なものは、次のとおりである。

款	項	目	節	金額	内容
				円	
証紙管理費	証紙管理費	県税、使用料及び手数料	繰出金	241,789,976	証紙使用実績が見込みを下回ったことに伴う一般会計繰出金の減

石　川　県　土　地　取　得　特　別　会　計

歳　入

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額のうち還付未済額	予算現額に対する収入済額の増減	予算現額に対する収入済額の率	調定額に対する収入済額の率
		円	円	円	円	円	円	円	%	%
令和7年度		13,760,000	13,470,358	13,470,358	0	0	0	△ 289,642	97.9	100.0
令和6年度		9,188,000	8,871,933	8,871,933	0	0	0	△ 316,067	96.6	100.0
対前年度比較増減	金額	4,572,000	4,598,425	4,598,425	0	0				
	率	% 49.8	% 51.8	% 51.8	% −	% −				

決算額は、13,470,358円で、前年度に比べ 4,598,425円（51.8%）増加している。

予算現額に対する収入済額の増減は、289,642円減である。

歳　出

区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の率
				繰越明許費	事故繰越し		
		円	円	円	円	円	%
令和7年度		13,760,000	13,470,358	0	0	289,642	97.9
令和6年度		9,188,000	8,871,933	0	0	316,067	96.6
対前年度比較増減	金額	4,572,000	4,598,425	0	0	△ 26,425	
	率	% 49.8	% 51.8	% −	% −	% △ 8.4	

決算額は、13,470,358円で、前年度に比べ 4,598,425円（51.8%）増加している。

不用額は、289,642円で、前年度に比べ 26,425円（8.4%）減少している。

石　川　県　国　民　健　康　保　険　特　別　会　計

歳　　入

区　　分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額のうち還付未済額	予算現額に対する収入済額の増減	予算現額に対する収入済額の率	調定額に対する収入済額の率
		円	円	円	円	円	円	円	%	%
令和7年度		97,915,449,000	98,156,233,096	98,156,233,096	0	0	0	240,784,096	100.2	100.0
令和6年度		99,963,380,000	99,306,184,119	99,306,184,119	0	0	0	△ 657,195,881	99.3	100.0
対前年度比較増減	金額	△ 2,047,931,000	△ 1,149,951,023	△ 1,149,951,023	0	0				
	率	% △ 2.0	% △ 1.2	% △ 1.2	% -	% -				

決算額は、98,156,233,096円で、前年度に比べ 1,149,951,023円（1.2%）減少している。

予算現額に対する収入済額の増減は、240,784,096円増で、主なものは、次のとおりである。

款	項	目	節	金額	内容
				円	
国庫支出金	国庫負担金	療養給付費等負担金	現年度分	886,650,333	療養給付費等負担金の増
		高額医療費負担金	高額医療費負担金	84,060,855	高額医療費負担金の増
	国庫補助金	調整交付金	普通調整交付金	99,214,000	普通調整交付金の増
			特別調整交付金	△ 261,321,000	特別調整交付金の減
繰入金	繰入金	基金繰入金	国民健康保険財政安定化基金繰入金	△ 575,318,000	国民健康保険財政安定化基金繰入金の減
諸収入	交付金	特別高額医療費共同事業交付金	特別高額医療費共同事業交付金	9,048,449	特別高額医療費共同事業交付金の増

歳　　出

区　分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の率
				繰越明許費	事故繰越し		
		円	円	円	円	円	%
令和7年度		97,915,449,000	96,293,719,642	0	0	1,621,729,358	98.3
令和6年度		99,963,380,000	98,660,726,257	0	0	1,302,653,743	98.7
対前年度比較増減	金額	△ 2,047,931,000	△ 2,367,006,615	0	0	319,075,615	
	率	% △ 2.0	% △ 2.4	% -	% -	% 24.5	

決算額は、96,293,719,642円で、前年度に比べ 2,367,006,615円（2.4%）減少している。

不用額は、1,621,729,358円で、前年度に比べ 319,075,615円（24.5%）増加している。不用額の主なものは、次のとおりである。

款	項	目	節	金額	内容
				円	
健康福祉費	国民健康保険費	保険給付費等交付金	負担金補助及び交付金	1,583,345,631	保険給付費額等が見込みを下回ったことによる実績減
		共同事業拠出金	〃	30,692,358	特別高額医療費共同事業拠出金額が見込みを下回ったことによる実績減
		保険事業費	委託料	5,847,000	国保ヘルスアップ支援委託料の実績減
		国民健康保険財政安定化資金費	積立金	1,362,834	国民健康保険財政安定化基金積立金の実績減

石川県母子父子寡婦福祉資金特別会計

歳入

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額のうち還付未済額	予算現額に対する収入済額の増減	予算現額に対する収入済額の率	調定額に対する収入済額の率
		円	円	円	円	円	円	円	%	%
令和7年度		197,565,000	422,077,198	283,291,446	0	138,785,752	0	85,726,446	143.4	67.1
令和6年度		151,560,000	382,191,952	243,978,633	0	138,213,319	0	92,418,633	161.0	63.8
対前年度比較増減	金額	46,005,000	39,885,246	39,312,813	0	572,433				
	率	% 30.4	% 10.4	% 16.1	% -	% 0.4				

決算額は、283,291,446円で、前年度に比べ 39,312,813円（16.1%）増加している。

収入未済額は、138,785,752円で、前年度に比べ 572,433円（0.4%）増加している。収入未済額の内容は、次のとおりである。

款	項	目	節	金額	内容
貸付金元利収入	貸付金元利収入	貸付金元利収入	母子父子寡婦福祉資金貸付金	円 8,011,972	現年度償還金
諸収入	雑入	過年度収入	貸付金元利収入	6,670,867	前年度償還金
			諸収入	124,102,913	令和5年度以前償還金

予算現額に対する収入済額の増減は、85,726,446円増で、主なものは、次のとおりである。

款	項	目	節	金額	内容
貸付金元利収入	貸付金元利収入	貸付金元利収入	母子父子寡婦福祉資金貸付金	円 80,713,857	貸付金元利収入の実績増
諸収入	雑入	過年度収入	諸収入	5,146,858	過年度分貸付金元利収入の実績増

歳出

区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の率
				繰越明許費	事故繰越し		
		円	円	円	円	円	%
令和7年度		197,565,000	71,208,217	0	0	126,356,783	36.0
令和6年度		151,560,000	52,622,918	0	0	98,937,082	34.7
対前年度比較増減	金額	46,005,000	18,585,299	0	0	27,419,701	
	率	% 30.4	% 35.3	% -	% -	% 27.7	

決算額は、71,208,217円で、前年度に比べ 18,585,299円（35.3%）増加している。

不用額は、126,356,783円で、前年度に比べ 27,419,701円（27.7%）増加している。不用額の主なものは、次のとおりである。

款	項	目	節	金額	内容
健康福祉費	母子父子寡婦福祉資金費	母子父子寡婦福祉資金貸付金	貸付金	円 126,233,124	貸付申請が見込みを下回ったことによる減

石川県中小企業近代化資金貸付金特別会計

歳　入

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額のうち還付未済額	予算現額に対する収入済額の増減	予算現額に対する収入済額の率	調定額に対する収入済額の率
		円	円	円	円	円	円	円	%	%
令和7年度		329,129,000	3,357,761,218	405,827,714	0	2,951,933,504	0	76,698,714	123.3	12.1
令和6年度		210,854,000	3,358,611,768	278,982,826	0	3,079,628,942	0	68,128,826	132.3	8.3
対比較増減	金額	118,275,000	△ 850,550	126,844,888	0	△ 127,695,438				
	率	% 56.1	% △ 0.0	% 45.5	% -	% △ 4.1				

決算額は、405,827,714円で、前年度に比べ 126,844,888円（45.5%）増加している。

収入未済額は、2,951,933,504円で、前年度に比べ 127,695,438円（4.1%）減少している。収入未済額の内容は、次のとおりである。

款	項	目	節	金額	内容
				円	
諸収入	雑入	雑入	雑入	12,090,341	違約金
		過年度収入	貸付金元利収入	90,710,000	前年度償還金
			諸収入	2,849,133,163	繰上償還

予算現額に対する収入済額の増減は、76,698,714円増で、内容は、次のとおりである。

款	項	目	節	金額	内容
				円	
繰越金	繰越金	繰越金	前年度繰越金	59,734,935	違約金収入等の増
諸収入	雑入	過年度収入	諸収入	16,963,779	過年度分貸付金元利収入の実績増

歳　出

区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の率
				繰越明許費	事故繰越し		
		円	円	円	円	円	%
令和7年度		329,129,000	328,962,453	0	0	166,547	99.9
令和6年度		210,854,000	210,657,891	0	0	196,109	99.9
対比較増減	金額	118,275,000	118,304,562	0	0	△ 29,562	
	率	% 56.1	% 56.2	% -	% -	% △ 15.1	

決算額は、328,962,453円で、前年度に比べ 118,304,562円（56.2%）増加している。

不用額は、166,547円で、前年度に比べ 29,562円（15.1%）減少している。

石川県林業改善資金特別会計

歳入

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額のうち還付未済額	予算現額に対する収入済額の増減	予算現額に対する収入済額の率	調定額に対する収入済額の率
		円	円	円	円	円	円	円	%	%
令和7年度		175,000	217,752,402	188,842,554	0	28,909,848	0	188,667,554	107,910.0	86.7
令和6年度		171,000	215,723,412	186,703,564	0	29,019,848	0	186,532,564	109,183.4	86.5
対前年度比較増減	金額	4,000	2,028,990	2,138,990	0	△ 110,000				
	率	% 2.3	% 0.9	% 1.1	% -	% △ 0.4				

決算額は、188,842,554円で、前年度に比べ 2,138,990円（1.1%）増加している。

収入未済額は、28,909,848円で、前年度に比べ 110,000円（0.4%）減少している。収入未済額の内容は、次のとおりである。

款	項	目	節	金額	内容
				円	
諸収入	雑入	過年度収入	諸収入	28,909,848	過年度償還金

予算現額に対する収入済額の増減は、188,667,554円増で、主なものは、次のとおりである。

款	項	目	節	金額	内容
				円	
貸付金元利収入	貸付金元利収入	貸付金元利収入	林業改善資金貸付金	2,000,000	貸付金元利収入の実績増
繰越金	繰越金	繰越金	前年度繰越金	186,606,214	前年度繰越金の増

歳出

区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の率
				繰越明許費	事故繰越し		
		円	円	円	円	円	%
令和7年度		175,000	126,340	0	0	48,660	72.2
令和6年度		171,000	97,350	0	0	73,650	56.9
対前年度比較増減	金額	4,000	28,990	0	0	△ 24,990	
	率	% 2.3	% 29.8	% -	% -	% △ 33.9	

決算額は、126,340円で、前年度に比べ 28,990円（29.8%）増加している。

不用額は、48,660円で、前年度に比べ 24,990円（33.9%）減少している。

石川県沿岸漁業改善資金特別会計

歳　入

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額のうち還付未済額	予算現額に対する収入済額の増減	予算現額に対する収入済額の率	調定額に対する収入済額の率
		円	円	円	円	円	円	円	%	%
令和7年度		31,000	252,393,013	252,393,013	0	0	0	252,362,013	814,171.0	100.0
令和6年度		16,000	252,377,944	252,377,944	0	0	0	252,361,944	1,577,362.2	100.0
対前年度比較増減	金額	15,000	15,069	15,069	0	0				
	率	% 93.8	% 0.0	% 0.0	% －	% －				

決算額は、252,393,013円で、前年度に比べ 15,069円（0.0%）増加している。

予算現額に対する収入済額の増減は、252,362,013円増で、主なものは、次のとおりである。

款	項	目	節	金額	内容
繰越金	繰越金	繰越金	前年度繰越金	円 252,363,524	前年度貸付の減による繰越金の増

歳　出

区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の率
				繰越明許費	事故繰越し		
		円	円	円	円	円	%
令和7年度		31,000	12,000	0	0	19,000	38.7
令和6年度		16,000	14,420	0	0	1,580	90.1
対前年度比較増減	金額	15,000	△ 2,420	0	0	17,420	
	率	% 93.8	% △ 16.8	% －	% －	% 1,102.5	

決算額は、12,000円で、前年度に比べ 2,420円（16.8%）減少している。

不用額は、19,000円で、前年度に比べ 17,420円（1,102.5%）増加している。

石　川　県　公　営　競　馬　特　別　会　計

歳　入

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額のうち還付未済額	予算現額に対する収入済額の増減	予算現額に対する収入済額の率	調定額に対する収入済額の率
		円	円	円	円	円	円	円	%	%
令和7年度		32,626,403,000	30,764,124,055	30,763,913,393	0	210,662	0	△ 1,862,489,607	94.3	100.0
令和6年度		32,722,815,100	32,195,360,630	32,195,360,630	0	0	0	△ 527,454,470	98.4	100.0
対前年度比較増減	金額	△ 96,412,100	△ 1,431,236,575	△ 1,431,447,237	0	210,662				
	率	% △ 0.3	% △ 4.4	% △ 4.4	% －	% 皆増				

決算額は、30,763,913,393円で、前年度に比べ 1,431,447,237円（4.4%）減少している。

予算現額に対する収入済額の増減は、1,862,489,607円減で、主なものは、次のとおりである。

款	項	目	節	金額	内容
				円	
収益事業収入	収益事業収入	公営競馬収入	勝馬投票券発売収入	△ 1,718,536,700	3月の本場開催に係る勝馬投票券発売額の実績減
財産収入	財産運用収入	財産貸付収入	建物貸付収入	△ 24,789,711	金沢市から受け入れる競馬関係施設貸付料の実績減
繰入金	繰入金	基金繰入金	公営競馬施設整備基金繰入金	△ 15,824,620	施設整備に係る基金取崩額の減
諸収入	雑入	雑入	開催者負担金	△ 3,878,463	金沢市から受け入れる開催経費負担金の減
			助成金	△ 3,566,275	日本中央競馬会助成金の減
			他場勝馬投票券発売業務協力金	△ 5,701,870	場外発売額の減に伴う他場発売業務協力金の減
			雑入	△ 90,793,124	地方競馬全国協会補助金等の減

歳　　出

区　分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の割合
				繰越明許費	事故繰越し		
		円	円	円	円	円	%
令和７年度		32,626,403,000	30,585,050,255	157,070,000	0	1,884,282,745	93.7
令和６年度		32,722,815,100	31,973,486,591	140,690,000	0	608,638,509	97.7
対前年度比較増減	金額	△ 96,412,100	△ 1,388,436,336	16,380,000	0	1,275,644,236	
	率	% △ 0.3	% △ 4.3	% 11.6	% －	% 209.6	

決算額は、30,585,050,255円で、前年度に比べ 1,388,436,336円（4.3%）減少している。

翌年度繰越額は、157,070,000円で、前年度に比べ 16,380,000円（11.6%）増加している。翌年度繰越額の内容は、次のとおりである。

款	項	目	事業名	翌年度繰越額		繰越理由
				繰越明許費	事故繰越し	
				円	円	
公営競馬費	公営競馬費	公営競馬費	施設整備費	32,000,000	0	入札不調に伴う計画条件の変更に不測の日数を要したため
			災害復旧費	125,070,000	0	関係者との調整に時間を要したため

不用額は、1,884,282,745円で、前年度に比べ 1,275,644,236円（209.6%）増加している。不用額の主なものは、次のとおりである。

款	項	目	節	金額	内容
				円	
公営競馬費	公営競馬費	公営競馬費	報償費	15,652,388	３月の本場開催に係る出走手当等の実績減
			委託料	308,283,155	３月の本場開催に係る在宅投票業務委託料等の実績減
			使用料及び賃借料	1,029,696	ファンバス借上料等の実績減
			工事請負費	158,291,546	工事請負費の実績減
			負担金補助及び交付金	12,533,694	３月の本場開催に係る地方競馬全国協会交付金等の実績減
			償還金利子及び割引料	1,384,369,473	３月の本場開催に係る払戻金等の実績減

石　川　県　港　湾　整　備　特　別　会　計

歳　入

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額のうち還付未済額	予算現額に対する収入済額の増減	予算現額に対する収入済額の率	調定額に対する収入済額の率
		円	円	円	円	円	円	円	%	%
令和7年度		4,458,654,100	4,208,668,616	4,208,668,616	0	0	0	△ 249,985,484	94.4	100.0
令和6年度		4,464,783,000	3,094,466,274	3,094,466,274	0	0	0	△ 1,370,316,726	69.3	100.0
対前年度比較増減	金額	△ 6,128,900	1,114,202,342	1,114,202,342	0	0				
	率	% △ 0.1	% 36.0	% 36.0	% －	% －				

決算額は、4,208,668,616円で、前年度に比べ 1,114,202,342円（36.0%）増加している。

予算現額に対する収入済額の増減は、249,985,484円減で、主なものは、次のとおりである。

款	項	目	節	金額	内容
				円	
使用料及び手数料	使用料	港湾整備事業使用料	港湾使用料	26,528,250	港整施設使用料の増
県債	県債	土木債	港湾整備事業費	△ 100,000,000	金沢港、七尾港整備事業繰越による県債の減
		災害復旧債	県単港湾災害復旧費	△ 143,000,000	災害復旧事業繰越による県債の減
			港湾災害復旧費	△ 17,000,000	災害復旧事業に係る県債の実績減
国庫支出金	国庫補助金	港湾災害復旧費補助金	港湾災害復旧費補助金	△ 16,566,000	災害復旧事業に係る国庫支出金の実績減

歳　　出

区　　分		予　算　現　額	支　出　済　額	翌年度繰越額		不　　用　　額	予算現額に対する支出済額の率
				繰越明許費	事故繰越し		
		円	円	円	円	円	%
令和7年度		4,458,654,100	4,039,526,995	385,614,500	0	33,512,605	90.6
令和6年度		4,464,783,000	1,831,831,846	80,000,000	2,539,752,100	13,199,054	41.0
対前年度比較増減	金　　額	△ 6,128,900	2,207,695,149	305,614,500	△ 2,539,752,100	20,313,551	
	率	% △ 0.1	% 120.5	% 382.0	% 皆減	% 153.9	

決算額は、4,039,526,995円で、前年度に比べ 2,207,695,149円（120.5%）増加している。

翌年度繰越額は、繰越明許費が 385,614,500円で、前年度に比べ 305,614,500円（382.0%）増加し、事故繰越しは 0円で、前年度に比べ皆減となっている。翌年度繰越額の内容は、次のとおりである。

款	項	目	事　業　名	翌年度繰越額		繰　越　理　由
				繰越明許費	事故繰越し	
				円	円	
港湾整備事業費	整　備　費	整　備　費	整　備　費	100,000,000	0	地元調整に不測の日数を要したため
港湾災害復旧費	港湾災害復旧費	県単港湾災害復旧費	令和6年能登半島地震県単港湾災害復旧費	285,614,500	0	関係機関との調整に不測の日数を要したため

不用額は、33,512,605円で、前年度に比べ 20,313,551円（153.9%）増加している。不用額の主なものは、次のとおりである。

款	項	目	節	金　　額	内　　容
				円	
港湾災害復旧費	港湾災害復旧費	港湾災害復旧費	工事請負費	33,132,000	工事請負費の実績減

石　川　県　育　英　資　金　特　別　会　計

歳　入

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額のうち還付未済額	予算現額に対する収入済額の増減	予算現額に対する収入済額の率	調定額に対する収入済額の率
		円	円	円	円	円	円	円	%	%
令和7年度		143,761,000	2,426,759,658	2,371,076,603	0	55,683,055	0	2,227,315,603	1,649.3	97.7
令和6年度		149,584,000	2,309,797,147	2,257,524,892	0	52,272,255	0	2,107,940,892	1,509.2	97.7
対前年度比較増減	金額	△ 5,823,000	116,962,511	113,551,711	0	3,410,800				
	率	△ 3.9	5.1	5.0	-	6.5				

決算額は、2,371,076,603円で、前年度に比べ 113,551,711円（5.0%）増加している。

収入未済額は、55,683,055円で、前年度に比べ 3,410,800円（6.5%）増加している。収入未済額の内容は、次のとおりである。

款	項	目	節	金額	内容
				円	
貸付金元利収入	貸付金元利収入	貸付金元利収入	学資貸与金	10,127,680	現年度償還金
諸収入	雑入	過年度収入	貸付金元利収入	5,858,390	前年度償還金
			諸収入	39,696,985	令和５年度以前償還金

予算現額に対する収入済額の増減は、2,227,315,603円増で、主なものは、次のとおりである。

款	項	目	節	金額	内容
				円	
貸付金元利収入	貸付金元利収入	貸付金元利収入	学資貸与金	118,899,438	繰上償還等による増
繰越金	繰越金	繰越金	前年度繰越金	2,108,730,637	前年度返還実績の増による繰越金の増

歳　出

区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の率
				繰越明許費	事故繰越し		
		円	円	円	円	円	%
令和7年度		143,761,000	142,223,688	0	0	1,537,312	98.9
令和6年度		149,584,000	143,881,255	0	0	5,702,745	96.2
対前年度比較増減	金額	△ 5,823,000	△ 1,657,567	0	0	△ 4,165,433	
	率	△ 3.9	△ 1.2	-	-	△ 73.0	

決算額は、142,223,688円で、前年度に比べ 1,657,567円（1.2%）減少している。

不用額は、1,537,312円で、前年度に比べ 4,165,433円（73.0%）減少している。

石　川　県　公　債　管　理　特　別　会　計

歳　入

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額のうち還付未済額	予算現額に対する収入済額の増減	予算現額に対する収入済額の率	調定額に対する収入済額の率
		円	円	円	円	円	円	円	%	%
令和7年度		138,488,032,000	138,487,703,132	138,487,703,132	0	0	0	△ 328,868	100.0	100.0
令和6年度		157,098,416,000	157,098,048,395	157,098,048,395	0	0	0	△ 367,605	100.0	100.0
対前年度比較増減	金額	△ 18,610,384,000	△ 18,610,345,263	△ 18,610,345,263	0	0				
	率	% △ 11.8	% △ 11.8	% △ 11.8	% －	% －				

決算額は、138,487,703,132円で、前年度に比べ 18,610,345,263円（11.8%）減少している。

予算現額に対する収入済額の増減は、328,868円減である。

歳　出

区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額に対する支出済額の率
				繰越明許費	事故繰越し		
		円	円	円	円	円	%
令和7年度		138,488,032,000	138,487,703,132	0	0	328,868	100.0
令和6年度		157,098,416,000	157,098,048,395	0	0	367,605	100.0
対前年度比較増減	金額	△ 18,610,384,000	△ 18,610,345,263	0	0	△ 38,737	
	率	% △ 11.8	% △ 11.8	% －	% －	% △ 10.5	

決算額は、138,487,703,132円で、前年度に比べ 18,610,345,263円（11.8%）減少している。

不用額は、328,868円で、前年度に比べ 38,737円（10.5%）減少している。

（4）県有財産

公有財産、物品、債権及び基金の状況は、次のとおりである。

区分			令和6年度末現在高	令和7年度中増減高		令和7年度末現在高	備考	
				増	減		単位	
公有財産	土地		65,002,722.27	3,493.81	9,803.39	64,996,412.69	㎡	山林(所有林)を含む
	建物		2,090,861.61	6,603.11	14,382.67	2,083,082.05	㎡	延べ面積
	山林	所有林	44,699,044.93	0.00	0.00	44,699,044.93	㎡	
		分収林	6,798,446.91	0.00	28,438.00	6,770,008.91	㎡	
		立木	3,480,369.90	95.36	8,385.98	3,472,079.28	㎥	立木の推定蓄積量
	動産		6	1	2	5	隻・機	船舶、航空機
	物権	地上権	6,845,053.16	0.00	28,438.00	6,816,615.16	㎡	行造林
		地役権	41.84	0.00	0.00	41.84	㎡	
		温泉権	1	0	0	1	件	
	無体財産権		231	11	15	227	件	特許権、育成者権等
	有価証券		3,781,525,500	0	0	3,781,525,500	円	株券
	出資による権利		64,267,985,028	400,000,000	295,168,792	64,372,816,236	円	出資金、出捐金
物品			9,399	279	267	9,411	台・点・頭	
債権			74,801,013,106	12,212,520,668	6,715,378,143	80,298,155,631	円	
基金			304,998,429,839	41,743,216,338	32,838,363,381	313,903,282,796	円	

ア　公有財産

（ア）　土地及び建物

土地の当年度末現在高は、64,996,412.69㎡で、前年度末現在高に比べ 6,309.58㎡（0.0%）減少している。

建物の当年度末現在高は、2,083,082.05㎡で、前年度末現在高に比べ 7,779.56㎡（0.4%）減少している。

区分		令和6年度末現在高	令和7年度中増減高			令和7年度末現在高	対前年度比率
			増	減	差引		
土地	行政財産	㎡ 57,155,073.97	㎡ 929.75	㎡ 213.55	㎡ 716.20	㎡ 57,155,790.17	% 100.0
	普通財産	7,847,648.30	2,564.06	9,589.84	△ 7,025.78	7,840,622.52	99.9
	計	65,002,722.27	3,493.81	9,803.39	△ 6,309.58	64,996,412.69	100.0
建物	行政財産	1,787,940.03	2,338.78	4,289.31	△ 1,950.53	1,785,989.50	99.9
	普通財産	302,921.58	4,264.33	10,093.36	△ 5,829.03	297,092.55	98.1
	計	2,090,861.61	6,603.11	14,382.67	△ 7,779.56	2,083,082.05	99.6

(注)建物は、延べ面積である。

土地の増減の内容は、次のとおりである。

増			減		
口座名	面積	理由	口座名	面積	理由
	㎡			㎡	
白山ろくテーマパーク（河合・下野地区）	366.00	購入	大河端苗圃	213.55	分割
城南公舎	1,542.66	決算区分変更	白帆台ニュータウン	2,357.84	売払
			旧能都北辰高等学校寄宿舎	1,633.69	譲与
			城南公舎	1,542.66	売払
その他	1,585.15	分類換等	その他	4,055.65	売払等
計	3,493.81		計	9,803.39	

建物の増減の内容は、次のとおりである。

増			減		
口座名	面積	理由	口座名	面積	理由
	㎡			㎡	
鶴ケ丘公営住宅	1,774.59	新築	鶴ケ丘公営住宅	1,884.02	分類換
鶴ケ丘公営住宅	1,884.02	分類換	旧さいせい荘	1,527.02	〃
旧さいせい荘	1,527.02	〃	金沢競馬場厩舎	2,113.59	取りこわし
			鶴ケ丘公営住宅	1,884.02	〃
			旧さいせい荘	1,527.02	〃
その他	1,417.48	分類換等	その他	5,447.00	取りこわし等
計	6,603.11		計	14,382.67	

（イ） 山　　林

山林の当年度末現在高は、51,469,053.84㎡で、前年度末現在高に比べ 28,438.00㎡（0.1%）減少している。

立木の当年度末現在高は、3,472,079.28㎥で、前年度末現在高に比べ 8,290.62㎥（0.2%）減少している。

区分		令和6年度末 現在高	令和7年度中増減高 増	減	差引	令和7年度末 現在高	対前年度比率
		㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	%
山林	所有林	44,699,044.93	0.00	0.00	0.00	44,699,044.93	100.0
	分収林	6,798,446.91	0.00	28,438.00	△ 28,438.00	6,770,008.91	99.6
	計	51,497,491.84	0.00	28,438.00	△ 28,438.00	51,469,053.84	99.9
		㎥	㎥	㎥	㎥	㎥	%
立木	所有林	2,964,058.91	0.22	4,165.28	△ 4,165.06	2,959,893.85	99.9
	分収林	516,310.99	95.14	4,220.70	△ 4,125.56	512,185.43	99.2
	計	3,480,369.90	95.36	8,385.98	△ 8,290.62	3,472,079.28	99.8

山林の増減の内容は、次のとおりである。

増			減		
口座名	面積	理由	口座名	面積	理由
	㎡			㎡	
			紀元２６００年記念三引県行造林	28,438.00	消滅
計			計	28,438.00	

立木の増減の内容は、次のとおりである。

増			減		
口座名	推定蓄積量	理由	口座名	推定蓄積量	理由
	㎥			㎥	
辰口放牧場	0.22	実査	山中県有林	1,146.00	伐採
重要水源林地帯造林・出合県行造林	95.14	〃	西俣県有林	1,160.00	〃
			紀元２６００年記念三引県行造林	3,914.00	〃
			その他	2,165.98	伐採
計	95.36		計	8,385.98	

（ウ） 動　　産

船舶の当年度末現在高は、年度中の増減がないことから、前年度末現在高と同じである。
航空機の当年度末現在高は、1件で、前年度末現在高に比べ 1件（50.0%）減少している。

区　　分	令和６年度末 現在高	令和７年度中増減高 増	減	差引	令和７年度末 現在高	対前年度比率
船　　舶	隻	隻	隻	隻	隻	%
	4	1	1	0	4	100.0
	総トン	総トン	総トン	総トン	総トン	%
	435.00	199.00	167.00	32.00	467.00	107.4
航　空　機	機	機	機	機	機	%
	2	0	1	△ 1	1	50.0

（エ） 物　　権

地上権の当年度末現在高は、6,816,615.16㎡で、前年度末現在高に比べ 28,438.00㎡（0.4%）減少している。
地役権、温泉権の当年度末現在高は、年度中の増減がないことから、前年度末現在高と同じである。

区　　分	令和６年度末 現在高	令和７年度中増減高 増	減	差引	令和７年度末 現在高	対前年度比率
	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	%
地　上　権	6,845,053.16	0.00	28,438.00	△ 28,438.00	6,816,615.16	99.6
地　役　権	41.84	0.00	0.00	0.00	41.84	100.0
	件	件	件	件	件	%
温　泉　権	1	0	0	0	1	100.0

（オ） 無体財産権

当年度末現在高は、227件で、前年度末現在高に比べ 4件（1.7%）減少している。

区　　分	令和６年度末 現在高	令和７年度中増減高 増	減	差引	令和７年度末 現在高	対前年度比率
	件	件	件	件	件	%
特　許　権	86	2	13	△ 11	75	87.2
著　作　権	3	0	0	0	3	100.0
育　成　者　権	19	0	0	0	19	100.0
実用新案権	2	0	0	0	2	100.0
意　匠　権	2	0	0	0	2	100.0
商　標　権	119	9	2	7	126	105.9
計	231	11	15	△ 4	227	98.3

（カ） 有価証券

当年度末現在高は、年度中の増減がないことから、前年度末現在高と同じである。

区　　分	令和６年度末 現在高	令和７年度中増減高 増	減	差引	令和７年度末 現在高	対前年度比率
	円	円	円	円	円	%
株　　券	3,781,525,500	0	0	0	3,781,525,500	100.0

（キ） 出 資 に よ る 権 利

当年度末現在高は、64,372,816,236円で、前年度末現在高に比べ 104,831,208円（0.2%）増加している。

区分	令和６年度末 現在高	令和７年度中増減高 増	減	差引	令和７年度末 現在高	対前年度比率
	円	円	円	円	円	%
出資金	12,859,778,061	400,000,000	0	400,000,000	13,259,778,061	103.1
出捐金	51,408,206,967	0	295,168,792	△ 295,168,792	51,113,038,175	99.4
計	64,267,985,028	400,000,000	295,168,792	104,831,208	64,372,816,236	100.2

出資金の増の内容は、次のとおりである。

名称	金額	理由
	円	
能登半島地震復興支援ファンド投資事業有限責任組合	400,000,000	追加出資
計	400,000,000	

出捐金の減の内容は、次のとおりである。

名称	金額	理由
	円	
公益財団法人都道府県センター	79,268,792	基本財産取崩
一般財団法人石川県文化・産業振興基金	215,900,000	団体の解散に伴う減額
計	295,168,792	

イ　物　品

当年度末現在高は、9,411点で、前年度末現在高に比べ 12点（0.1%）増加している。

区分	令和6年度末 現在高	令和7年度中増減高			令和7年度末 現在高	対前年度比率
		増	減	差引		
	(台・点・頭)	(台・点・頭)	(台・点・頭)	(台・点・頭)	(台・点・頭)	%
重要美術品	4,560	54	0	54	4,614	101.2
車両	1,143	72	58	14	1,157	101.2
機械器具	3,459	148	209	△ 61	3,398	98.2
動物	14	1	0	1	15	107.1
その他	223	4	0	4	227	101.8
計	9,399	279	267	12	9,411	100.1

ウ　債　権

当年度末現在高は、80,427,038,488円で、前年度末現在高に比べ 5,626,025,382円（7.5%）増加している。

区分	令和6年度末 現在高	令和7年度中増減高			令和7年度末 現在高	対前年度比率
		増	減	差引		
	円	円	円	円	円	%
貸付金	74,735,454,486	12,210,378,636	6,714,811,643	5,495,566,993	80,231,021,479	107.4
敷金（権利金を含む）	65,558,620	2,142,032	566,500	1,575,532	67,134,152	102.4
計	74,801,013,106	12,212,520,668	6,715,378,143	5,497,142,525	80,298,155,631	107.3

債権の増減の内容は、次のとおりである。

増			減		
名称	金額	理由	名称	金額	理由
	円			円	
成長戦略ファンド事業資金貸付金	10,000,000,000	貸付	成長戦略ファンド事業資金貸付金	5,000,000,000	償還
公益財団法人石川県林業公社資金貸付金	1,100,607,000	〃	公益財団法人石川県林業公社資金貸付金	697,873,000	〃
地場産業振興センター改修資金貸付金	502,000,000	〃	石川県育英資金貸付金	240,213,118	〃
石川県白山林道資金貸付金	147,371,000	〃	石川県中小企業近代化資金貸付金	325,732,857	〃
石川県緊急医師確保修学資金貸付金	144,386,000	〃	石川県母子父子寡婦福祉資金貸付金	92,368,094	〃
石川県育英資金貸付金	123,378,000	〃	石川県看護師等修学資金貸付金	90,013,200	〃
石川県母子父子寡婦福祉資金貸付金	82,368,779	〃	石川県白山林道資金貸付金	76,266,000	〃
石川県看護師等修学資金貸付金	64,628,000	〃	石川県緊急医師確保修学資金貸付金	59,100,000	〃
その他	47,781,889	貸付等	その他	133,811,874	償還等
計	12,212,520,668		計	6,715,378,143	

エ　基　　金

当年度末現在高は、313,802,990,764円で、前年度末現在高に比べ 8,804,560,925円（2.9%）増加している。

区　　分	令和６年度末現在高	令和７年度中増減高			令和７年度末現在高	対前年度比率
		増	減	差引		
	円	円	円	円	円	%
退職手当基金	2,823,411,542	0	2,823,411,542	△ 2,823,411,542	0	皆減
財政調整基金	16,841,382,222	1,156,477,942	0	1,156,477,942	17,997,860,164	106.9
県有施設整備基金	45,481,744,210	3,200,166,197	0	3,200,166,197	48,681,910,407	107.0
減債基金	80,686,748,734	20,987,294,035	10,000,000,000	10,987,294,035	91,674,042,769	113.6
地域振興基金	46,096,321	118,448	0	118,448	46,214,769	100.3
土地開発基金	4,154,298,206	21,402,411	13,470,358	7,932,053	4,162,230,259	100.2
自治振興資金貸付基金	9,620,662,401	96,697,167	99,662,568	△ 2,965,401	9,617,697,000	100.0
災害救助基金	733,451,419	85,365,080	13,957,908	71,407,172	804,858,591	109.7
地震災害対策緊急整備基金	472,349,585	1,011,510,714	93,328,500	918,182,214	1,390,531,799	294.4
令和６年能登半島地震復興基金	47,881,741,931	159,308,035	9,999,243,088	△ 9,839,935,053	38,041,806,878	79.4
能登復興応援基金	51,587,070,246	2,062,431,148	1,931,046,000	131,385,148	51,718,455,394	100.3
並行在来線運行支援基金	2,729,574,994	428,848,564	60,157,920	368,690,644	3,098,265,638	113.5
美術品購入基金	212,831,306	821,254	0	821,254	213,652,560	100.4
スポーツ振興基金	510,205,419	0	0	0	510,205,419	100.0
社会福祉事業振興基金	4,477,102,802	50,200,000	0	50,200,000	4,527,302,802	101.1
介護保険財政安定化基金	1,891,908,449	4,861,251	0	4,861,251	1,896,769,700	100.3
後期高齢者医療財政安定化基金	2,847,788,765	7,136,541	0	7,136,541	2,854,925,306	100.3
国民健康保険財政安定化基金	3,016,911,138	1,590,270,166	2,325,720,245	△ 735,450,079	2,281,461,059	75.6
地域医療介護総合確保基金	5,858,236,848	1,376,048,788	1,367,298,783	8,750,005	5,866,986,853	100.1
安心こども基金	538,002,712	1,464,983	86,026,177	△ 84,561,194	453,441,518	84.3
環境保全基金	5,210,430,841	4,626,848,925	383,362,059	4,243,486,866	9,453,917,707	181.4
新型コロナウイルス感染症等対応中小企業金融支援基金	7,769,202,953	1,224,192,283	1,290,385,410	△ 66,193,127	7,703,009,826	99.1
いしかわ人材確保・定住推進基金積立金	918,024,174	46,760,405	260,539,065	△ 213,778,660	704,245,514	76.7
農業構造改革支援基金	241,766,507	62,466,833	59,291,200	3,175,633	244,942,140	101.3

区分	令和６年度末現在高	令和７年度中増減高			令和７年度末現在高	対前年度比率
		増	減	差引		
	円	円	円	円	円	%
ふるさと・水と土保全基金	935,128,010	0	25,937,518	△ 25,937,518	909,190,492	97.2
いしかわ森林環境基金	102,707,270	469,748,487	367,628,749	102,119,738	204,827,008	199.4
森林環境譲与税基金	8,719,207	66,330,189	63,033,362	3,296,827	12,016,034	137.8
公営競馬財政調整基金	2,180,833,686	5,465,160	0	5,465,160	2,186,298,846	100.3
公営競馬減債基金	716,244,648	2,609,007	46,305,904	△ 43,696,897	672,547,751	93.9
公営競馬施設整備基金	995,760,564	955,019,404	431,840,247	523,179,157	1,518,939,721	152.5
金沢港機能強化整備基金	1,011,624,978	3,231,008	170,000,000	△ 166,768,992	844,855,986	83.5
育英基金	129,445,688	21,163,028	21,120,000	43,028	129,488,716	100.0
公立学校情報機器整備基金	725,954,471	1,908,733,832	886,251,000	1,022,482,832	1,748,437,303	240.8
高等学校等教育改革推進基金	0	60,000,000	0	60,000,000	60,000,000	皆増
輪島漆芸技術研修所復興基金	1,641,067,592	50,225,053	19,345,778	30,879,275	1,671,946,867	101.9
計３５基金	304,998,429,839	41,743,216,338	32,838,363,381	8,904,852,957	313,903,282,796	102.9

基金の運用状況は、次のとおりである。

区分	令和６年度末現在高	令和７年度中増減高			令和７年度末現在高	対前年度比率
		増	減	差引		
	円	円	円	円	円	%
動産	44,400,842	5,829,747	8,128,161	△ 2,298,414	42,102,428	94.8
有価証券	10,029,000	10,000,000,000	0	10,000,000,000	10,010,029,000	99,810.8
現金	295,236,379,680	31,546,826,591	32,551,086,915	△ 1,004,260,324	294,232,119,356	99.7
貸付金	9,707,620,317	190,560,000	279,148,305	△ 88,588,305	9,619,032,012	99.1
計	304,998,429,839	41,743,216,338	32,838,363,381	8,904,852,957	313,903,282,796	102.9

令和７年度定額の資金を運用する

基金の運用状況審査意見書

第1　審　査　の　概　要

1　審査の対象

令和７年度基金運用状況の審査の対象とした基金は、次の２基金である。

石川県土地開発基金

石川県自治振興資金貸付基金

2　審査の方法

基金運用状況の審査に当たっては、石川県監査委員監査基準（令和２年石川県監査委員告示第１号）に基づき、定額の資金を運用する基金の運用状況報告書について、

・運用に関する計数は、正確であるか

・基金の運用が、確実かつ効率的に行われているか

を主眼として、関係諸帳簿、証書類及び指定金融機関からの収支証明書を調査照合し、さらに定期監査及び例月出納検査の結果も参考にして審査した。

第2　審査の結果及び意見

1　審査の結果

各基金の運用に関する計数は、関係諸帳簿、証書類及び指定金融機関の計数と符合しており、正確なものと認める。

また、各基金の運用は、おおむね適正に行われていると認められる。

2　審査の意見

各基金とも現金として運用されている額が大きく、それぞれについて将来見通しを立てながら、基金の規模などについて検討されたい。

第3　運　用　の　状　況

1　石川県土地開発基金

（1）概要

本基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため設置されたものである。

（2）基金の運用状況

令和７年度における基金の状況は、次の表のとおりである。

現金の増加は、土地取得特別会計からの償還及び基金の運用益である。

貸付金の減少は、土地取得特別会計からの償還である。

区　　分	令和６年度末基金現在高	増	減	令和７年度末基金現在高
	円	円	円	円
有価証券	0	0	0	0
現金	3,169,358,889	13,470,358	0	3,182,829,247
貸付金	984,939,317	0	5,538,305	979,401,012
計	4,154,298,206	13,470,358	5,538,305	4,162,230,259

2　石川県自治振興資金貸付基金

（1）概要

本基金は、市町の振興を図り、県民福祉の増進に寄与することを目的として市町（一部事務組合を含む。）に対し、その実施する事業に要する資金の貸付けを行うため設置されたものである。

（2）基金の運用状況

令和７年度における基金の状況は、次の表のとおりである。

現金の増加は、２市３町からの償還（元金及び利子）及び基金の運用益であり、減少は、償還利子及び基金の運用益を一般会計に繰出したものである。

貸付金の減少は、２市３町からの償還元金である。

区　　分	令和６年度末基金現在高	増	減	令和７年度末基金現在高
	円	円	円	円
有価証券	0	0	0	0
現金	4,328,222,401	96,697,167	16,612,568	4,408,307,000
貸付金	5,292,440,000	0	83,050,000	5,209,390,000
計	9,620,662,401	96,697,167	99,662,568	9,617,697,000

付　　表

1　目的別県債現在高調

2　県税収入状況調

3　収入未済額調

4　翌年度繰越額科目別内訳

5　債務負担行為調

1　目的別県債現在高調

区分		令和６年度末現在高 (A)	令和７年度における増減 借入額 (B)	令和７年度における増減 償還額 (C)	令和７年度末現在高 (A)+(B)−(C)	構成比率
		千円	千円	千円	千円	%
一般会計	普通債	741,184,696	44,833,000	44,710,011	741,307,685	59.5
	土木	454,236,715	31,562,000	27,227,515	458,571,200	36.8
	農林水産	77,217,111	6,321,000	4,209,868	79,328,243	6.4
	教育	35,438,564	1,239,000	2,286,802	34,390,762	2.8
	公営住宅	5,643,727	80,000	420,653	5,303,074	0.4
	令和６年能登半島地震・奥能登豪雨関連債	29,000	446,000	0	475,000	0.0
	その他	168,619,579	5,185,000	10,565,173	163,239,406	13.1
	災害復旧債	97,249,039	26,960,000	5,264,231	118,944,808	9.5
	土木	9,188,682	783,000	623,849	9,347,833	0.7
	農林水産	443,234	196,000	24,382	614,852	0.0
	令和６年能登半島地震・奥能登豪雨関連債	87,408,000	25,677,000	4,612,000	108,473,000	8.7
	その他	209,123	304,000	4,000	509,123	0.0
	その他債	388,995,374	5,187,000	33,165,372	361,017,002	29.0
	退職手当債	30,996,857	0	1,656,641	29,340,216	2.4
	転貸債	16,020,607	0	614,346	15,406,261	1.2
	臨時財政対策債	314,089,614	0	26,267,155	287,822,459	23.1
	コロナ関連債	9,860,760	0	402,480	9,458,280	0.8
	令和６年能登半島地震・奥能登豪雨関連債	2,403,827	5,187,000	0	7,590,827	0.6
	その他	15,623,709	0	4,224,750	11,398,959	0.9
	計	1,227,429,109	76,980,000	83,139,614	1,221,269,495	98.0
	計（臨時財政対策債、コロナ関連債、地震関連債を除く）	813,637,908	45,670,000	51,857,979	807,449,929	−
特別会計	母子父子寡婦福祉資金	710,002	0	14,062	695,940	0.1
	中小企業近代化資金	12,822,807	0	238,091	12,584,716	1.0
	公営競馬	731,430	0	52,380	679,050	0.1
	港湾整備	11,478,135	914,000	1,112,881	11,279,254	0.9
	計	25,742,374	914,000	1,417,414	25,238,960	2.0
合計		1,253,171,483	77,894,000	84,557,028	1,246,508,455	100.0

（注）　借入額には、前年度からの繰越額 43,300,000千円が含まれている。
（一般会計39,164,000千円、港湾整備特別会計 112,000千円、流域下水道事業会計106,000千円、水道用水供給事業会計3,918,000千円）

（参考）住民基本台帳人口　1,084,348人（令和８年３月末日現在）
県民１人当たり県債残高　一般会計 1,221,269,495 千円÷ 1,084,348 人＝ 1,126,271 円
特別会計 25,238,960 千円÷ 1,084,348 人＝ 23,276 円

2　県税収入状況調

区分			予算現額	調定額	収入済額
			円	円	円
県民税	個人	現	51,283,980,000	51,914,013,693	51,471,017,130
		滞	384,504,000	1,183,551,636	384,504,086
		計	51,668,484,000	53,097,565,329	51,855,521,216
	法人	現	4,990,000,000	5,004,571,300	4,998,298,194
		滞	9,304,000	25,132,940	9,304,020
		計	4,999,304,000	5,029,704,240	5,007,602,214
	利子割	現	573,974,000	573,974,489	573,974,489
	計	現	56,847,954,000	57,492,559,482	57,043,289,813
		滞	393,808,000	1,208,684,576	393,808,106
		計	57,241,762,000	58,701,244,058	57,437,097,919
事業税	個人	現	2,090,000,000	2,146,694,900	2,092,439,400
		滞	46,116,000	133,908,531	46,115,725
		計	2,136,116,000	2,280,603,431	2,138,555,125
	法人	現	52,207,672,000	52,503,438,275	52,476,469,853
		滞	38,308,000	92,916,618	38,308,095
		計	52,245,980,000	52,596,354,893	52,514,777,948
	計	現	54,297,672,000	54,650,133,175	54,568,909,253
		滞	84,424,000	226,825,149	84,423,820
		計	54,382,096,000	54,876,958,324	54,653,333,073
地方消費税	譲渡割	現	41,369,749,000	41,369,748,705	41,369,748,705
	貨物割	現	3,005,244,000	3,005,243,804	3,005,243,804
	計	現	44,374,993,000	44,374,992,509	44,374,992,509
不動産取得税		現	2,961,000,000	2,977,781,300	2,958,671,930
		滞	20,778,000	148,151,051	18,778,682
		計	2,981,778,000	3,125,932,351	2,977,450,612
県たばこ税		現	1,296,405,000	1,296,404,826	1,296,402,175
ゴルフ場利用税		現	448,000,000	455,964,725	446,546,525
		滞	2,000,000	1,496,550	1,496,550
		計	450,000,000	457,461,275	448,043,075
軽油引取税		現	11,089,000,000	11,101,248,879	11,037,523,191
		滞	50,000,000	100,709,796	100,709,796
		計	11,139,000,000	11,201,958,675	11,138,232,987
自動車税	環境性能割	現	1,638,500,000	1,638,698,300	1,638,698,300
		滞	0	0	0
		計	1,638,500,000	1,638,698,300	1,638,698,300
	種別割	現	16,959,000,000	17,043,161,800	16,967,065,021
		滞	97,781,000	201,740,079	97,781,571
		計	17,056,781,000	17,244,901,879	17,064,846,592
	計	現	18,597,500,000	18,681,860,100	18,605,763,321
		滞	97,781,000	201,740,079	97,781,571
		計	18,695,281,000	18,883,600,179	18,703,544,892
鉱区税		現	900,000	2,494,700	2,354,700
		滞	0	630,000	0
		計	900,000	3,124,700	2,354,700
狩猟税		現	9,000,000	9,081,900	9,081,900
核燃料税		現	770,000,000	770,452,400	770,452,400
合計		現	190,692,424,000	191,812,973,996	191,113,987,717
		滞	648,791,000	1,888,237,201	696,998,525
		計	191,341,215,000	193,701,211,197	191,810,986,242

（注）区分欄の「現」は現年度課税分であり、「滞」は滞納繰越分である。

不納欠損額	収入未済額	収入済額のうち還付未済額	調定額に対する収入済額の率		
			令和7年度	令和6年度	対前年度比較増減
円	円	円	%	%	ポイント
1,227,683	476,356,140	34,587,260	99.1	99.3	△ 0.2
54,922,491	768,823,283	24,698,224	32.5	38.5	△ 6.0
56,150,174	1,245,179,423	59,285,484	97.7	97.4	0.3
6,807	6,318,799	52,500	99.9	99.7	0.2
1,930,918	13,910,502	12,500	37.0	38.6	△ 1.6
1,937,725	20,229,301	65,000	99.6	99.4	0.2
0	0	0	100.0	100.0	0.0
1,234,490	482,674,939	34,639,760	99.2	99.3	△ 0.1
56,853,409	782,733,785	24,710,724	32.6	38.5	△ 5.9
58,087,899	1,265,408,724	59,350,484	97.8	97.6	0.2
0	54,776,600	521,100	97.5	97.0	0.5
1,721,989	86,070,817	0	34.4	27.7	6.7
1,721,989	140,847,417	521,100	93.8	92.9	0.9
0	27,046,344	77,922	99.9	99.9	0.0
627,670	54,017,874	37,021	41.2	54.4	△ 13.2
627,670	81,064,218	114,943	99.8	99.8	0.0
0	81,822,944	599,022	99.9	99.8	0.1
2,349,659	140,088,691	37,021	37.2	39.6	△ 2.4
2,349,659	221,911,635	636,043	99.6	99.5	0.1
0	0	0	100.0	100.0	0.0
0	0	0	100.0	100.0	0.0
0	0	0	100.0	100.0	0.0
0	19,320,870	211,500	99.4	99.3	0.1
68,482,500	60,889,869	0	12.7	12.5	0.2
68,482,500	80,210,739	211,500	95.3	95.3	0.0
0	2,651	0	100.0	100.0	0.0
0	9,418,200	0	97.9	99.7	△ 1.8
0	0	0	100.0	100.0	0.0
0	9,418,200	0	97.9	99.7	△ 1.8
0	63,725,688	0	99.4	99.0	0.4
0	0	0	100.0	100.0	0.0
0	63,725,688	0	99.4	99.1	0.3
0	0	0	100.0	100.0	0.0
0	0	0	0.0	100.0	皆減
0	0	0	100.0	100.0	0.0
19,800	76,348,479	271,500	99.6	99.3	0.3
6,149,219	97,844,689	35,400	48.5	43.9	4.6
6,169,019	174,193,168	306,900	99.0	98.8	0.2
19,800	76,348,479	271,500	99.6	99.4	0.2
6,149,219	97,844,689	35,400	48.5	43.9	4.6
6,169,019	174,193,168	306,900	99.0	98.9	0.1
0	140,000	0	94.4	85.3	9.1
0	630,000	0	0.0	0.0	0.0
0	770,000	0	75.4	56.3	19.1
0	0	0	100.0	100.0	0.0
0	0	0	100.0	100.0	0.0
1,254,290	733,453,771	35,721,782	99.6	99.6	0.0
133,834,787	1,082,187,034	24,783,145	36.9	39.3	△ 2.4
135,089,077	1,815,640,805	60,504,927	99.0	98.9	0.1

3　収入未済額調

(1) 一　般　会　計

課名＼款別	令和7 県税	分担金及び負担金	使用料及び手数料	寄附金
	円	円	円	円
税務課	1,815,640,805	0	0	0
デジタル推進監室	0	0	0	0
スポーツ振興課	0	0	0	0
厚生政策課	0	0	0	0
障害保健福祉課	0	359,225	0	0
地域医療政策課	0	0	0	0
少子化対策監室	0	3,863,764	0	0
資源循環推進課	0	0	0	0
経営支援課	0	0	0	0
生産振興課	0	0	0	0
畜産振興・防疫対策課	0	0	0	0
河川課	0	0	0	0
港湾課	0	0	0	0
公園緑地課	0	0	0	0
建築住宅課	0	0	6,620,400	0
教育政策課	0	0	2,700	0
会計課	0	0	0	0
合計	1,815,640,805	4,222,989	6,623,100	0
令和6年度	1,924,138,899	3,161,161	5,933,000	0
対前年度比較増減 金額	△ 108,498,094	1,061,828	690,100	0
対前年度比較増減 率	% △ 5.6	% 33.6	% 11.6	% －

(2) 特　別　会　計

課名＼款別	令和7 母子父子寡婦福祉資金	中小企業近代化資金貸付金	林業改善資金	公営競馬
	円	円	円	円
少子化対策監室	138,785,752	0	0	0
経営支援課	0	2,951,933,504	0	0
森林管理課	0	0	28,909,848	0
競馬事業局	0	0	0	210,662
庶務課	0	0	0	0
合計	138,785,752	2,951,933,504	28,909,848	210,662
令和6年度	138,213,319	3,079,628,942	29,019,848	0
対前年度比較増減 金額	572,433	△ 127,695,438	△ 110,000	210,662
対前年度比較増減 率	% 0.4	% △ 4.1	% △ 0.4	% 皆増

年度 諸収入	計	令和6年度収入未済額	対前年度比較増減 金額	率
円	円	円	円	%
94,571,338	1,910,212,143	2,023,773,870	△ 113,561,727	△ 5.6
2,087,167	2,087,167	0	2,087,167	皆増
18,359	18,359	0	18,359	皆増
7,499,112	7,499,112	8,152,370	△ 653,258	△ 8.0
2,539,730	2,898,955	2,293,550	605,405	26.4
14,852,800	14,852,800	12,474,800	2,378,000	19.1
17,007,157	20,870,921	19,524,660	1,346,261	6.9
43,953,325	43,953,325	44,017,325	△ 64,000	△ 0.1
164,774	164,774	164,774	0	0.0
168,992	168,992	168,992	0	0.0
19,649,594	19,649,594	30,505,289	△ 10,855,695	△ 35.6
4,860	4,860	4,860	0	0.0
39,974,000	39,974,000	39,974,000	0	0.0
92,287	92,287	92,287	0	0.0
69,505,842	76,126,242	74,329,044	1,797,198	2.4
0	2,700	0	2,700	皆増
726,000	726,000	891,000	△ 165,000	△ 18.5
312,815,337	2,139,302,231	2,256,366,821	△ 117,064,590	△ 5.2
323,133,761	2,256,366,821			
△ 10,318,424	△ 117,064,590			
% △ 3.2	% △ 5.2			

年度 育英資金	計	令和6年度収入未済額	対前年度比較増減 金額	率
円	円	円	円	%
0	138,785,752	138,213,319	572,433	0.4
0	2,951,933,504	3,079,628,942	△ 127,695,438	△ 4.1
0	28,909,848	29,019,848	△ 110,000	△ 0.4
0	210,662	0	210,662	皆増
55,683,055	55,683,055	52,272,255	3,410,800	6.5
55,683,055	3,175,522,821	3,299,134,364	△ 123,611,543	△ 3.7
52,272,255	3,299,134,364			
3,410,800	△ 123,611,543			
% 6.5	% △ 3.7			

4　翌年度繰越額科目別内訳

(1) 一 般 会 計

科目			予算現額
款	項	目	
			円
2 総務費	1 総務管理費	財産管理費	4,080,840,000
		デジタル推進費	2,634,261,000
3 危機管理費	1 危機管理費	危機管理総務費	3,499,060,400
		保安指導費	743,485,000
4 復旧・復興費	1 復旧・復興費	復旧・復興推進費	55,389,159,274
5 企画振興費	1 企画振興費	交通対策費	5,034,694,187
6 文化観光スポーツ費	1 文化スポーツ費	文化振興費	2,252,873,000
		スポーツ振興費	2,035,226,000
	2 観光費	観光戦略費	7,316,148,000
7 健康福祉費	1 高齢者福祉費	要介護高齢者対策費	23,038,815,000
	2 子育て福祉費	児童福祉費	13,783,403,000
		子ども交流センター費	204,399,000
	3 障害福祉費	障害福祉総務費	10,381,093,200
		知的障害者福祉費	66,542,000
	4 地域福祉費	地域福祉推進費	3,414,972,000
		生活保護費	988,295,671
	5 健康推進費	保健所費	1,179,730,650
	7 医薬看護費	医務費	4,992,482,000
		薬務費	227,642,000
		総合看護専門学校費	362,881,000
8 生活環境費	1 環境費	環境企画費	3,388,250,200
		公害防止費	250,540,000
		カーボンニュートラル推進費	4,771,342,900
		自然環境費	710,682,000
9 商工労働費	1 商工費	商工振興費	4,019,995,000
		中小企業振興費	32,004,963,000
		中小企業指導費	36,472,995,680
		九谷焼技術研修所費	95,414,000
	2 労働費	産業技術専門校費	610,816,830
10 農林水産業費	1 農業費	農業総務費	3,764,261,652
		農業振興費	9,157,657,000
		農林研究センター費	1,360,322,324
	2 畜産業費	畜産総務費	403,823,000
		畜産振興費	565,978,000
	3 農地費	農業農村整備事業費	17,573,199,450
		農地防災事業費	4,732,149,610
	4 林業費	造林費	4,733,280,078
		林道費	1,844,563,100
		治山費	3,344,145,400
	5 水産業費	水産業振興費	1,939,392,000
		水産総合センター費	691,165,437
		漁港管理費	27,611,000
		漁港建設費	491,865,000
11 土木費	1 土木管理費	土木総務費	759,621,000
	2 道路橋りょう費	道路建設費	42,652,486,969
		道路整備費	19,647,191,165
	3 河川海岸費	河川改良費	21,327,049,430
		河川総合開発事業費	1,371,320,922
		河川整備費	1,521,577,445
		砂防地すべり対策費	5,852,985,349
		砂防地すべり防止施設整備費	493,329,887

支出済額	翌年度繰越額		翌年度繰越額財源		
	繰越明許費	事故繰越し	既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
円	円	円	円	円	円
2,852,092,774	1,151,933,000	0	0	885,000,000	266,933,000
1,829,015,218	776,847,750	0	0	737,938,000	38,909,750
3,149,953,432	236,973,058	0	0	230,973,058	6,000,000
650,650,474	87,500,000	0	0	87,500,000	0
38,759,286,653	8,044,960,000	0	0	6,435,967,000	1,608,993,000
4,159,425,387	680,357,170	43,300,000	0	508,432,499	215,224,671
1,974,343,114	270,457,000	0	0	214,000,000	56,457,000
1,445,571,518	529,900,000	0	0	429,000,000	100,900,000
6,673,839,331	634,000,000	0	600,000,000	0	34,000,000
19,920,919,631	2,778,064,010	0	48,501,000	2,671,471,010	58,092,000
13,532,849,583	1,189,000	0	0	793,000	396,000
202,545,050	154,000	0	0	0	154,000
9,570,773,408	582,996,847	0	0	535,320,847	47,676,000
62,191,817	3,330,000	0	0	0	3,330,000
2,923,937,413	375,327,000	0	0	307,374,000	67,953,000
892,735,327	31,857,000	0	0	24,277,000	7,580,000
1,110,415,129	64,174,000	0	0	48,000,000	16,174,000
4,407,745,811	423,964,000	0	0	423,964,000	0
119,708,535	103,000,000	0	0	103,000,000	0
304,947,466	56,676,000	0	0	51,000,000	5,676,000
736,009,075	2,648,763,813	0	0	2,648,763,813	0
194,748,014	51,646,740	0	0	0	51,646,740
1,669,657,324	2,760,834,000	0	0	2,549,934,000	210,900,000
541,882,640	151,896,000	0	0	68,786,000	83,110,000
3,046,020,443	843,333,600	1,995,000	351,664,600	410,515,000	83,149,000
30,361,671,481	1,251,265,000	0	0	1,000,000,000	251,265,000
17,237,809,453	16,536,183,000	1,131,901,000	2,620,246,999	14,897,272,000	150,565,001
68,478,724	23,583,000	0	0	21,000,000	2,583,000
470,583,793	129,000,000	0	0	93,000,000	36,000,000
3,320,471,012	113,280,000	0	0	113,280,000	0
8,646,476,383	488,840,000	0	105,919,000	328,326,000	54,595,000
1,324,558,750	35,344,000	0	0	26,000,000	9,344,000
338,267,060	63,100,000	0	0	47,000,000	16,100,000
454,947,089	67,684,190	0	0	67,684,190	0
9,747,321,004	5,726,230,016	1,738,270,700	77,961,987	6,932,862,981	453,675,748
2,432,849,725	1,784,592,720	510,154,340	514,815	2,219,684,830	74,547,415
3,628,967,370	1,065,987,672	14,168,000	70,869,076	710,882,250	298,404,346
1,143,869,644	650,918,500	42,694,300	0	665,755,000	27,857,800
1,930,697,303	1,189,491,762	220,314,000	0	1,369,387,000	40,418,762
1,472,656,250	462,876,900	0	0	391,719,000	71,157,900
682,396,256	6,000,000	0	0	0	6,000,000
21,254,705	5,793,500	0	2,018,815	0	3,774,685
243,486,000	182,291,000	0	14,221,000	158,605,000	9,465,000
752,238,866	775,510	0	379,510	396,000	0
29,919,199,977	11,463,732,716	0	0	8,562,446,331	2,901,286,385
12,589,774,139	7,051,333,334	0	68,655,095	6,719,349,481	263,328,758
10,665,198,766	9,230,550,873	151,987,900	0	7,031,245,785	2,351,292,988
510,687,291	859,589,313	0	0	855,569,933	4,019,380
568,887,270	951,044,175	0	0	922,000,000	29,044,175
3,705,522,218	1,442,511,744	141,675,050	0	1,073,726,294	510,460,500
201,168,354	230,050,510	0	0	225,000,000	5,050,510

科目			予算現額
款	項	目	
			円
11 土木費	3 河川海岸費	海岸保全費	1,906,648,831
	4 港湾費	港湾管理費	2,517,537,463
		港湾改良費	5,143,973,600
	5 都市計画費	土地区画整理費	950,431,236
		街路事業費	4,301,599,415
		都市計画整備費	75,369,363
		生活排水対策費	3,611,030,000
		公園整備費	3,756,584,476
	6 建築住宅費	公営住宅建設費	1,119,027,000
		建築指導費	360,160,000
12 警察費	1 警察管理費	警察施設費	1,120,643,400
13 教育費	1 教育総務費	事務局管理費	8,375,924,000
	3 高等学校費	全日制高等学校管理費	5,635,043,000
		定時制高等学校管理費	260,317,000
		高等学校整備費	2,462,978,000
	4 特別支援学校費	特別支援学校管理費	1,888,710,000
	5 社会教育費	文化財保護費	1,001,992,000
14 災害復旧費	1 県有施設災害復旧費	諸施設災害復旧費	15,877,184,156
	2 交通施設災害復旧費	鉄道施設災害復旧費	1,166,766,124
	3 健康福祉施設災害復旧費	健康福祉施設災害復旧費	3,979,432,000
	4 農林水産業施設災害復旧費	農林水産業施設等災害復旧事業費	18,942,456,817
		耕地災害復旧事業費	33,744,351,358
		林地荒廃防止施設災害復旧事業費	20,547,551,336
		林道災害復旧事業費	6,150,847,900
		漁港災害復旧事業費	13,077,111,100
		共同利用施設災害復旧事業費	3,699,305,000
	5 土木施設災害復旧費	土木施設災害復旧費	223,626,189,528
		港湾災害復旧費	31,906,672,800
		県単土木災害復旧費	6,895,447,902
	6 教育施設災害復旧費	文化財災害復旧費	390,428,620
合計			

(2) 特別会計

石川県公営競馬特別会計

科目			予算現額
款	項	目	
			円
1 公営競馬費	1 公営競馬費	公営競馬費	32,626,403,000
合計			

石川県港湾整備特別会計

科目			予算現額
款	項	目	
			円
1 港湾整備事業費	2 整備費	整備費	279,000,000
2 港湾災害復旧費	1 港湾災害復旧費	県単港湾災害復旧費	391,824,000
合計			

支出済額	翌年度繰越額		翌年度繰越額財源		
	繰越明許費	事故繰越し	既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
円	円	円	円	円	円
1,264,263,068	640,488,501	0	0	494,875,708	145,612,793
1,980,680,631	529,499,740	0	5,020,920	469,017,752	55,461,068
2,721,998,663	1,644,685,000	311,934,000	75,572,160	1,827,700,928	53,345,912
745,687,883	203,763,353	0	0	52,010,963	151,752,390
2,668,968,180	1,628,728,435	0	42,779,913	875,144,666	710,803,856
51,093,048	22,650,865	0	953,250	18,709,467	2,988,148
989,124,470	1,071,464,000	0	0	1,068,464,000	3,000,000
2,527,775,634	1,225,693,304	0	49,529,149	1,072,672,909	103,491,246
1,067,979,490	46,413,000	0	0	41,209,000	5,204,000
346,838,864	7,650,000	0	0	6,000,000	1,650,000
1,059,353,709	41,587,000	0	0	31,000,000	10,587,000
8,159,455,332	5,496,000	0	5,000,000	0	496,000
4,070,189,526	1,484,020,000	0	0	1,437,500,000	46,520,000
221,091,376	28,320,000	0	0	25,000,000	3,320,000
1,964,816,487	491,805,000	0	0	361,000,000	130,805,000
1,614,671,574	216,420,000	0	0	198,500,000	17,920,000
967,348,105	4,725,000	13,112,600	0	11,000,000	6,837,600
8,531,468,766	4,358,554,580	675,697,000	345,000,000	4,651,636,177	37,615,403
706,259,747	441,320,000	0	0	441,000,000	320,000
2,868,410,000	217,876,000	0	0	217,280,000	596,000
5,286,730,284	8,263,055,100	3,859,084,721	0	8,754,516,000	3,367,623,821
12,440,125,735	15,005,225,584	2,908,214,457	3,000,000	17,848,967,643	61,472,398
7,669,706,449	4,383,548,047	4,711,532,000	464,000,000	8,526,918,000	104,162,047
3,248,693,329	2,134,139,600	677,931,600	0	2,805,188,000	6,883,200
1,748,061,000	6,419,015,100	1,892,064,700	314,473,000	7,985,768,000	10,838,800
1,829,879,128	190,765,872	1,376,724,000	222,000,000	1,326,309,560	19,180,312
61,620,031,229	47,658,880,311	45,787,429,915	624,187,485	92,662,687,281	159,435,460
7,934,018,823	7,783,339,297	6,440,677,978	1,014,488,422	13,206,373,552	3,155,301
6,019,199,041	506,246,000	327,949,257	7,000,000	794,000,000	33,195,257
325,760,663	20,026,000	0	0	14,018,000	6,008,000
	190,977,584,112	72,978,812,518	7,133,956,196	241,028,668,908	15,793,771,526

支出済額	翌年度繰越額		翌年度繰越額財源		
	繰越明許費	事故繰越し	既収入特定財源	未収入特定財源	一般会計
円	円	円	円	円	円
30,585,050,255	157,070,000	0	94,535,000	62,535,000	0
	157,070,000	0	94,535,000	62,535,000	0

支出済額	翌年度繰越額		翌年度繰越額財源		
	繰越明許費	事故繰越し	既収入特定財源	未収入特定財源	一般会計
円	円	円	円	円	円
179,000,000	100,000,000	0	0	100,000,000	0
106,209,500	285,614,500	0	0	143,000,000	142,614,500
	385,614,500	0	0	243,000,000	142,614,500

5　債務負担行為調

区分		令和6年度末現在高	令和7年度中増減		令和7年度末現在高
			新規設定	予算化額等	
		千円	千円	千円	千円
一般会計	公共・国建・公災・その他	56,215,771	135,651,212	34,900,089	156,966,894
	単独	6,698,182	4,853,320	5,564,182	5,987,320
	計	62,913,953	140,504,532	40,464,271	162,954,214
特別会計	公営競馬	800,730	915,000	156,593	1,559,137
	港湾整備	103,000	30,000	53,000	80,000
	計	903,730	945,000	209,593	1,639,137
合計		63,817,683	141,449,532	40,673,864	164,593,351

年度別現在高推移

区分		年度末現在高		対前年度増減高	
			千円		千円
一般会計	平成30年度	元金のみ	39,183,103		1,249,467
	令和元年度	〃	44,795,117		5,612,014
	令和2年度	〃	40,397,897	△	4,397,220
	令和3年度	〃	29,197,982	△	11,199,915
	令和4年度	〃	41,880,528		12,682,546
	令和5年度	〃	45,857,787		3,977,259
	令和6年度	〃	62,913,953		17,056,166
	令和7年度	〃	162,954,214		100,040,261
特別会計	平成30年度	〃	2,963,737	△	995,623
	令和元年度	〃	2,190,570	△	773,167
	令和2年度	〃	422,621	△	1,767,949
	令和3年度	〃	40,701	△	381,920
	令和4年度	〃	149,000		108,299
	令和5年度	〃	1,085,324		936,324
	令和6年度	〃	903,730	△	181,594
	令和7年度	〃	1,639,137		735,407

令和７年度
石川県歳入歳出決算審査意見書
基金の運用状況審査意見書

令和８年８月発行
石川県監査委員（監査委員事務局監査課）
〒 920-8580　石川県金沢市鞍月１丁目１番地
直通電話　076-225-1863
ＦＡＸ　　076-225-1864
https://www.pref.ishikawa.lg.jp/kansa/index.html
ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ　　kansa@pref.ishikawa.lg.jp